



令和5年度 取引条件改善状況調査 自主行動計画フォローアップ調査 結果概要

令和6年3月
中小企業庁

目次

1. 調査概要	2
2. 重点5課題 改善状況	8
3. 重点5課題 経年比較	13
4. 発注側調査結果	27
4-1. 仕入先（発注先）情報	28
4-2. 価格決定方法	29
4-3. 原価低減要請、協賛金等	43
4-4. 支払い条件	50
4-5. 知的財産等への対応	57
4-6. 働き方改革への対応	59
4-7. 型取引の適正化	61
5. 受注側調査結果	65
5-1. 販売先情報	66
5-2. 価格決定方法	67
5-3. 原価低減要請、協賛金等	81
5-4. 支払い条件	86
5-5. 知的財産等への対応	91
5-6. 働き方改革への対応	94
5-7. 型取引の適正化	96

取引条件改善状況調査 自主行動計画フォローアップ調査

1. 調査概要

1 - 1. 調査概要（取引条件改善状況調査）

- 令和5年度「取引条件改善状況調査」及び令和5年度「自主行動計画フォローアップ調査」について、共通する設問の回答を横断的に分析。
- 主な分析目的としては、自主行動計画策定団体に加入しているか否かで、取引条件の改善状況に差異がみられるか否かの把握である。取引条件改善状況は基本的に団体非加入企業を対象に調査しており、自主行動計画フォローアップ調査は団体加入企業を対象に調査している。

調査期間

2023年10月～12月

分析対象調査

令和5年度「取引条件改善状況調査」

令和5年度「自主行動計画フォローアップ調査」

調査内容

「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題等

- 知的財産・ノウハウの保護
- 働き方改革に伴うしわ寄せ防止
- 型取引の適正化
- 支払条件の改善
- 価格決定方法の適正化

集計にあたって

- ・報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。
- ・各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。

1 - 2. 調査概要（取引条件改善状況調査）

- 中小企業・小規模事業者における事業者間取引の実態や取引条件改善状況の把握を目的に平成29年度から実施。
- 自主行動計画策定業種以外の業種も含む9万社に対して幅広く実施し、回答があった企業は26,458社(回答率29.4%)。

<u>調査対象</u>	90,000社(受注側80,000社、発注側10,000社)
<u>調査期間</u>	2023年10月～11月
<u>調査方法</u>	郵送調査(WEB回答可)
<u>回答企業数</u>	26,458社(受注側22,452社、発注側4,006社)
<u>回答率</u>	29.40%(受注側28.07%、発注側40.06%)
<u>調査内容</u>	(1)「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題 ・重点課題の改善状況 ・価格決定方法の適正化、支払条件の改善 等 (2)その他中小企業が直面している事項 ・取引環境の変化への対応、取引状況、発注方法 等
<u>集計にあたって</u>	・報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。 ・各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。

1-3. 調査概要（自主行動計画フォローアップ調査）

- サプライチェーン全体での「取引適正化」に向けた望ましい取引慣行を浸透させること等を目的に、各産業界自らが取り組む行動をまとめた「自主行動計画」は、現在27業種64団体にて策定済（令和6年1月29日時点）。
- 取組の実施状況について、策定団体自ら、毎年フォローアップ調査を実施しており、必要に応じて自主行動計画の改定を行いつつ、更なる取組を進めることとなっている（PDCAの実施）。
- 策定団体のうち、経済産業省所管の15業種49団体が10月～12月にフォローアップ調査を実施。
- 各策定団体の調査結果について集計したところ、各策定団体所属会員企業のうち9,358社への発送に対して、回答社数2,676社。回答率29%。
（昨年度実績：調査対象社数7,940社、回答社数2,537社、回答率32%）

調査対象	「自主行動計画」策定団体加入企業9,538社
調査期間	2023年10月～12月
調査方法	郵送調査
回答企業数	2,676社
回答率	28.6%
調査内容	「未来志向型の取引慣行に向けて」重点課題等 <ul style="list-style-type: none">• 価格決定方法の適正化• コスト負担の適正化• 支払条件の改善• 知的財産・ノウハウの保護• 働き方改革に伴うしわ寄せ防止

集計にあたって 報告書本文及び図表の構成比は、各回答を選択した企業数が有効回答数に占める割合を示す。各スライドにおける割合は四捨五入をしており、合計が100%とならないことがある。

1-6. 調査概要（回答企業の概要）

◆業種別回収件数

業種	件数	割合	業種	件数	割合	業種	件数	割合
回答数	29,095	100%	機械製造業	776	3%	卸売業	1,805	6%
建設業(ハウスメーカー)	156	1%	医療機器, 福祉用具製造業	130	0%	小売業	657	2%
建設業(ハウスメーカー以外)	2,566	9%	電機・情報通信機器製造業	670	2%	金融業、保険業	383	1%
食品製造業	729	3%	輸送用機械器具製造業のうち、自動車・自動車部品製造業	1,021	4%	不動産業, 物品賃貸業	1,107	4%
繊維工業	1,009	4%	輸送用機械器具製造業のうち、造船業	148	1%	学術研究, 専門・技術サービス業	617	2%
建材・住宅設備業	284	1%	輸送用機械器具製造業のうち、航空宇宙工業	62	0%	広告業	647	2%
パルプ・紙・紙加工品製造業	676	2%	その他の輸送用機械器具製造業	208	1%	宿泊業	237	1%
印刷業	921	3%	その他の製造業	2,641	9%	飲食サービス業	262	1%
化学産業(製薬産業)	84	0%	電気・ガス・熱供給・水道業	444	2%	生活関連サービス業	317	1%
化学産業(製薬産業以外)	412	1%	通信業	121	0%	教育, 学習支援業	104	0%
石油製品・石炭製品製造業	162	1%	放送コンテンツ業	158	1%	自動車整備業・機械修理業	543	2%
鉄鋼業	384	1%	情報サービス・ソフトウェア業	1,428	5%	警備業	359	1%
非鉄金属製造業	505	2%	トラック運送業	1,172	4%	その他のサービス業	1,790	6%
金属製品製造業	1,757	6%	運輸業, 郵便業(トラック運送業以外)	402	1%	その他(上記以外)	1,241	4%

1 - 8. 調査概要（回答企業の概要）

◆取引上の地位

N	完成品メーカー	1次下請	2次下請	3次下請	4次以下の下請	あてはまるものはない
27,749	23%	31%	19%	4%	1%	23%

◆資本金

N	1,000万円以下	1,000万円超 5,000万円以下	5,000万円超 3億円以下	3億円超 10億円以下	10億円超 100億円以下	100億円超
28,915	61%	29%	7%	1%	1%	1%

◆従業員数

N	5人以下	5人超 20人以下	20人超 50人以下	50人超 100人以下	100人超 300人以下	300人超
29,083	32%	32%	18%	8%	6%	5%

◆下請取引適正化に関する法令や取組の認知

N	下請代金支払遅延等防止法（下請法）	下請け中小企業振興法（振興基準）	業界ごとに定める下請ガイドライン	業界団体が定める自主行動計画	価格交渉促進月間（3月・9月）	パートナーシップ構築宣言
19,801	86%	24%	24%	13%	15%	23%

取引条件改善状況調査 自主行動計画フォローアップ調査

2. 重点5課題 改善状況

2-1. 取引条件改善状況調査結果概要（重点5課題 改善状況経年比較）

＜重点5課題 改善状況＞

重点5課題	設問	受注/発注	令和3年度 割合	令和4年度 割合	令和5年度 割合
価格決定方法の適正化	価格決定のための協議の実施状況 ※令和5年度は「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」と答えた企業の割合 ※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合、令和3年度は「販売先に協議を申し入れ、協議を行うことができた」と答えた企業の割合	発注側	-	-	-
		受注側	63%	81%	83%
	コスト全般 ※令和5年度は「全て反映した/された」「概ね反映した/された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した/された」と答えた企業の割合	発注側	45%	42%	64%
		受注側	13%	19%	37%
	労務費 ※令和5年度は「全て反映した/された」「概ね反映した/された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した/された」と答えた企業の割合	発注側	43%	35%	55%
		受注側	12%	14%	30%
	原材料価格 ※令和5年度は「全て反映した/された」「概ね反映した/された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した/された」と答えた企業の割合	発注側	53%	46%	67%
		受注側	18%	22%	41%
	エネルギー価格 ※令和5年度は「全て反映した/された」「概ね反映した/された」と答えた企業の割合 ※令和3、4年度は「概ね反映した/された」と答えた企業の割合	発注側	43%	36%	60%
		受注側	10%	13%	32%
	直近1年間における不合理な原価低減要請 ※令和4、5年度は「受けたことはない」と答えた企業の割合 ※令和3年度は「要請されたことはあるが、現在は改善された」「要請されたことはない」と答えた企業の割合	発注側	-	-	-
		受注側	94%	90%	94%
支払い条件の改善	下請代金を全て現金で支払っている/受け取っている ※「全て現金払い」と答えた企業の割合	発注側	65%	69%	69%
		受注側	42%	69%	70%
	下請代金支払いの手形サイトが60日以内 ※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計	発注側	20%	19%	23%
		受注側	15%	18%	18%
	手形サイトの60日以内への変更予定 ※令和4、5年度は「2024年までに60日以内に変更予定」と答えた企業の割合 ※令和3年度は「2021年度内までに短縮する予定」～「2024年度までに短縮する予定」と答えた企業の割合	発注側	18%	21%	15%
		受注側	-	-	-
知的財産・ノウハウの保護	約束手形の利用を2026年までに廃止する予定	発注側	-	23%	30%
		受注側	-	-	-
	知的財産に関する適正取引実現のための取組実施状況 ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「実施中」と答えた企業の割合	発注側	-	-	65%
		受注側	-	53%	41%
働き方改革に伴うしわ寄せ防止	直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響 ※「特に影響はない」と答えた企業の割合	発注側	89%	93%	81%
		受注側	85%	83%	83%
	働き方改革に伴う短納期発注や急な仕様変更に伴うコストの発注側企業の負担状況 ※発注側：「全ての仕入先について適正コストを負担した」「多くの仕入先について適正コストを負担した」、受注側：「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」と答えた企業の割合	発注側	-	-	63%
		受注側	23%	32%	38%
型取引の適正化	型管理の適正化＜書面等による取引条件の明確化＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	45%
		受注側	-	46%	42%
	型管理の適正化＜型代金又は型製作費の早期の支払い＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	44%
		受注側	-	47%	44%
	型管理の適正化＜型の保管費用の発注側負担＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	30%
		受注側	-	31%	30%
	型管理の適正化＜不要な型の廃棄費用の発注側負担＞ ※発注側：「全ての企業に実施した」「多くの企業に実施した」、受注側：「全て実施された」「概ね実施された」と答えた企業の割合	発注側	-	-	34%
		受注側	-	31%	31%

※サンプル数（N）については次ページ以降に掲載

2-2. 取引条件改善状況調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

価格決定方法の適正化

● 価格決定のための協議

「協議を行った」は、8割強となり+2ptと横ばいとなった。

● 変動コストの価格反映状況

発注側はコスト全般が+22ptとなり、全ての構成要素も+20pt以上と大幅に改善した。

受注側はコスト全般が+18ptとなり、全ての構成要素も+16pt以上と大幅に改善した。

● 直近1年間における不合理な原価低減要請

「受けたことはない」は、9割半ばとなり+4ptとわずかに改善した。

● 価格決定のための協議（「協議を行った」割合）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受注側	N=15,767 63%	N=19,551 81%	N=15,702 83%

● 直近1年間における不合理な原価低減要請（「受けたことはない」割合）

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
受注側	N=22,950 94%	N=20,132 90%	N=21,200 94%

● 変動コストの価格反映状況

（「全て反映した／された」「概ね反映した／された」割合）

	コスト全般			労務費		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発注側	N=1,371 45%	N=3,411 42%	N=5,604 64%	N=1,200 43%	N=3,399 35%	N=5,389 55%
受注側	N=18,372 13%	N=19,779 19%	N=20,006 37%	N=16,973 12%	N=19,717 14%	N=18,775 30%
	原材料価格			エネルギー価格		
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
発注側	N=1,496 53%	N=3,389 46%	N=5,477 67%	N=1,210 43%	N=3,389 36%	N=5,416 60%
受注側	N=18,278 18%	N=19,583 22%	N=18,981 41%	N=16,240 10%	N=19,590 13%	N=18,531 32%

支払い条件の改善

● 下請代金の支払い条件

「全て現金払い」については、発注側は7割弱となり前年度同様、受注側は7割となり+1ptと横ばいとなった。

● 手形支払いのサイト

『60日以内（「30日以内」と「60日以内」の合計）』は、発注側は2割半ばとなり+6ptと改善、受注側は2割弱となり前年度同様となった。

● 手形支払いサイトの変更予定

「2024年までに60日以内に変更予定」は、1割半ばとなり-6ptと悪化した。

● 約束手形の廃止予定

「2026年までに利用を廃止する予定」は3割となり+7pt、一方「約束手形の利用の廃止予定はない」は1割強となり-10ptと改善の傾向がみられる。

● 下請代金の支払い条件

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,335	N=3,445	N=5,667
全て現金払い	65%	69%	69%
10%未満	6%	5%	6%
10~30%未満	8%	6%	6%
30~50%未満	8%	6%	5%
50%以上	12%	9%	8%
全て手形等の支払い	1%	5%	6%

● 手形支払いのサイト

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=772	N=1,048	N=1,621
30日(1ヶ月)以内	2%	3%	4%
60日(2ヶ月)以内	18%	15%	20%
90日(3ヶ月)以内	23%	31%	30%
120日(4ヶ月)以内	52%	42%	38%
120日(4ヶ月)超	5%	9%	8%

● 手形支払いサイトの変更予定

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=610	N=875	N=1,196
2024年までに60日以内に変更予定	18%	21%	15%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	58%	36%	44%
60日以内に変更する予定はない	25%	43%	41%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=22,244	N=19,946	N=21,041
全て現金払い	42%	69%	70%
10%未満	17%	8%	8%
10~30%未満	19%	7%	6%
30~50%未満	10%	5%	5%
50%以上	10%	6%	6%
全て手形等の支払い	3%	6%	6%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=11,723	N=6,115	N=5,118
30日(1ヶ月)以内	2%	4%	4%
60日(2ヶ月)以内	14%	14%	14%
90日(3ヶ月)以内	29%	36%	35%
120日(4ヶ月)以内	49%	36%	37%
120日(4ヶ月)超	7%	10%	10%

● 約束手形の廃止予定

発注側	令和4年度	令和5年度
	N=934	N=1,332
2026年までに利用を廃止する予定	23%	30%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	32%	29%
利用の廃止に向けて検討中	23%	29%
約束手形の利用の廃止予定はない	22%	12%

2-2. 取引条件改善状況調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

知的財産・ノウハウの保護

● 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況
 発注側では、『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、6割半ばとなった。
 受注側では、「実施中」は、4割強となり-12ptと大幅に悪化した。

● 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況

発注側	令和5年度
	N=2,385
全ての企業に実施した(100%)	54%
多くの企業に実施した(99~81%)	11%
一部の企業に実施した(80~41%)	10%
あまり実施しなかった(40~1%)	8%
全く実施しなかった(0%)	17%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=8,211	N=10,995
実施中	53%	41%
実施予定	7%	6%
未実施	40%	53%

働き方改革のしわ寄せ防止

● 直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響
 「特に影響はない」は、発注側では8割強となり-12ptと大幅に悪化、受注側では8割強となり前年度同様となった。

● 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況
 『多くを販売先が負担してくれた（「全てを販売先が負担してくれた」と「多くを販売先が負担してくれた」の合計）』は、4割弱となり+6ptと改善した。

● 直近1年間の販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響

発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度	受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,364	N=1,776	N=5,850		N=22,058	N=19,943	N=22,353
特に影響はない	89%	93%	81%	特に影響はない	85%	83%	83%
急な仕様変更への対応の増加	5%	3%	2%	急な仕様変更への対応の増加	7%	5%	6%
短納期での発注の増加	4%	3%	2%	短納期での発注の増加	6%	7%	8%
検収の遅れ	2%	1%	1%	検収の遅れ	2%	3%	2%
支払決済処理のズレによる入金遅れ	1%	0%	0%	支払決済処理のズレによる入金遅れ	1%	1%	1%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%	従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	1%	1%	発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	2%	2%
祝休日出勤の増加	-	2%	1%	祝休日出勤の増加	-	4%	4%
その他	1%	1%	1%	その他	3%	2%	2%
分からない	-	-	14%				

※ 発注側は、令和5年度に「分からない」の選択肢を追加。

● 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,801	N=5,602	N=13,425
全て販売先が負担してくれた(100%)			25%
多くを販売先が負担してくれた(99~81%)	23%	32%	13%
一部を販売先が負担してくれた(80~41%)		16%	14%
販売先はあまり負担しなかった(40~1%)		18%	12%
販売先は負担しなかった(0%)	77%	33%	36%

2-2. 取引条件改善状況調査結果概要（重点5課題 改善状況まとめ）

型管理の課題の改善状況

●書面等による取引条件の明確化

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、4割半ばとなった。

受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、4割強となり-4ptとわずかに悪化した。

●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、4割半ばとなった。

受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、4割半ばとなり-3ptとわずかに悪化した。

●型の保管費用の発注側負担

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、3割強となった。

受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割強となり前年度同様となった。

●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側における『多くの企業に実施した（「全ての企業に実施した」と「多くの企業に実施した」の合計）』は、3割強となった。

受注側における『概ね実施された（「全て実施された」と「概ね実施された」の合計）』は、3割強となり前年度同様となった。

●書面等による取引条件の明確化

発注側	令和5年度
	N=3,582
全ての企業に実施した(100%)	33%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%
一部の企業に実施した(80~41%)	10%
あまり実施しなかった(40~1%)	8%
実施しなかった(0%)	37%

●型代金又は型製作費の早期の支払い

発注側	令和5年度
	N=3,199
全ての企業に実施した(100%)	36%
多くの企業に実施した(99~81%)	8%
一部の企業に実施した(80~41%)	7%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%
実施しなかった(0%)	44%

●型の保管費用の発注側負担

発注側	令和5年度
	N=3,099
全ての企業に実施した(100%)	23%
多くの企業に実施した(99~81%)	8%
一部の企業に実施した(80~41%)	8%
あまり実施しなかった(40~1%)	8%
実施しなかった(0%)	54%

●不要な型の廃棄費用の発注側負担

発注側	令和5年度
	N=3,070
全ての企業に実施した(100%)	26%
多くの企業に実施した(99~81%)	7%
一部の企業に実施した(80~41%)	6%
あまり実施しなかった(40~1%)	7%
実施しなかった(0%)	54%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=5,612	N=10,210
全て実施された(100%)		23%
概ね実施された(99~81%)	46%	19%
一部実施された(80~41%)	25%	15%
あまり実施されなかった(40~1%)	18%	13%
実施されなかった(0%)	12%	31%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=3,557	N=9,012
全て実施された(100%)		26%
概ね実施された(99~81%)	47%	18%
一部実施された(80~41%)	23%	11%
あまり実施されなかった(40~1%)	17%	11%
実施されなかった(0%)	13%	35%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=3,042	N=8,588
全て実施された(100%)		18%
概ね実施された(99~81%)	31%	13%
一部実施された(80~41%)	19%	9%
あまり実施されなかった(40~1%)	22%	12%
実施されなかった(0%)	29%	48%

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=2,880	N=8,511
全て実施された(100%)		18%
概ね実施された(99~81%)	31%	13%
一部実施された(80~41%)	20%	9%
あまり実施されなかった(40~1%)	22%	11%
実施されなかった(0%)	28%	49%

**取引条件改善状況調査
自主行動計画フォローアップ調査**

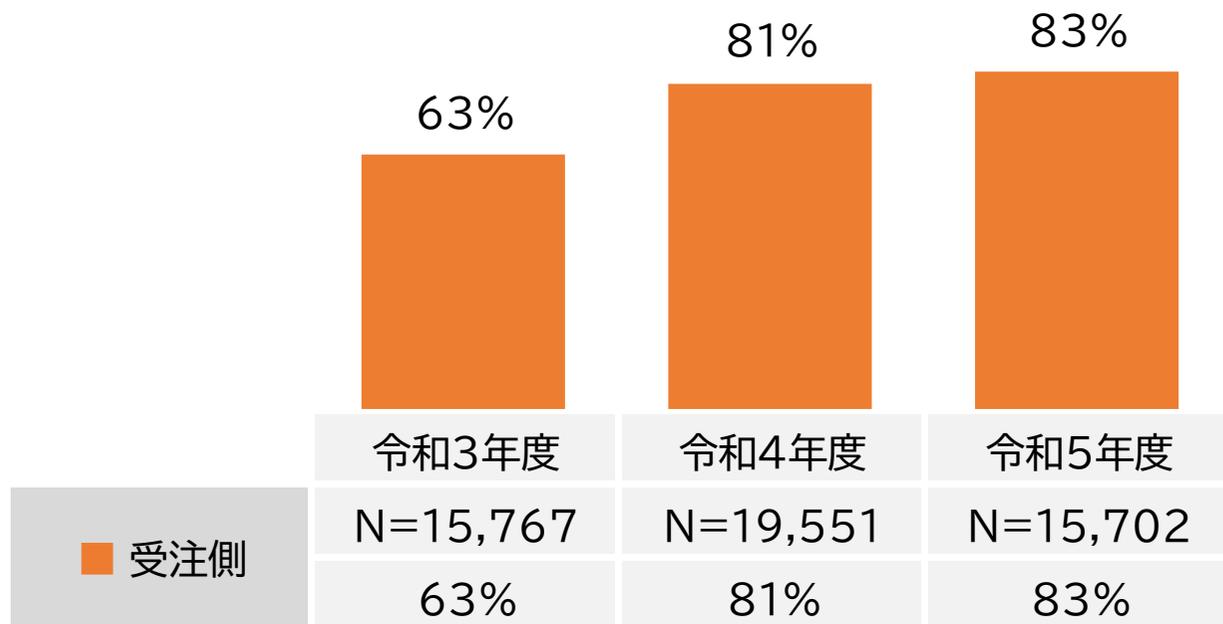
3. 重点5課題 経年比較

3-1. 経年比較「価格決定方法の適正化（単価の決定・改定に関する協議状況）」

- 価格決定のための協議の実施状況（受注側）について、前年度と比べて横ばいである。

◆ 価格決定のための協議の実施状況

（「販売先から申し出があり協議を行った」「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」の割合を集計）



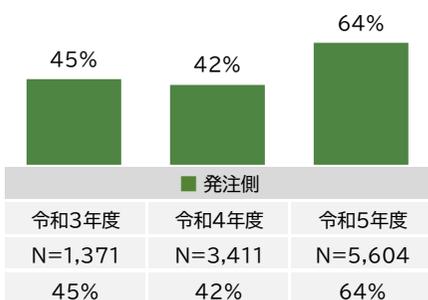
※令和4年度は「応じてくれた」と答えた企業の割合、令和3年度は「販売先に協議を申し入れ、協議を行うことができた」と答えた企業の割合

3-1. 経年比較「価格決定方法の適正化（変動コストの反映状況）」

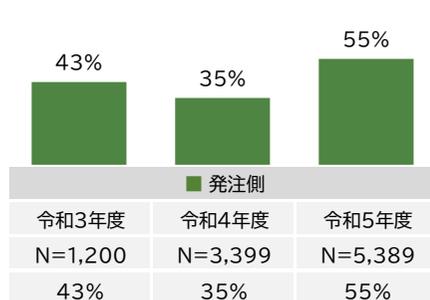
- **コスト全般の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。
- **労務費の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。
- **原材料価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。
- **エネルギー価格の反映状況**は、前年度と比べて発注側・受注側ともに大幅に改善している。

◆単価の決定・改定における変動コストの反映状況
 (項目別、「全て反映した/された」「概ね反映した/された」の割合を集計)

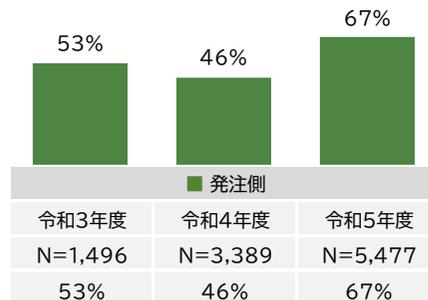
-コスト全般



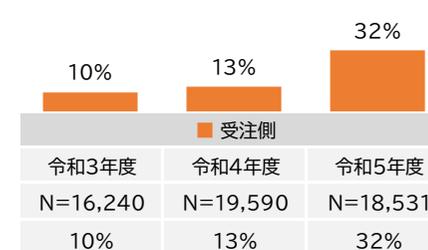
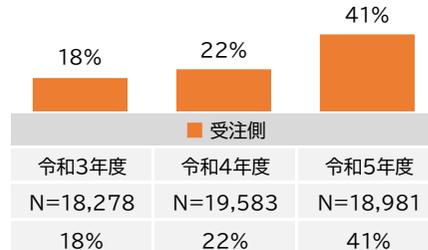
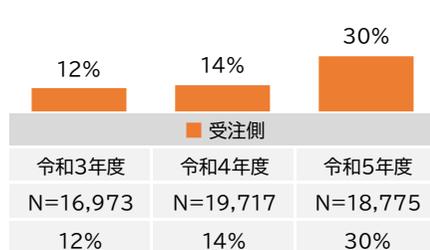
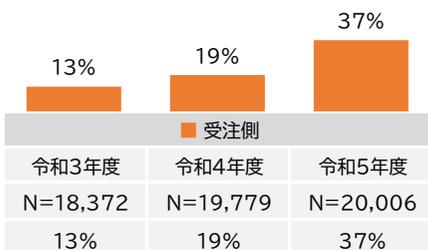
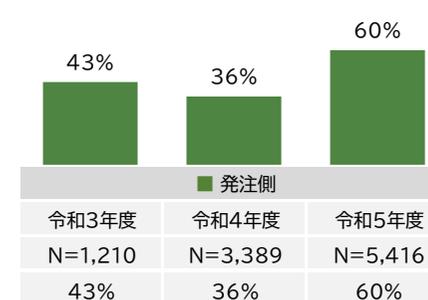
-労務費



-原材料価格



-エネルギー価格

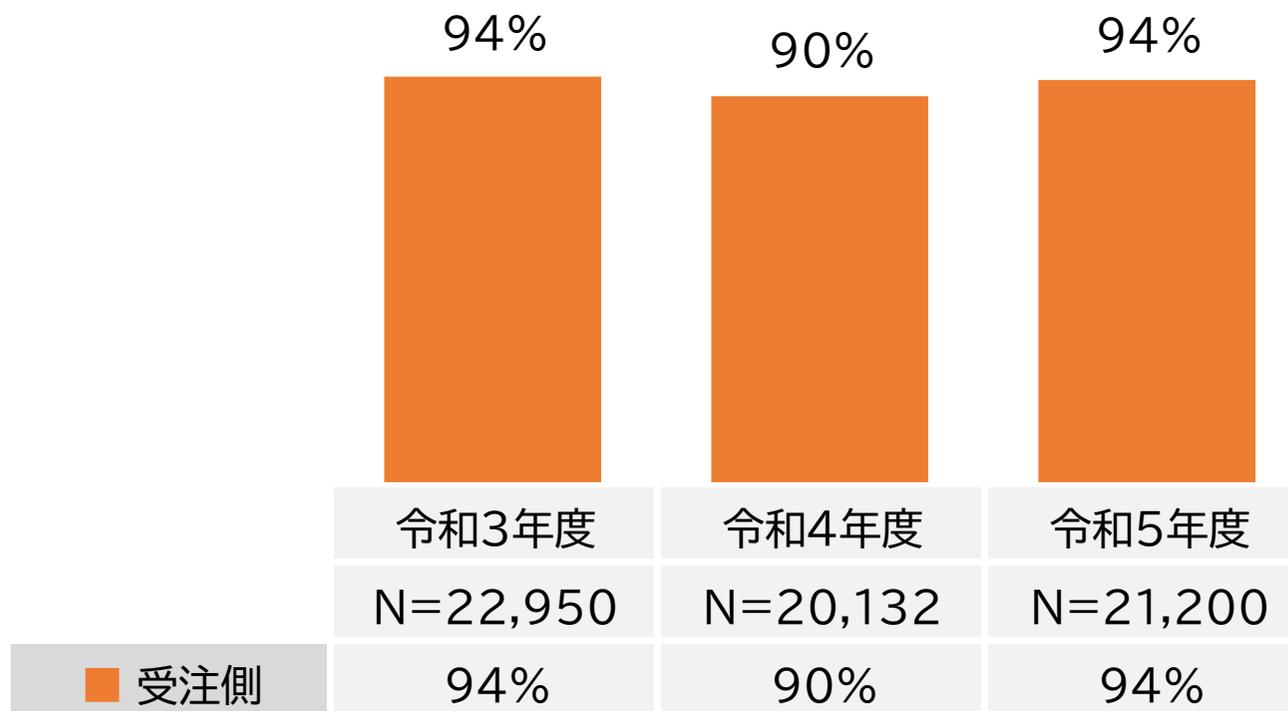


※令和5年度は「全て反映した/された」「概ね反映した/された」と答えた企業の割合
 ※令和3、4年度は「概ね反映した/された」と答えた企業の割合

3 - 1. 経年比較「価格決定方法の適正化（不合理な原価低減要請）」

- 直近1年間における不合理な原価低減要請の状況（受注側）は、前年度と比べてわずかに改善した。

◆直近1年間における不合理な原価低減要請の状況（「受けたことはない」の割合を集計）



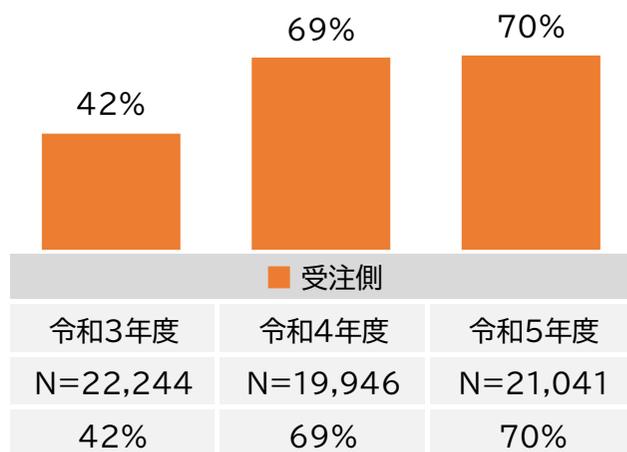
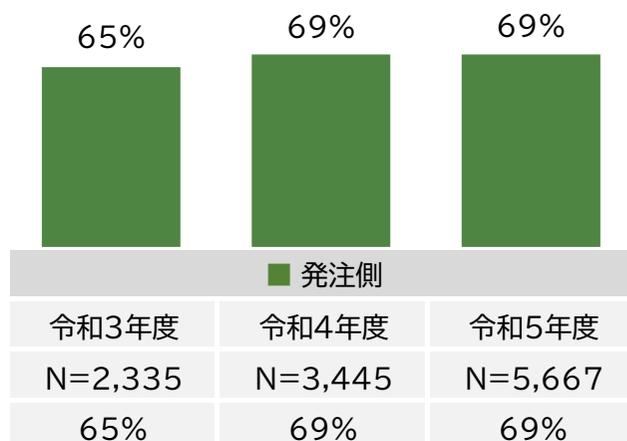
※令和4、5年度は「受けたことはない」と答えた企業の割合

※令和3年度は「要請されたことはあるが、現在は改善された」「要請されたことはない」と答えた企業の割合

3-2. 経年比較「支払い条件の改善（下請代金の現金払い率）」

- **下請代金の現金払い化**については、前年度と比べて発注側は前年度同様、受注側は横ばいである。
- 「全て手形等の支払い」は発注側・受注側ともに1割に満たないが、前年度と比べて発注側は横ばい、受注側は前年度同様である。

◆ 下請代金の現金払い率（「全て現金払い」の割合を集計）



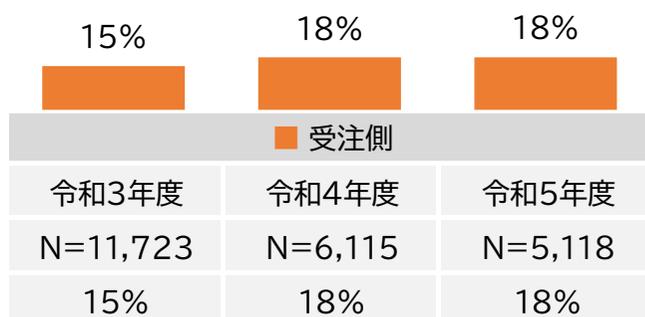
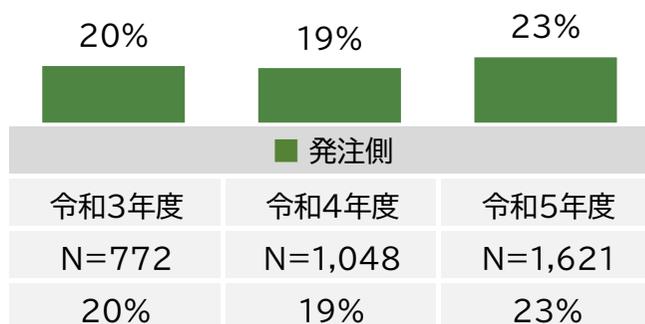
発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,335	N=3,445	N=5,667
全て現金払い	65%	69%	69%
10%未満	6%	5%	6%
10~30%未満	8%	6%	6%
30~50%未満	8%	6%	5%
50%以上	12%	9%	8%
全て手形等の支払い	1%	5%	6%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=22,244	N=19,946	N=21,041
全て現金払い	42%	69%	70%
10%未満	17%	8%	8%
10~30%未満	19%	7%	6%
30~50%未満	10%	5%	5%
50%以上	10%	6%	6%
全て手形等の支払い	3%	6%	6%

3-2. 経年比較「支払い条件の改善（手形支払いサイトが60日以内の割合）」

- 手形支払いサイトが『60日以内』である割合は、前年度と比べて発注側はわずかに改善し、受注側は前年度同様である。

◆ 下請代金の手形支払いサイト（「60日以内」の割合を集計）



発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=772	N=1,048	N=1,621
30日(1ヶ月)以内	2%	3%	4%
60日(2ヶ月)以内	18%	15%	20%
90日(3ヶ月)以内	23%	31%	30%
120日(4ヶ月)以内	52%	42%	38%
120日(4ヶ月)超	5%	9%	8%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=11,723	N=6,115	N=5,118
30日(1ヶ月)以内	2%	4%	4%
60日(2ヶ月)以内	14%	14%	14%
90日(3ヶ月)以内	29%	36%	35%
120日(4ヶ月)以内	49%	36%	37%
120日(4ヶ月)超	7%	10%	10%

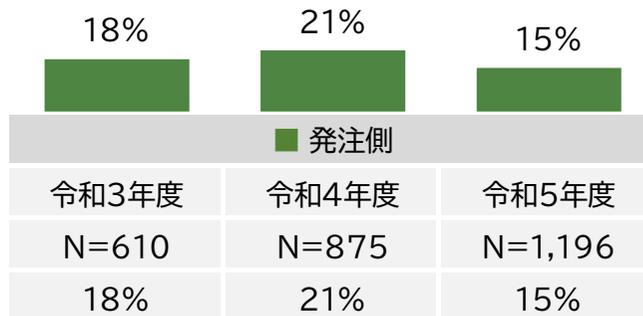
※「30日以内」「60日以内」と答えた企業の割合の合計

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

3-2. 経年比較「支払い条件の改善（手形支払いサイトの変更予定・手形廃止予定）」

- 手形サイトの60日以内への変更予定（発注側）について、前年度と横ばい（58%→59%）
- 約束手形の利用を2026年までに廃止する予定（発注側）について、前年度より改善（78%→88%）

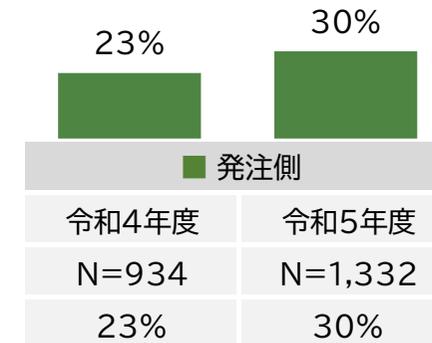
◆手形サイトの60日以内への変更予定
 （「2024年までに60日以内に変更予定」の割合を集計）



発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=610	N=875	N=1,196
2024年までに60日以内に変更予定	18%	21%	15%
時期は未定だが、60日以内に変更予定	58%	36%	44%
60日以内に変更する予定はない	25%	43%	41%

※令和4、5年度は「2024年までに60日以内に変更予定」と答えた企業の割合
 ※令和3年度は「2021年度内までに短縮する予定」～「2024年度までに短縮する予定」と答えた企業の割合

◆約束手形の利用を2026年までに廃止する予定
 （「2026年までに利用を廃止する予定」の割合を集計）



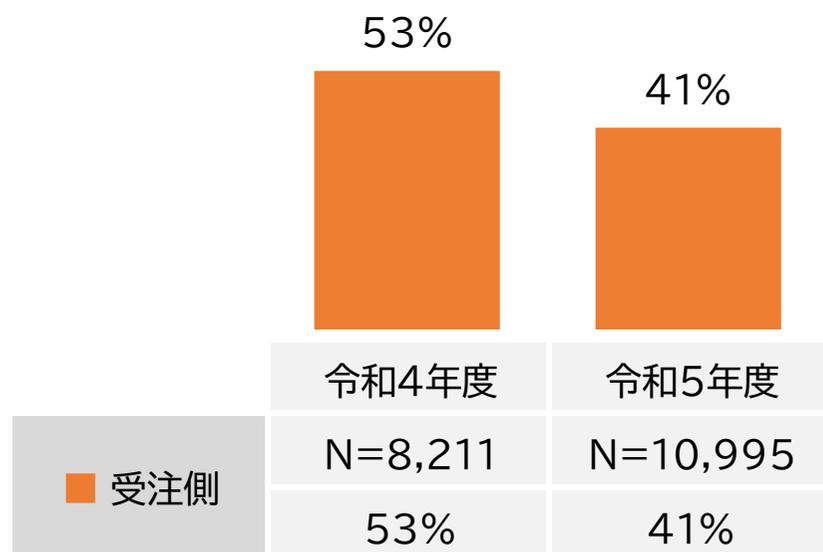
発注側	令和4年度	令和5年度
	N=934	N=1,332
2026年までに利用を廃止する予定	23%	30%
時期は未定だが、利用を廃止する予定	32%	29%
利用の廃止に向けて検討中	23%	29%
約束手形の利用の廃止予定はない	22%	12%

※「現在、約束手形の利用はない」を除いて再集計している。

3-3. 経年比較「知的財産・ノウハウの保護状況」

- 知的財産に関する適正取引実現のための取組（受注側）について、大幅に悪化した。
- 今年度の「未実施」は5割強と、前年度と比べて大幅に悪化した。

◆ 知的財産に関する適正取引実現のための取組状況（「実施中」の割合を集計）



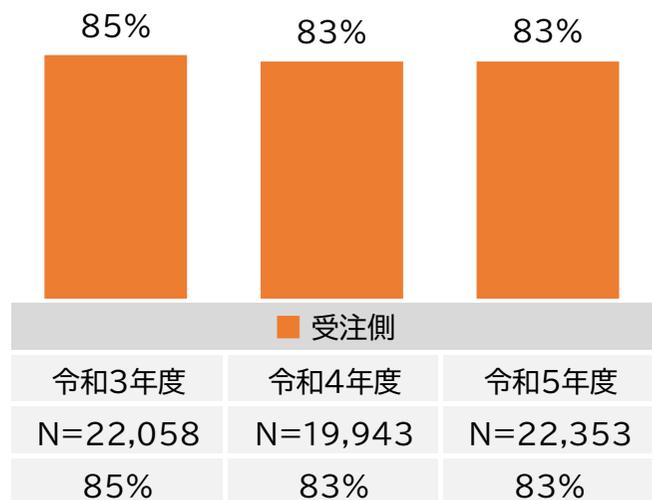
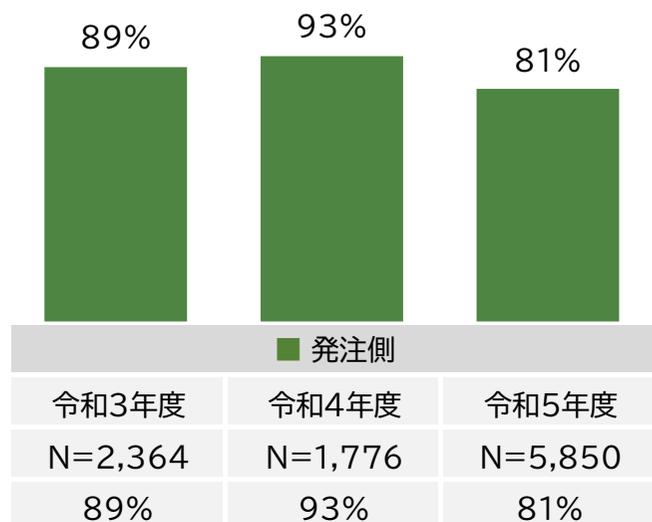
受注側	令和4年度	令和5年度
	N=8,211	N=10,995
実施中	53%	41%
実施予定	7%	6%
未実施	40%	53%

※「知的財産権等を有しているかわからない」を除いて再集計している。

3-4. 経年比較「働き方改革に伴うしわ寄せ防止（働き方改革の影響）」

- **働き方改革の影響による発注側のコスト負担**について、前年度と比べて発注側は大幅に悪化、受注側は前年度同様である。

◆ 働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況（「特に影響はない」の割合を集計）



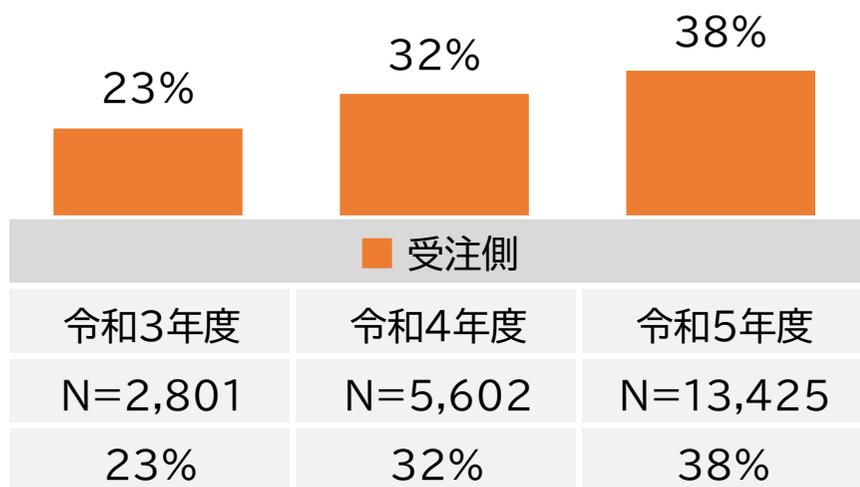
発注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,364	N=1,776	N=5,850
特に影響はない	89%	93%	81%
急な仕様変更への対応の増加	5%	3%	2%
短納期での発注の増加	4%	3%	2%
検収の遅れ	2%	1%	1%
支払決済処理のズレによる入金遅れ	1%	0%	0%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	1%	1%
祝休日出勤の増加	-	2%	1%
その他	1%	1%	1%
分からない	-	-	14%

受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=22,058	N=19,943	N=22,353
特に影響はない	85%	83%	83%
急な仕様変更への対応の増加	7%	5%	6%
短納期での発注の増加	6%	7%	8%
検収の遅れ	2%	3%	2%
支払決済処理のズレによる入金遅れ	1%	1%	1%
従業員派遣を要請	1%	1%	1%
発注業務の拡大・営業時間の延長	3%	2%	2%
祝休日出勤の増加	-	4%	4%
その他	3%	2%	2%

3-4. 経年比較「働き方改革に伴うしわ寄せ防止（働き方改革のコスト負担状況）」

- **働き方改革の影響による発注側のコスト負担（受注側）**について、「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」の割合は前年度と比べて改善した。令和3年度より改善傾向が継続している。

◆働き方改革の影響による発注側のコスト負担の状況
 （「全て販売先が負担してくれた」「多くを販売先が負担してくれた」の割合を集計）



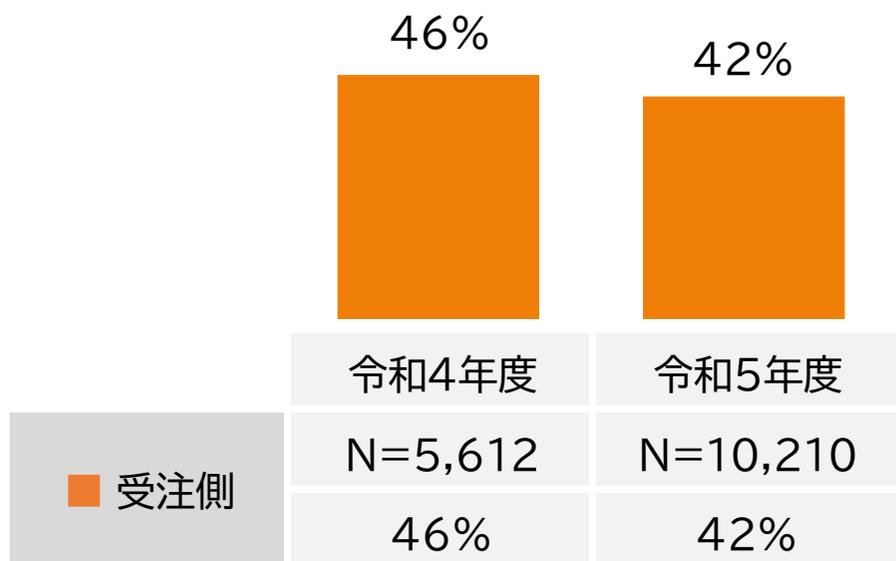
受注側	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	N=2,801	N=5,602	N=13,425
全て販売先が負担してくれた(100%)	23%	32%	25%
多くを販売先が負担してくれた(99~81%)		13%	
一部を販売先が負担してくれた(80~41%)		16%	14%
販売先はあまり負担しなかった(40~1%)	18%	12%	
販売先は負担しなかった(0%)	77%	33%	36%

※令和3年度は「販売先が負担している」、令和4年度は「概ね販売先が負担した」と答えた企業の割合

3-5. 経年比較「型取引の適正化（書面等による取引条件の明確化）」

- **型取引に関する書面等による取引条件の明確化**について、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合はわずかに悪化した。

◆書面等による取引条件の明確化
 (項目別、「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計)



※令和4年度は「概ね出来た」と答えた企業の割合

発注側	令和5年度
	N=3,582
全ての企業に実施した(100%)	33%
多くの企業に実施した(99~81%)	12%
一部の企業に実施した(80~41%)	10%
あまり実施しなかった(40~1%)	8%
実施しなかった(0%)	37%

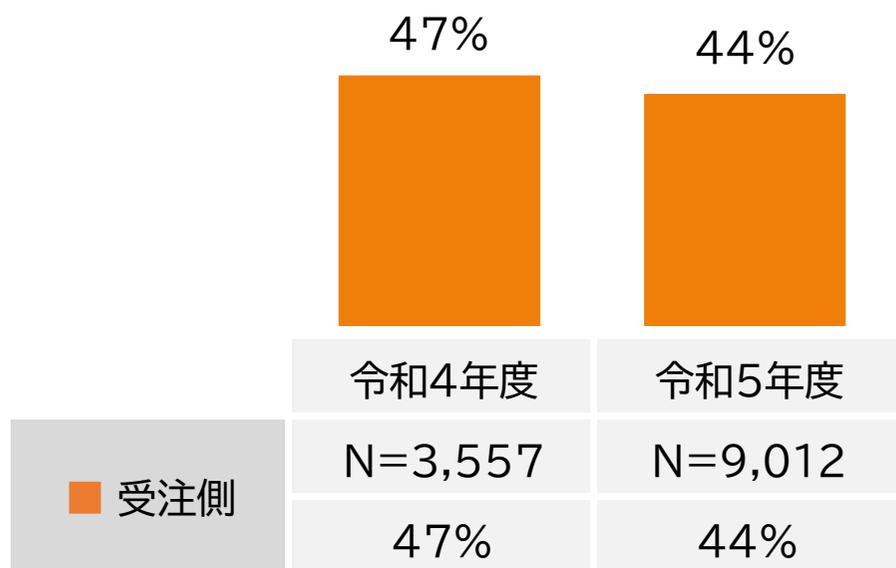
※発注側は実施出来た社数割合について調査

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=5,612	N=10,210
全て実施された(100%)	46%	23%
概ね実施された(99~81%)	19%	19%
一部実施された(80~41%)	25%	15%
あまり実施されなかった(40~1%)	18%	13%
実施されなかった(0%)	12%	31%

3-5. 経年比較「型取引の適正化（型代金の早期支払い）」

- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合はわずかに悪化した。

◆ 型代金又は型製作費の早期の支払い
 (項目別、「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計)



※令和4年度は「概ね出来た」と答えた企業の割合

発注側	令和5年度
	N=3,199
全ての企業に実施した(100%)	36%
多くの企業に実施した(99~81%)	8%
一部の企業に実施した(80~41%)	7%
あまり実施しなかった(40~1%)	6%
実施しなかった(0%)	44%

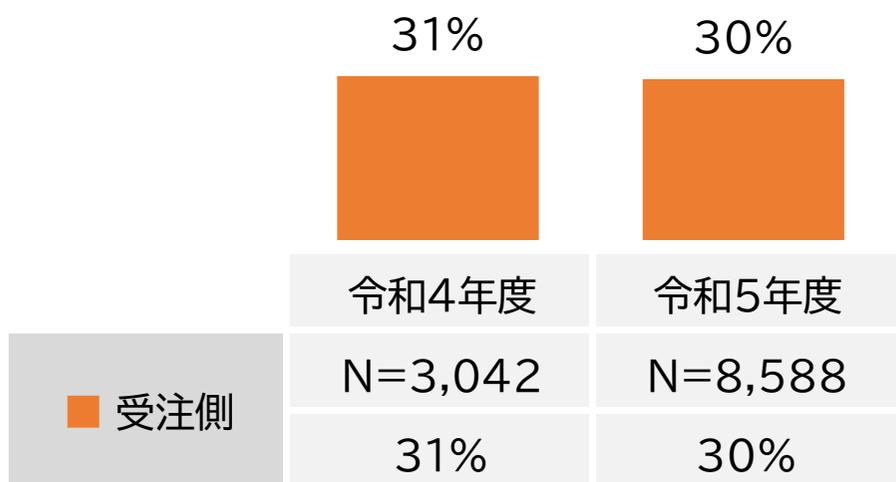
※発注側は実施出来た社数割合について調査

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=3,557	N=9,012
全て実施された(100%)	47%	26%
概ね実施された(99~81%)	23%	18%
一部実施された(80~41%)	17%	11%
あまり実施されなかった(40~1%)	13%	11%
実施されなかった(0%)	13%	35%

3-5. 経年比較「型取引の適正化（型の保管費用の発注側負担）」

- **型の保管費用の発注側負担**について、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合は横ばいである。

◆ 型の保管費用の発注側負担
 (項目別、「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計)



発注側	令和5年度
	N=3,099
全ての企業に実施した(100%)	23%
多くの企業に実施した(99~81%)	8%
一部の企業に実施した(80~41%)	8%
あまり実施しなかった(40~1%)	8%
実施しなかった(0%)	54%

※発注側は実施出来た社数割合について調査

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=3,042	N=8,588
全て実施された(100%)	31%	18%
概ね実施された(99~81%)	13%	13%
一部実施された(80~41%)	19%	9%
あまり実施されなかった(40~1%)	22%	12%
実施されなかった(0%)	29%	48%

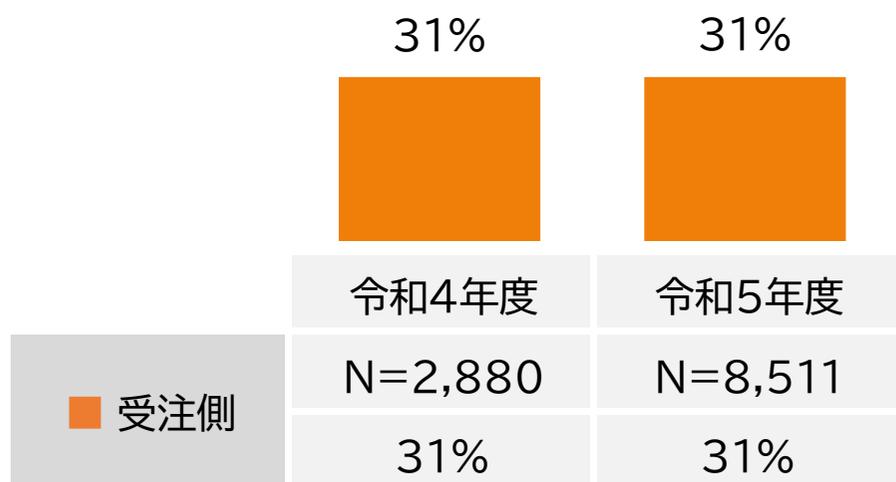
※令和4年度は「概ね出来た」と答えた企業の割合

※複数の選択肢を合計して再集計しているため、四捨五入の関係でグラフの数値と集計表内の合計値が一致しないことがある。

3-5. 経年比較「型取引の適正化（不要な型の廃棄費用の発注側負担）」

- **不要な型の廃棄費用の発注側負担**について、受注側の「全て実施された」「概ね実施された」の割合は前年度同様である。

◆不要な型の廃棄費用の発注側負担
 (項目別、「全て実施された」「概ね実施された」の割合を集計)



※令和4年度は「概ね出来た」と答えた企業の割合

発注側	令和5年度
	N=3,070
全ての企業に実施した(100%)	26%
多くの企業に実施した(99~81%)	7%
一部の企業に実施した(80~41%)	6%
あまり実施しなかった(40~1%)	7%
実施しなかった(0%)	54%

※発注側は実施出来た社数割合について調査

受注側	令和4年度	令和5年度
	N=2,880	N=8,511
全て実施された(100%)	31%	18%
概ね実施された(99~81%)	20%	13%
一部実施された(80~41%)	22%	9%
あまり実施されなかった(40~1%)	28%	11%
実施されなかった(0%)	28%	49%

取引条件改善状況調査

4. 発注側調査結果

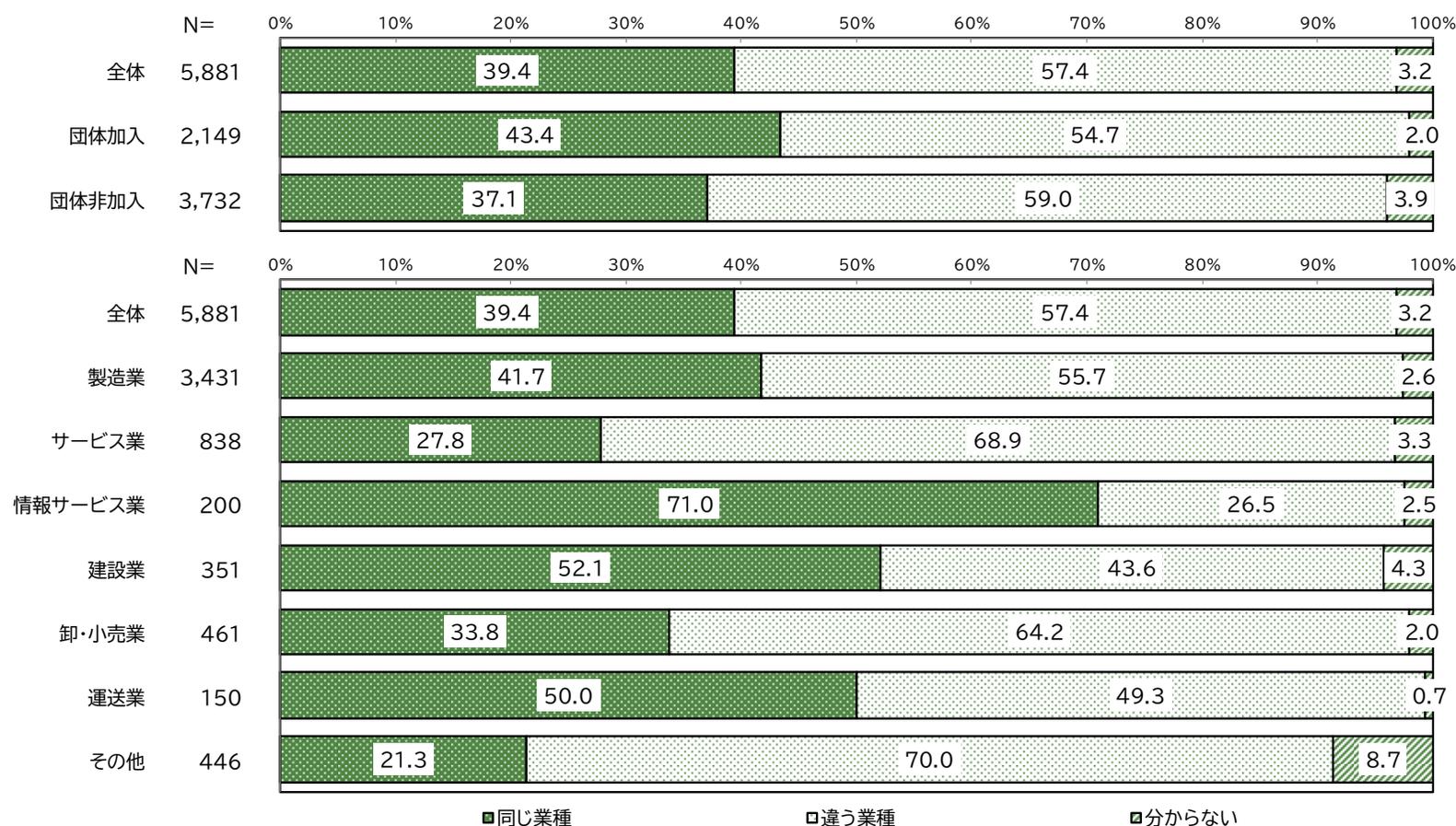
4-1. 仕入先（発注先）情報

取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種

- 取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種について、全体では、「違う業種」が6割弱で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「同じ業種」が6.3ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「同じ業種」が7割弱と高くなっている。一方、サービス業、卸・小売業はそれぞれ3割弱、3割強と比較的低い。

発注側 取引金額が最も大きい仕入先（発注先）の業種（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



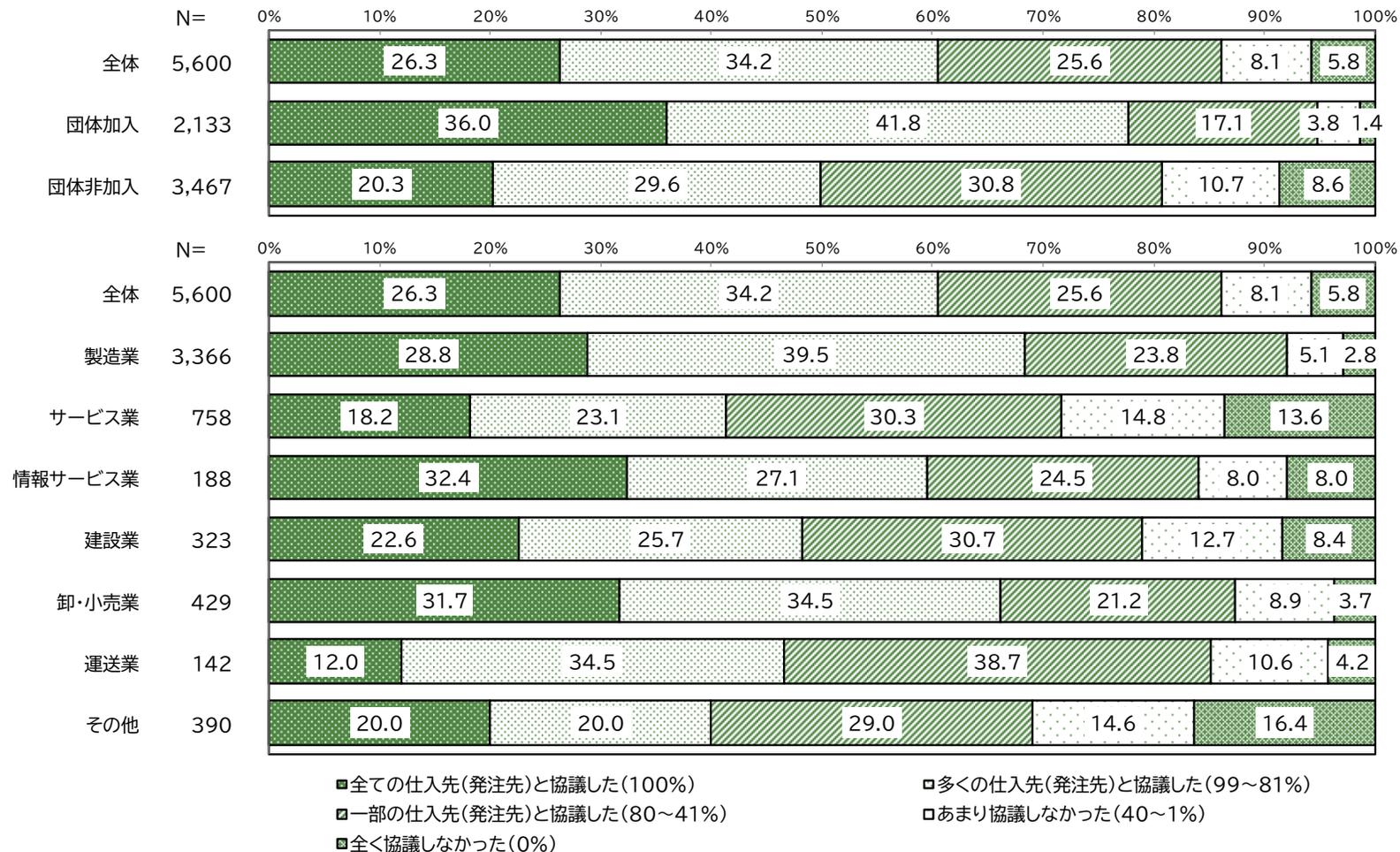
4-2. 価格決定方法

取引を行う仕入先から理解を得られるような協議の実施状況

- 2023年度に適用する単価の決定・改定にあたる協議の実施状況について、全体では、「多くの仕入先（発注先）と協議した」が3割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「全ての仕入先（発注先）と協議した」が15.7ポイント高い。
- 業種別にみると、「全ての仕入先（発注先）と協議した」は、情報サービス業、卸・小売業が3割強と高い。一方、サービス業、運送業はそれぞれ2割未満と低い。

発注側 2023年度に適用する単価の決定・改定にあたる協議の実施状況（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



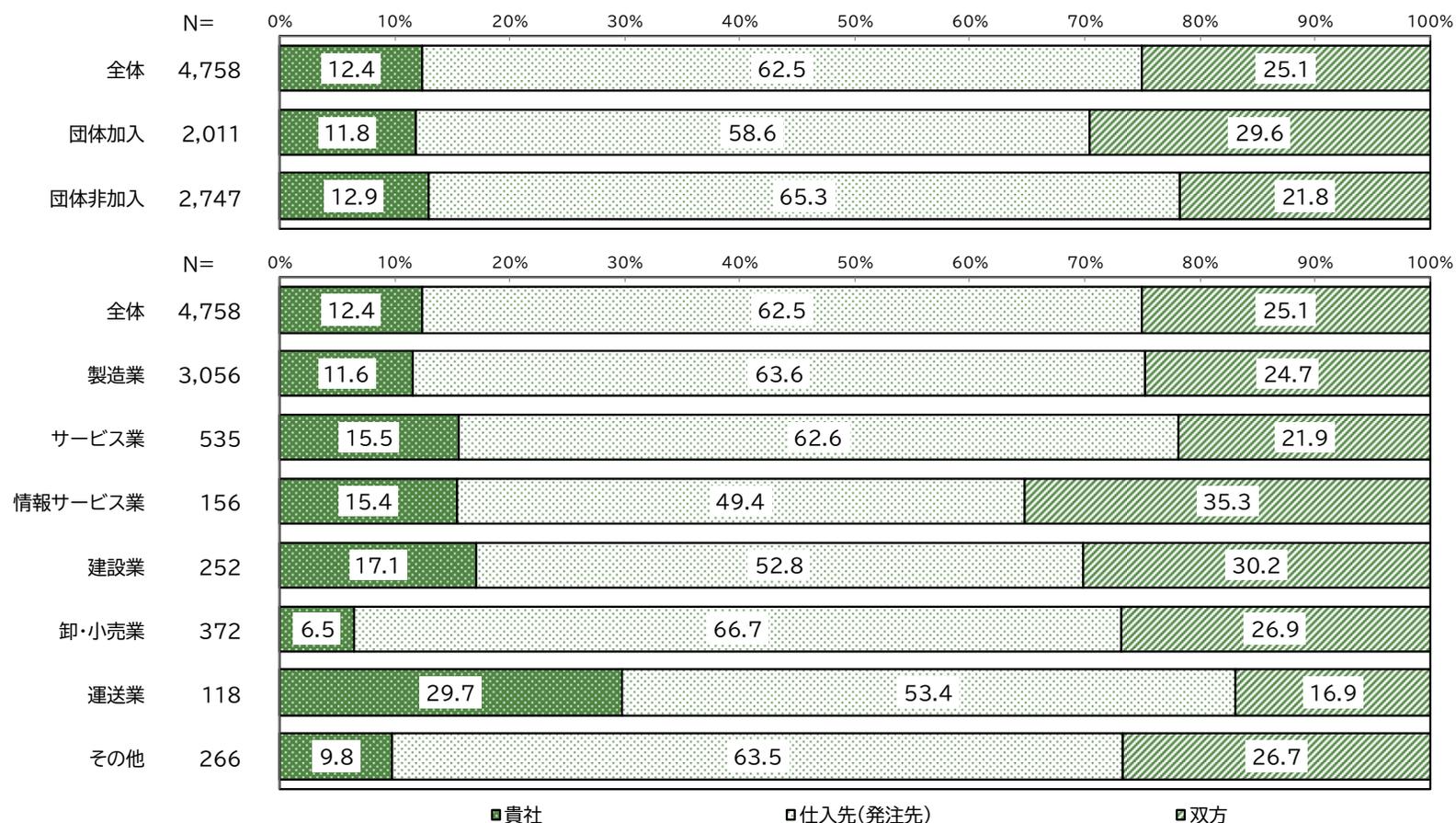
4-2. 価格決定方法

2023年度に適用する単価の決定・改定にあたっての協議状況

- 貴社と仕入先（発注先）のどちらから申入れを行う場合が多かったかについて、全体では、「仕入先（発注先）」が6割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「仕入先（発注先）」が6.7ポイント高い。
- 業種別にみると、「仕入先（発注先）」の割合が高く、ほぼ5割以上となっている。

発注側 単価の決定・改定にあたっての協議状況（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



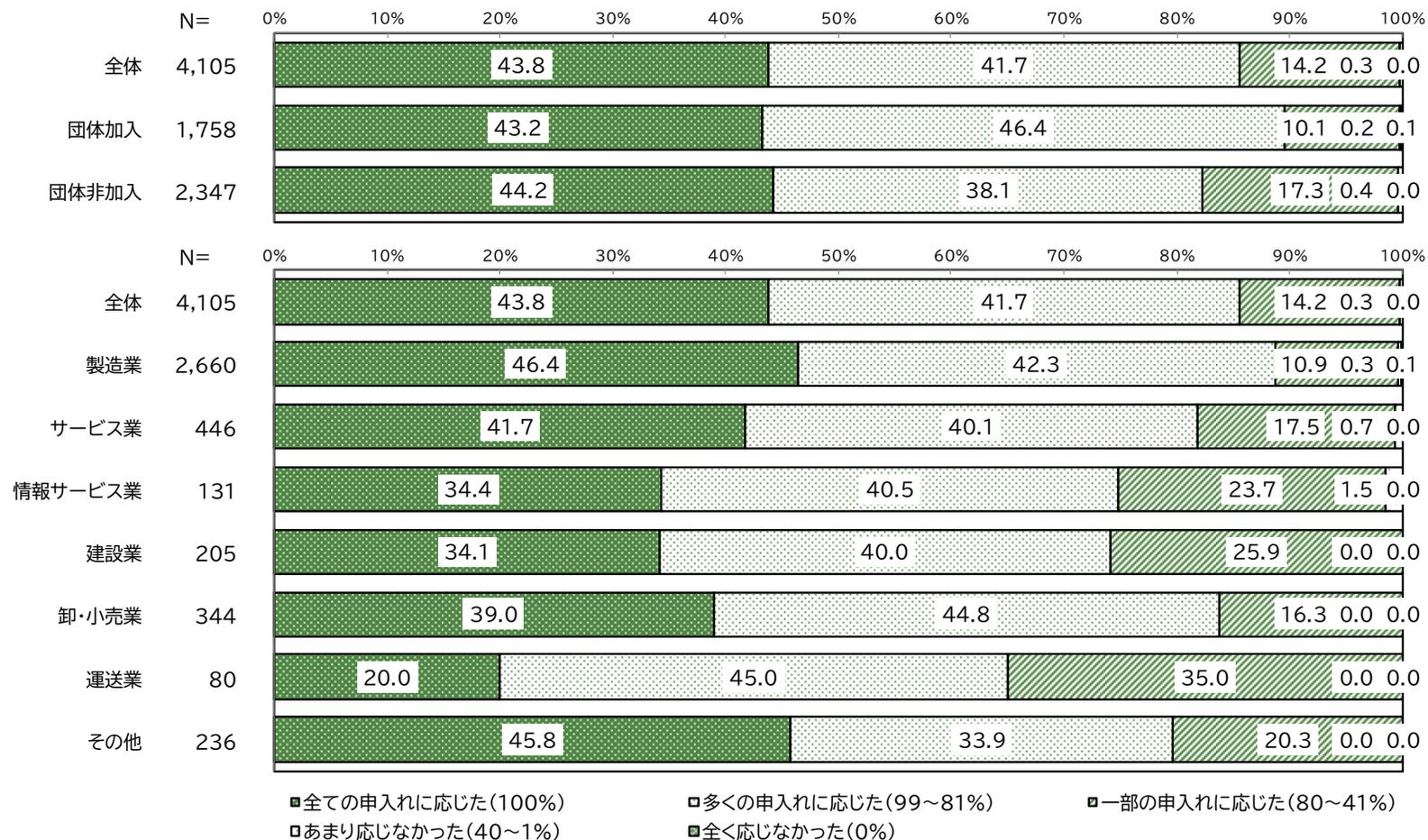
4-2. 価格決定方法

仕入先から単価の協議の申入れがあった際の対応

- 協議の申入れがあった場合、どのような対応をとったかについて、全体では、「全ての申入れに応じた」が4割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「多くの申入れに応じた」が8.3ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「全ての申入れに応じた」が4割半ばと高くなっている。一方、建設業、運送業はそれぞれ3割半ば、2割と比較的低い。

発注側 協議の申入れがあった場合、どのような対応をとったか（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



4-2. 価格決定方法

仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由

- 仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由について、全体では、「これまでも協議に応じていたため」が6割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「これまでも協議に応じていたため」が12.9ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「これまでも協議に応じていたため」が7割強と高くなっている。一方、運送業は4割半ばと低い。

発注側 仕入先（発注先）と協議を実施するに至った理由について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

発注側

団体加入／団体非加入比較

	ニュース等の報道等から仕入先（発注先）との協議に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先（発注先）と協議を実施しているため	自社の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたため	経営層から適正取引に向けて対応するよう指示があったため	自社の販売先も協議に応じてくれたため	これまでも協議に応じていたため	その他（自社をとりまく環境の変化等）	仕入先（発注先）から強い要望（何度も要望）があったため	商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関とともに協議の申入れがあったため	その他（仕入先（発注先）の行動要因）
全体(N=4,613)	44.2	14.7	17.9	2.8	19.4	23.0	65.5	7.7	49.9	0.6	8.1
団体加入(N=1,983)	44.6	26.0	17.9	2.0	27.0	23.3	72.9	7.0	48.2	0.6	8.1
団体非加入(N=2,630)	43.8	6.2	18.0	3.3	13.6	22.7	60.0	8.2	51.1	0.6	8.1

7業種比較

	ニュース等の報道等から仕入先（発注先）との協議に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先（発注先）と協議を実施しているため	自社の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたため	経営層から適正取引に向けて対応するよう指示があったため	自社の販売先も協議に応じてくれたため	これまでも協議に応じていたため	その他（自社をとりまく環境の変化等）	仕入先（発注先）から強い要望（何度も要望）があったため	商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関とともに協議の申入れがあったため	その他（仕入先（発注先）の行動要因）
全体(N=4,613)	44.2	14.7	17.9	2.8	19.4	23.0	65.5	7.7	49.9	0.6	8.1
製造業(N=2,991)	45.0	18.3	18.5	2.1	21.1	25.2	67.8	6.9	53.0	0.6	7.8
サービス業(N=507)	44.8	6.5	14.2	4.7	16.2	17.8	57.8	10.5	47.5	0.0	9.1
情報サービス業(N=153)	31.4	10.5	11.1	7.2	19.6	27.5	71.9	13.1	32.0	0.0	11.8
建設業(N=240)	46.7	13.3	27.5	3.8	15.8	20.0	55.4	7.9	47.5	2.1	10.0
卸・小売業(N=354)	41.2	7.6	16.7	1.7	15.3	17.5	68.9	7.1	45.8	0.6	6.8
運送業(N=114)	45.6	8.8	24.6	5.3	21.9	29.8	46.5	8.8	31.6	0.9	7.9
その他(N=251)	41.8	5.2	12.7	3.2	13.9	11.6	64.1	9.2	43.8	0.0	7.6

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

4-2. 価格決定方法

仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由

- 仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由について、全体では、「交渉の必要性を感じないため」が4割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「交渉の必要性を感じないため」が8.0ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「交渉の必要性を感じないため」が5割半ばと高くなっている。一方、運送業は3割強と低い。

発注側 仕入先（発注先）と協議を実施しなかった理由について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

発注側

団体加入／団体非加入比較

	自社の業績 が悪化してい るため	想定している 予算内での 対応が難しい ため	交渉の必要 性を感じない ため	自社の転嫁 が出来ていな いため	今後、取引 中止や仕入 先変更を検 討しているた め	社内体制 上、交渉へ対 応する人的な 余力がなかっ たため	その他
全体(N=755)	12.5	9.5	46.0	13.9	2.8	11.0	25.8
団体加入(N=100)	13.0	16.0	39.0	12.0	5.0	12.0	31.0
団体非加入(N=655)	12.4	8.5	47.0	14.2	2.4	10.8	25.0

7業種比較

	自社の業績 が悪化してい るため	想定している 予算内での 対応が難しい ため	交渉の必要 性を感じない ため	自社の転嫁 が出来ていな いため	今後、取引 中止や仕入 先変更を検 討しているた め	社内体制 上、交渉へ対 応する人的な 余力がなかっ たため	その他
全体(N=755)	12.5	9.5	46.0	13.9	2.8	11.0	25.8
製造業(N=257)	14.8	12.5	41.2	13.2	2.7	9.7	29.6
サービス業(N=208)	14.4	7.7	48.1	18.8	3.8	14.4	23.1
情報サービス業(N=30)	10.0	13.3	56.7	16.7	0.0	6.7	20.0
建設業(N=67)	9.0	10.4	46.3	11.9	0.0	10.4	20.9
卸・小売業(N=53)	9.4	11.3	43.4	9.4	7.5	17.0	17.0
運送業(N=19)	15.8	10.5	31.6	26.3	0.0	5.3	21.1
その他(N=120)	7.5	4.2	52.5	7.5	1.7	7.5	31.7

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

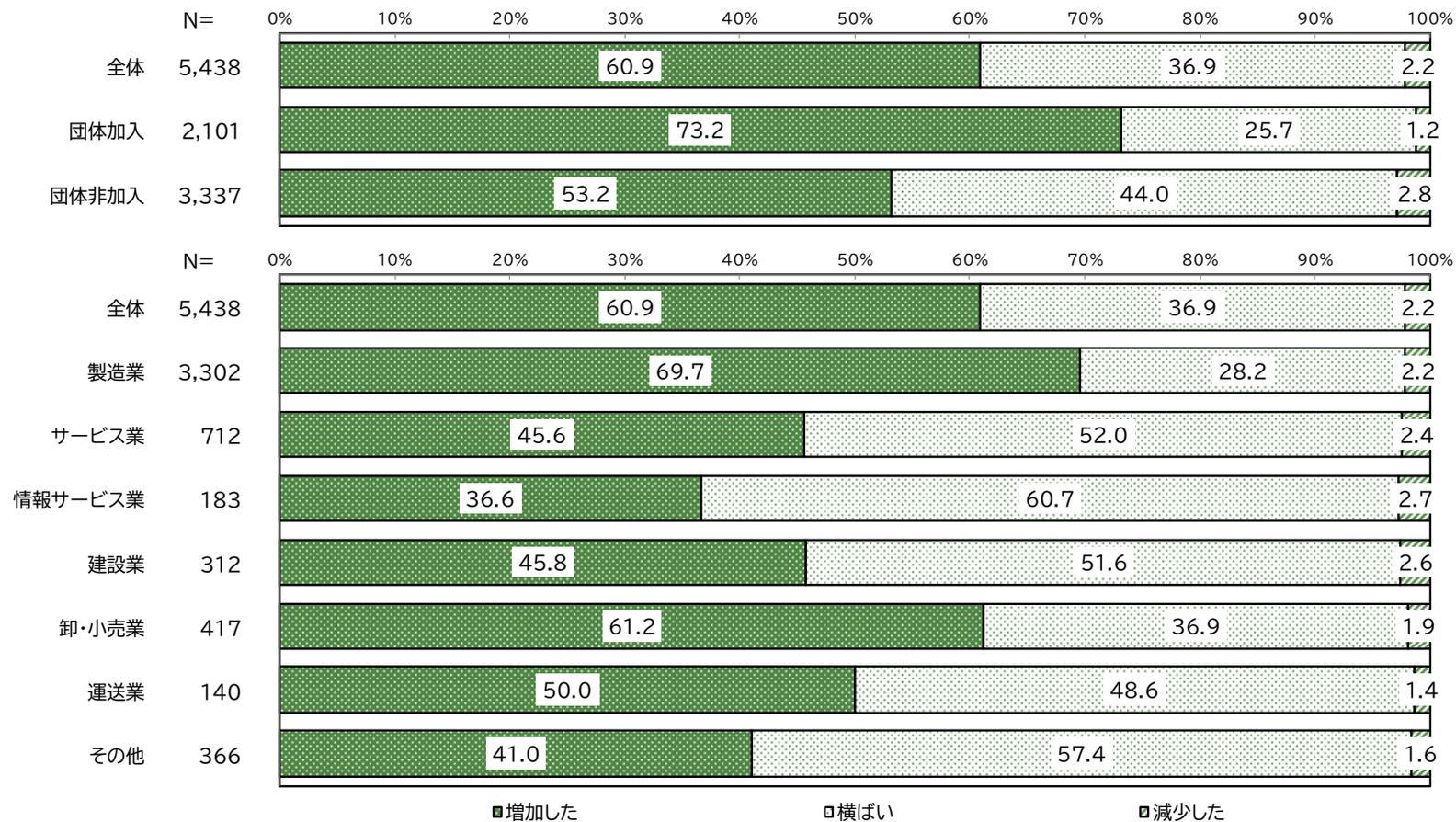
4-2. 価格決定方法

2021年以前と比較した、直近1年間の仕入先との価格改定協議の頻度

- 仕入先（発注先）との価格改定に関する協議の頻度の変化について、全体では、「増加した」が6割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「増加した」が20.0ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「増加した」が7割弱と高くなっている。一方、情報サービス業は3割半ばと低い。

発注側 仕入先（発注先）との価格改定に関する協議の頻度（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



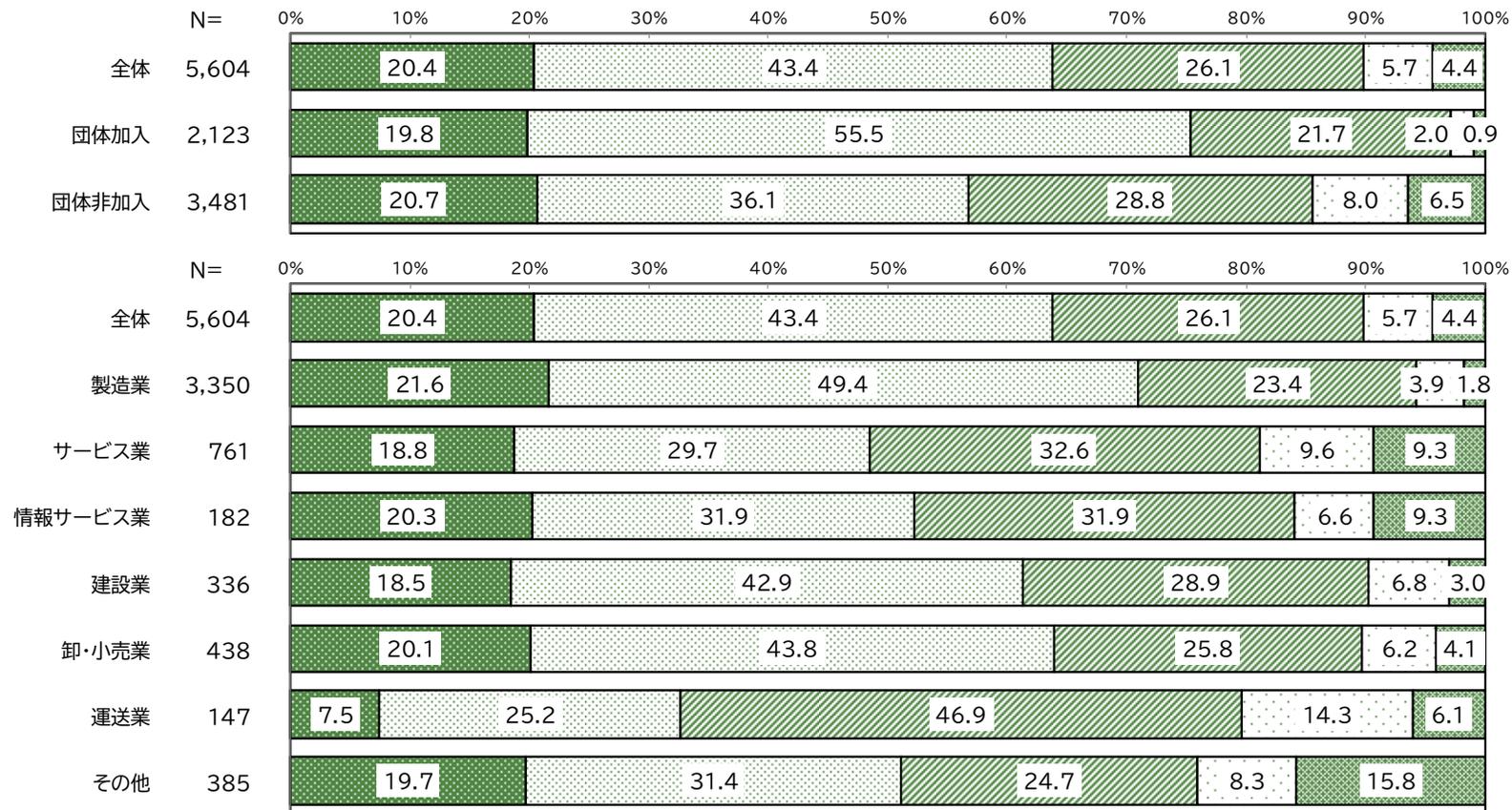
4-2. 価格決定方法

直近1年間における仕入先のコスト増加分の反映状況【コスト全般の反映状況】

- コスト全般の変動の価格反映状況について、全体では、「概ね反映した」が4割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「概ね反映した」が19.4ポイント高い。
- 業種別にみると、「全て反映した」が全体的に2割前後となっている。一方、運送業は1割に満たない。

発注側 ①コスト全般の変動の価格反映状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



■全て反映した(100%) □概ね反映した(99~81%) ▨一部反映した(80~41%) □あまり反映しなかった(40~1%) ■反映しなかった(0%)

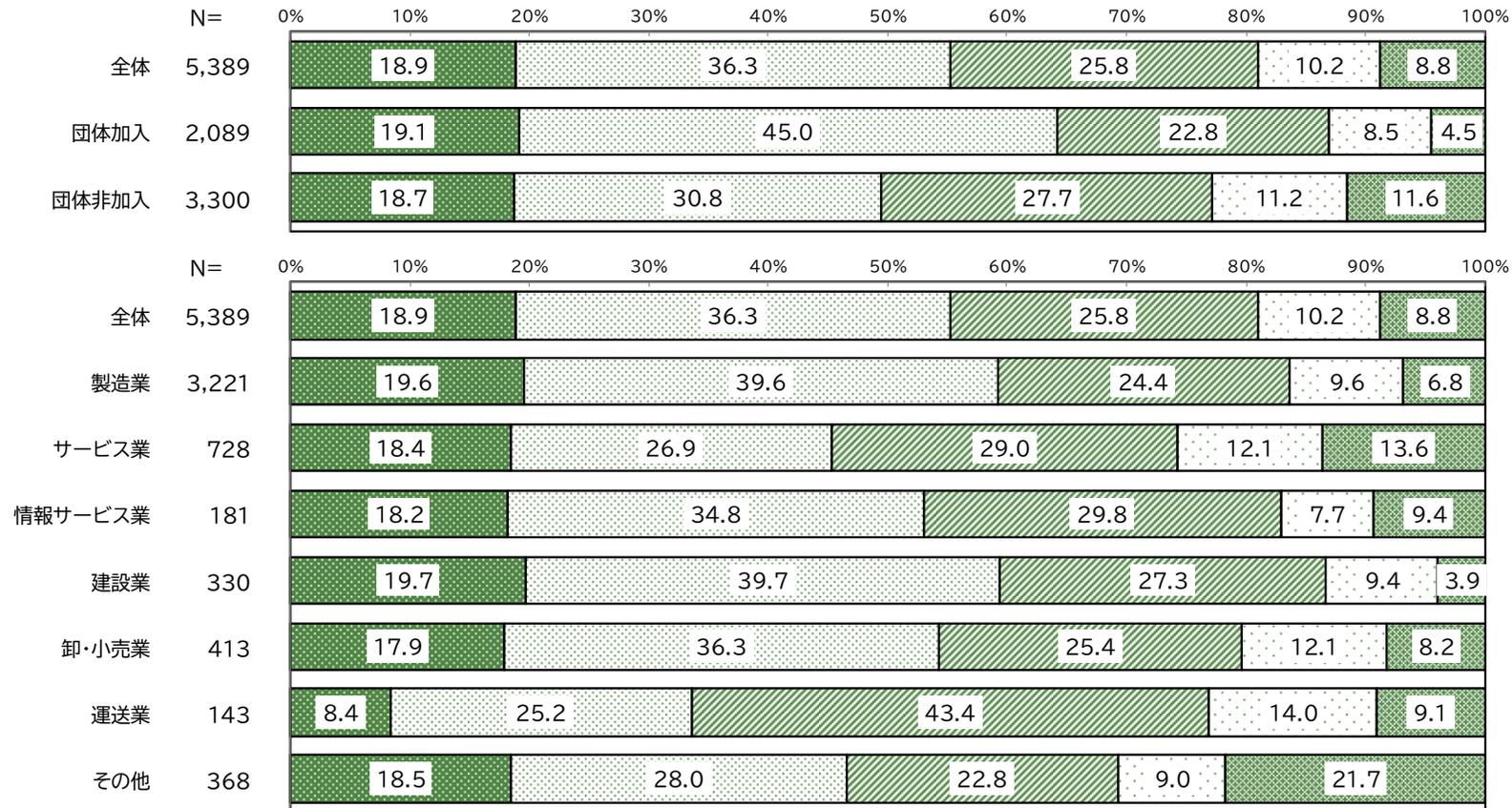
4-2. 価格決定方法

直近1年間における仕入先のコスト増加分の反映状況【労務費の反映状況】

- 労務費の変動の価格反映状況について、全体では、「概ね反映した」が3割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「概ね反映した」が14.2ポイント高い。
- 業種別にみると、「全て反映した」が全体的に2割弱となっている。一方、運送業は1割に満たない。

発注側 ②労務費の変動の価格反映状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



■全て反映した(100%) □概ね反映した(99~81%) ■一部反映した(80~41%) □あまり反映しなかった(40~1%) ■反映しなかった(0%)

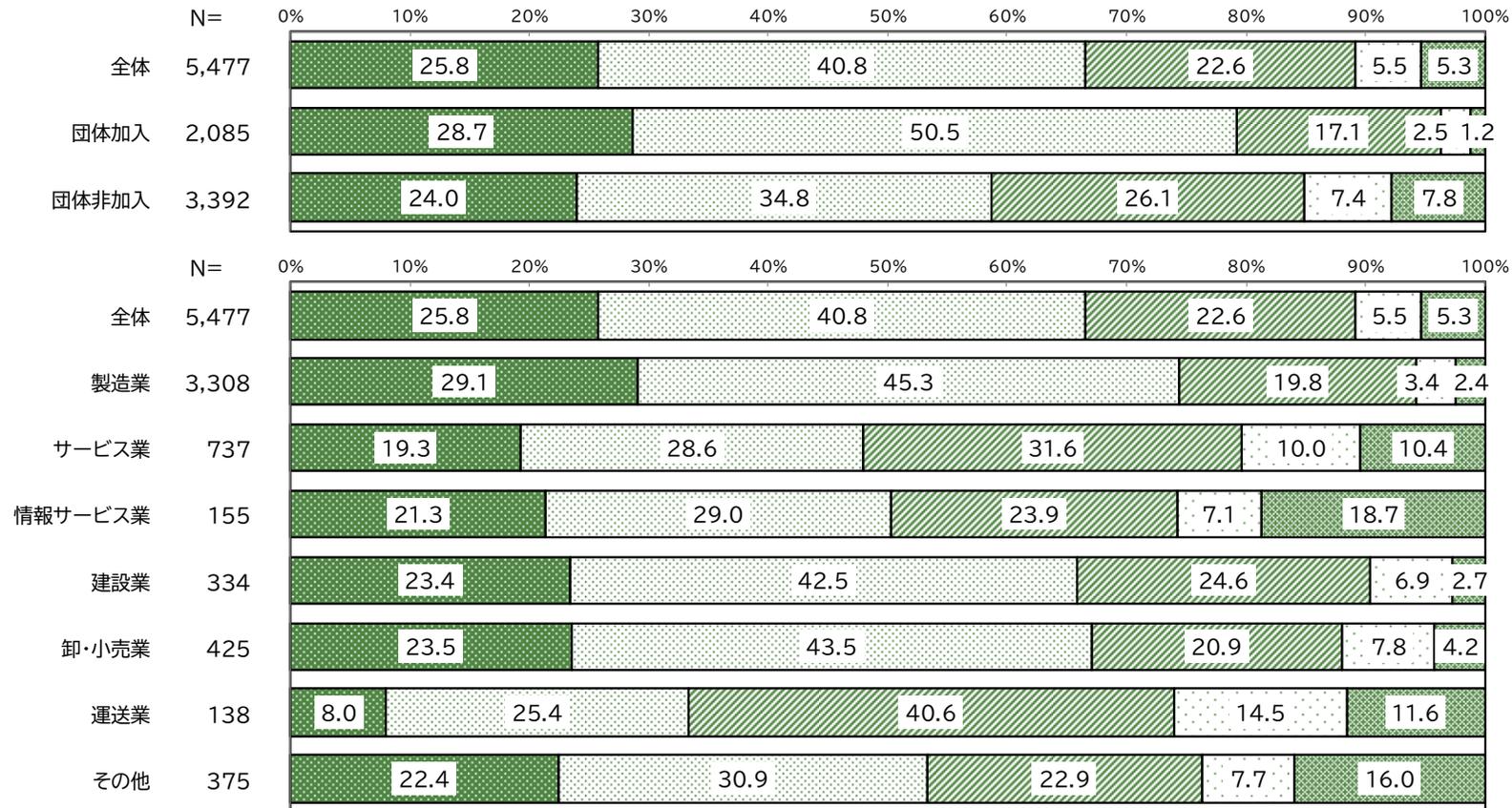
4-2. 価格決定方法

直近1年間における仕入先のコスト増加分の反映状況【原材料価格の反映状況】

- 原材料価格の変動の価格反映状況について、全体では、「概ね反映した」が4割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「概ね反映した」が15.7ポイント高い。
- 業種別にみると、「全て反映した」は、製造業が3割弱と高い。一方、運送業は1割に満たない。

発注側 ③原材料価格の変動の価格反映状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



■全て反映した(100%) □概ね反映した(99~81%) ▨一部反映した(80~41%) □あまり反映しなかった(40~1%) ■反映しなかった(0%)

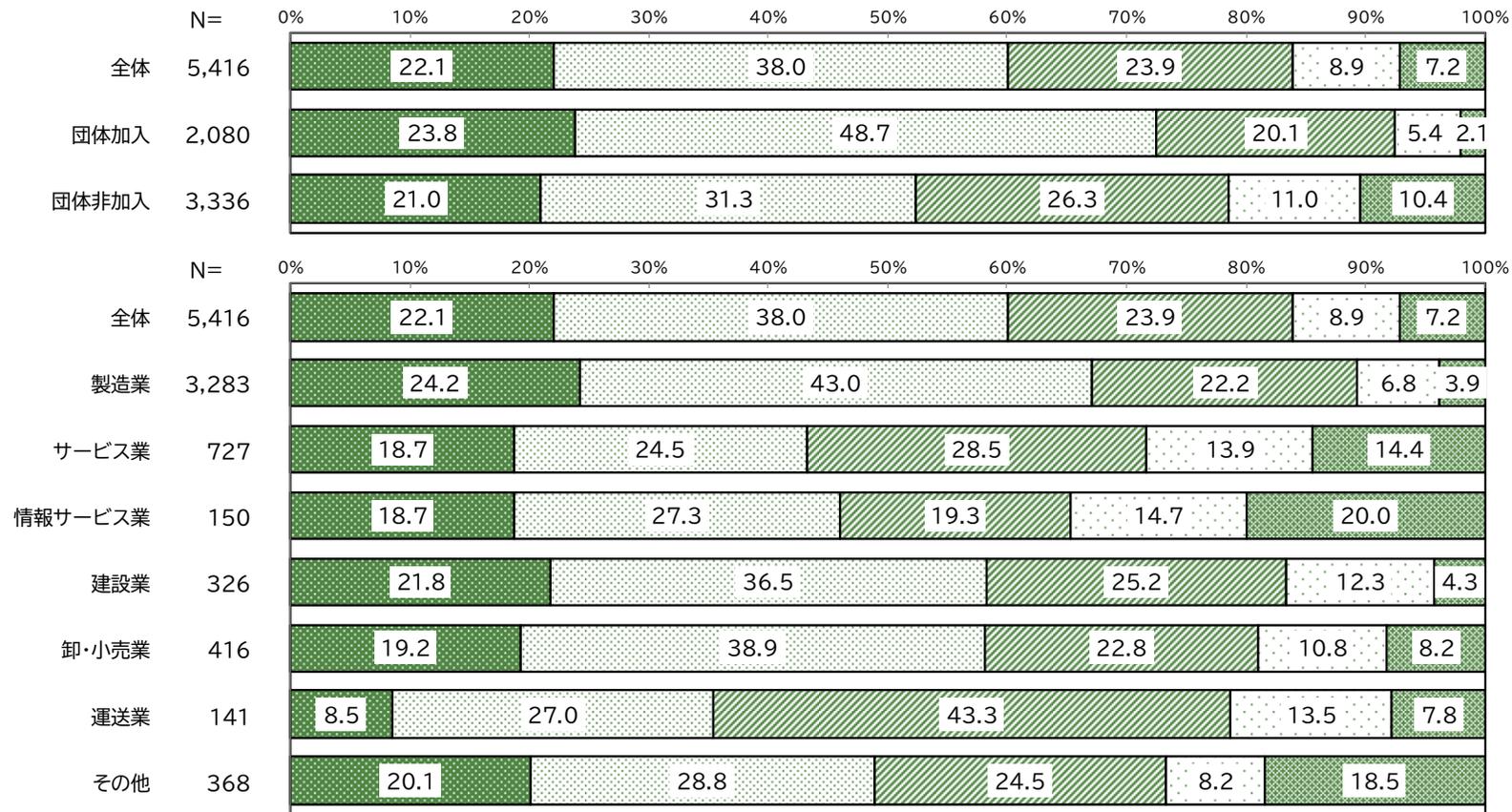
4-2. 価格決定方法

直近1年間における仕入先のコスト増加分の反映状況【エネルギー変動価格の反映状況】

- エネルギー価格の変動の価格反映状況について、全体では、「概ね反映した」が4割弱で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「概ね反映した」が17.4ポイント高い。
- 業種別にみると、「全て反映した」は、製造業が2割半ばと高い。一方、運送業は1割に満たない。

発注側 ④エネルギー価格の変動の価格反映状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



■全て反映した(100%) □概ね反映した(99~81%) ■一部反映した(80~41%) □あまり反映しなかった(40~1%) ■反映しなかった(0%)

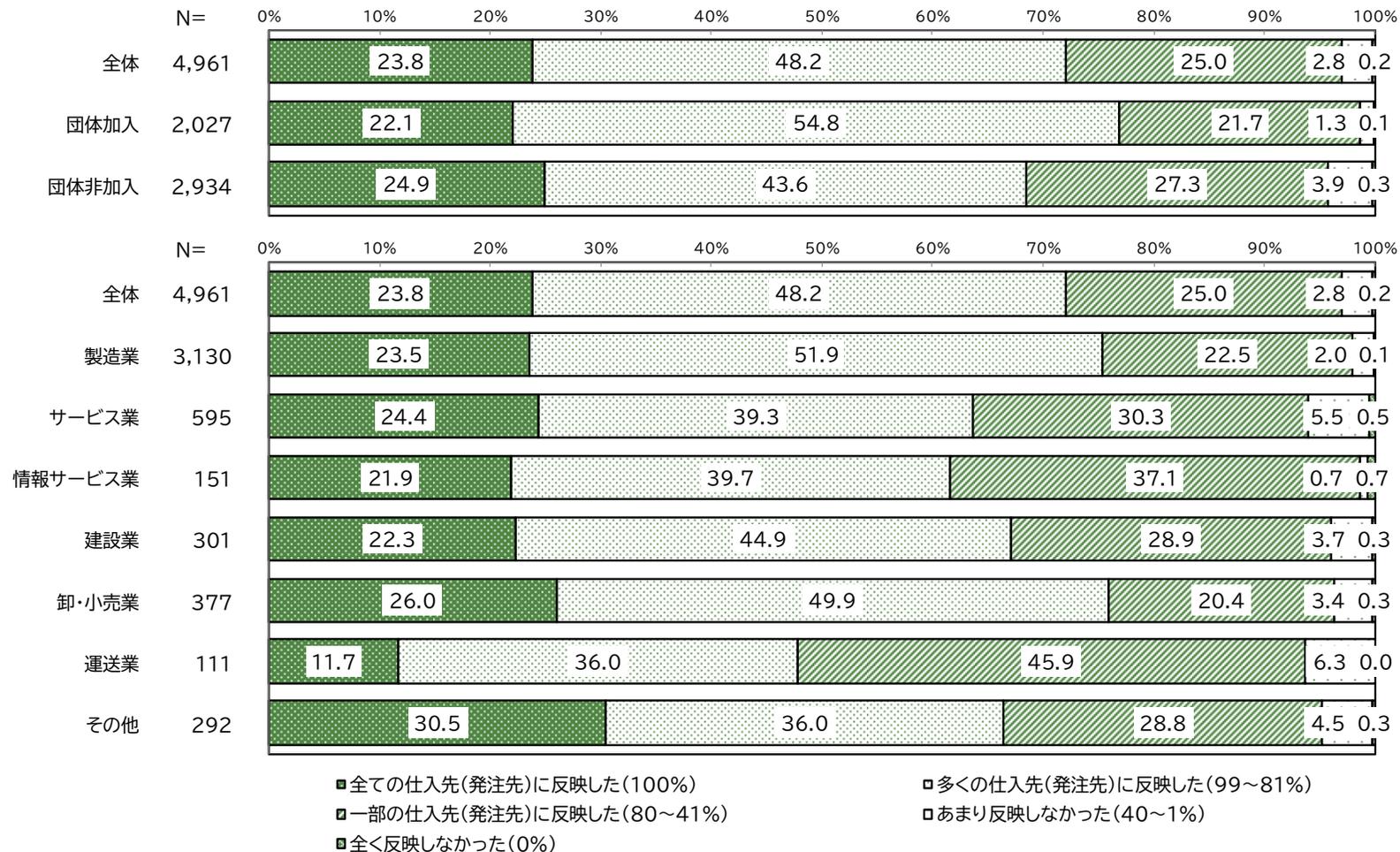
4-2. 価格決定方法

仕入先のコスト増加分を反映できた仕入先の数

- 仕入先（発注先）のコスト増加分を反映できた仕入先（発注先）の数について、全体では、「多くの仕入先（発注先）に反映した」が5割弱で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「多くの仕入先（発注先）に反映した」が11.2ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業は「全ての仕入先（発注先）に反映した」が2割半ばと高くなっている。一方、運送業は1割強と低い。

発注側 仕入先（発注先）のコスト増加分を反映できた仕入先（発注先）の数について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



4-2. 価格決定方法

変動コストを2023年度の単価に反映するに至った理由

- 変動コストを2023年度の単価に反映できた理由について、全体では、「これまでも価格転嫁に応じていたため」が5割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「これまでも価格転嫁に応じていたため」が13.7ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「これまでも価格転嫁に応じていたため」が6割強と高くなっている。一方、運送業は4割強と低い。

発注側 変動コストを2023年度の単価に反映するに至った理由について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

発注側

団体加入／団体非加入比較

	ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先（発注先）の価格転嫁に応じているため	自社の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたため	経営層から適正取引に向けて対応するよう指示があったため	自社の販売先も価格転嫁に応じたため	これまでも価格転嫁に応じていたため	その他（自社をとりまく環境の変化等）	定量的なエビデンスに基づく交渉であったため（原価計算・価格変動状況等）	競合他社の値上げ動向を踏まえて価格交渉を申し入れてきたため	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示があったため	仕入先（発注先）の製品・サービスの品質等が他社と差別化されている旨の説明があったため	仕入先（発注先）から、下請代金支払遅延等防止法など、自社が遵守すべき法令・ルール等に関する案内があったため	その他（仕入先（発注先）の行動要因）
全体(N=4,991)	46.2	14.2	22.2	3.5	19.2	28.0	56.0	6.3	46.0	27.4	13.5	4.6	2.7	5.1
団体加入(N=2,047)	47.6	25.3	22.1	2.4	27.6	28.8	64.1	5.5	49.8	25.5	18.8	4.1	3.2	3.9
団体非加入(N=2,944)	45.2	6.5	22.2	4.2	13.3	27.4	50.4	6.9	43.4	28.8	9.8	4.9	2.3	5.9

7業種比較

	ニュース等の報道等から価格転嫁に取り組む必要を感じたため	行政・業界団体等からの要請があったため	同業他社が仕入先（発注先）の価格転嫁に応じているため	自社の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたため	経営層から適正取引に向けて対応するよう指示があったため	自社の販売先も価格転嫁に応じたため	これまでも価格転嫁に応じていたため	その他（自社をとりまく環境の変化等）	定量的なエビデンスに基づく交渉であったため（原価計算・価格変動状況等）	競合他社の値上げ動向を踏まえて価格交渉を申し入れてきたため	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示があったため	仕入先（発注先）の製品・サービスの品質等が他社と差別化されている旨の説明があったため	仕入先（発注先）から、下請代金支払遅延等防止法など、自社が遵守すべき法令・ルール等に関する案内があったため	その他（仕入先（発注先）の行動要因）
全体(N=4,991)	46.2	14.2	22.2	3.5	19.2	28.0	56.0	6.3	46.0	27.4	13.5	4.6	2.7	5.1
製造業(N=3,137)	47.0	17.5	22.9	2.9	21.6	30.6	59.0	5.4	49.6	27.3	17.0	3.8	2.7	4.5
サービス業(N=614)	48.2	6.7	20.0	5.7	15.1	22.5	46.1	9.8	38.3	26.2	6.0	6.5	2.4	7.5
情報サービス業(N=157)	35.0	10.2	15.9	7.6	20.4	31.2	63.1	7.0	29.9	29.3	9.6	9.6	1.3	5.7
建設業(N=291)	45.0	13.7	28.2	5.8	11.3	22.3	44.7	6.5	40.9	31.6	9.3	5.8	4.8	4.1
卸・小売業(N=377)	43.2	8.8	21.2	2.1	16.7	24.1	58.9	5.6	44.6	32.6	7.7	4.2	2.1	4.5
運送業(N=117)	46.2	9.4	23.9	5.1	20.5	36.8	43.6	5.1	36.8	29.9	12.8	5.1	5.1	4.3
その他(N=294)	44.2	5.8	17.0	2.0	11.9	17.3	54.4	9.5	43.9	19.0	6.1	5.4	1.4	8.2

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

4-2. 価格決定方法

変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由

- 変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由について、全体では、「自社の業績が悪化しているため」が2割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「仕入先（発注先）が定量的なエビデンスを用意していなかったため（原価計算・価格変動状況等）」が11.7ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「仕入先（発注先）が定量的なエビデンスを用意していなかったため（原価計算・価格変動状況等）」が3割弱と高くなっている。一方、情報サービス業は1割に満たない。

発注側 変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

発注側

団体加入／団体非加入比較

	仕入先（発注先）が定量的なエビデンスを用意していなかったため（原価計算・価格変動状況等）	自社の業績が悪化しているため	社内で値上げの承認が得られなかったため	仕入先からの値上げが必要な理由に納得できなかったため	自社の販売先からコストカットの指示があったため	仕入先（発注先）と同業の他社が多いため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	これまでも価格転嫁に応じていなかったため	その他
全体(N=866)	14.3	23.9	5.1	6.6	4.8	19.8	4.0	8.9	31.8
団体加入(N=183)	22.2	30.7	5.3	8.4	7.6	15.1	4.0	5.8	28.9
団体非加入(N=683)	10.5	20.5	5.0	5.7	3.5	22.1	3.9	10.5	33.2

7業種比較

	仕入先（発注先）が定量的なエビデンスを用意していなかったため（原価計算・価格変動状況等）	自社の業績が悪化しているため	社内で値上げの承認が得られなかったため	仕入先からの値上げが必要な理由に納得できなかったため	自社の販売先からコストカットの指示があったため	仕入先（発注先）と同業の他社が多いため	今後、取引中止や仕入先変更を検討しているため	これまでも価格転嫁に応じていなかったため	その他
全体(N=866)	19.6	23.2	5.8	9.5	4.8	18.7	3.5	8.2	29.4
製造業(N=391)	29.4	26.1	6.4	13.3	6.6	15.1	3.1	5.9	25.6
サービス業(N=181)	12.2	21.5	7.2	3.9	3.3	21.0	4.4	9.9	34.8
情報サービス業(N=42)	9.5	16.7	0.0	14.3	2.4	21.4	0.0	9.5	42.9
建設業(N=40)	20.0	22.5	5.0	5.0	7.5	30.0	5.0	10.0	15.0
卸・小売業(N=71)	12.7	25.4	9.9	8.5	4.2	23.9	7.0	5.6	19.7
運送業(N=35)	17.1	31.4	0.0	5.7	2.9	22.9	5.7	14.3	22.9
その他(N=105)	5.7	14.3	2.9	6.7	1.9	17.1	1.0	12.4	43.8

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

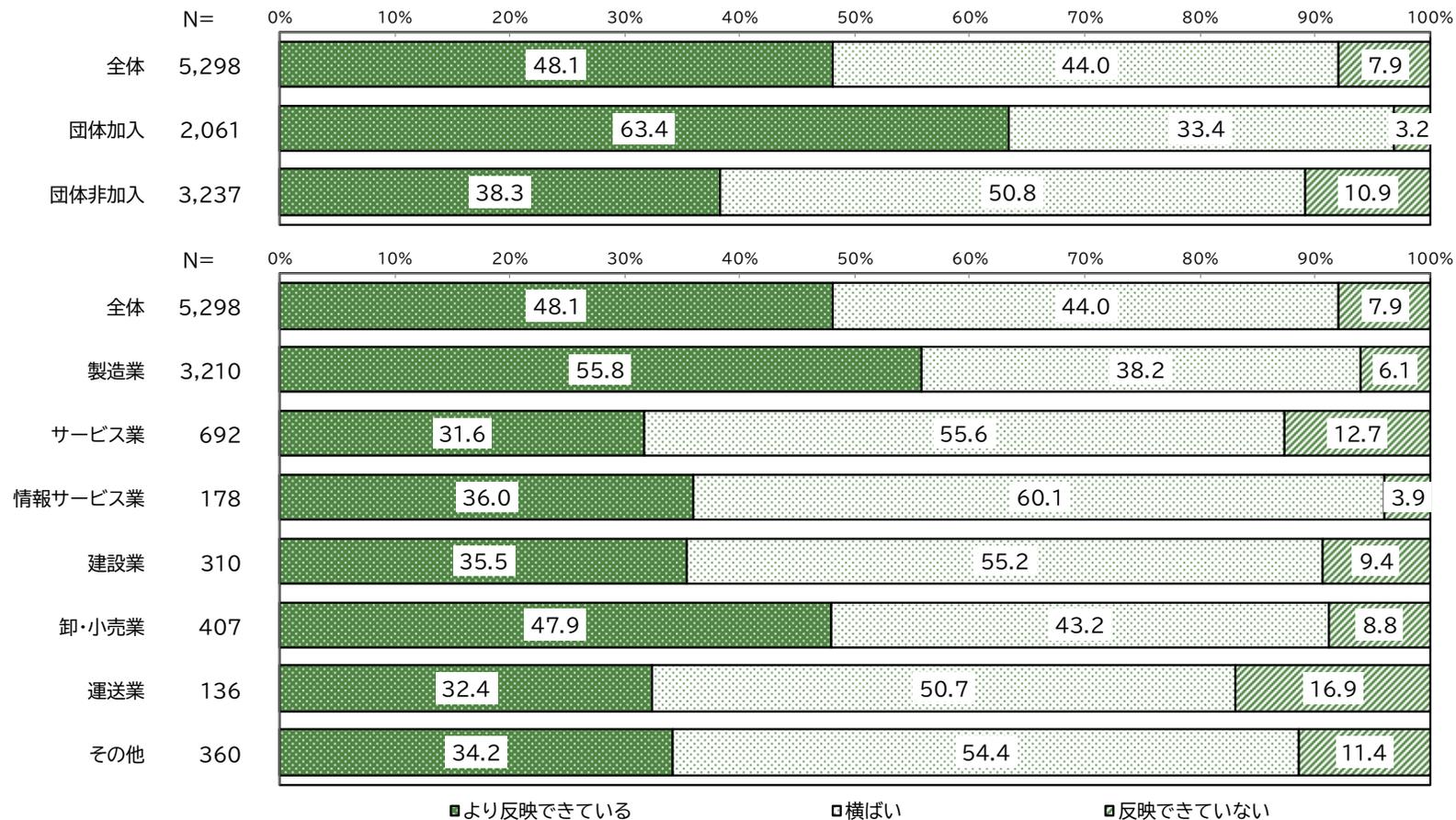
4-2. 価格決定方法

2021年以前と直近1年間の、各変動コストの反映状況

- 各変動コストの反映状況の変化について、全体では、「より反映できている」が5割弱で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「より反映できている」が25.1ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「より反映できている」が5割半ばと高い。一方、サービス業は3割強で低い。

発注側 各変動コストの反映状況の変化について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



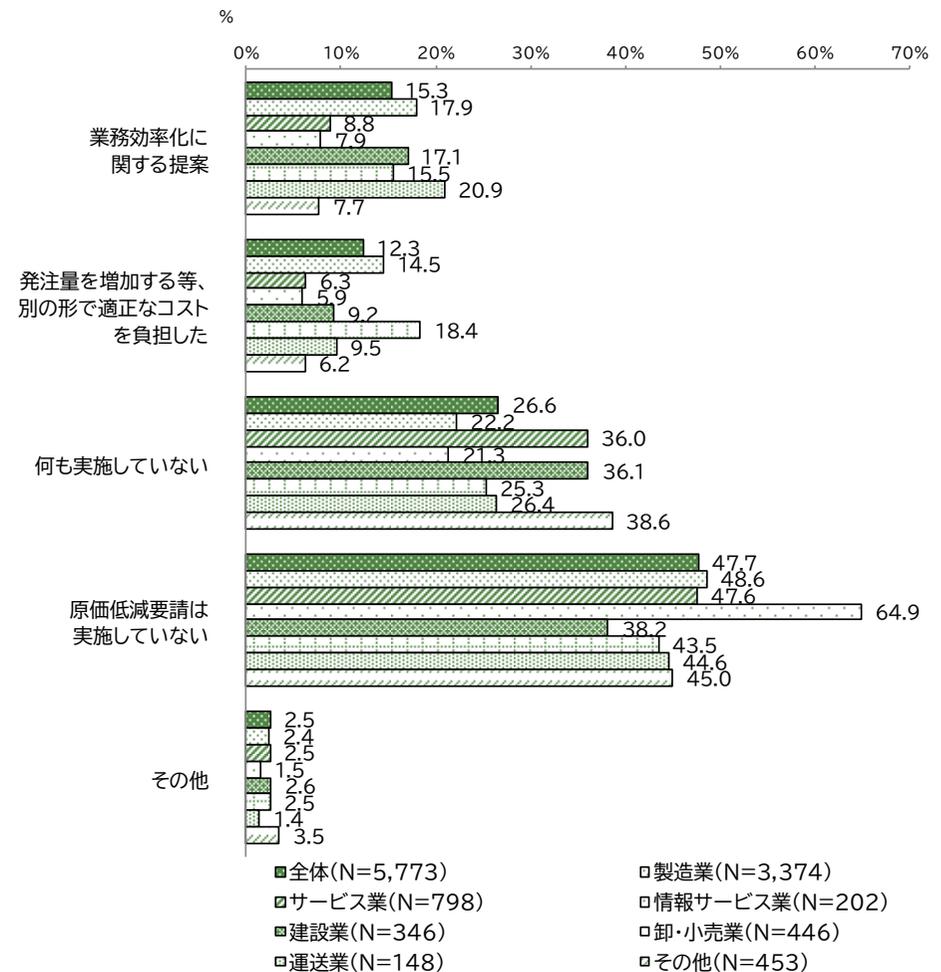
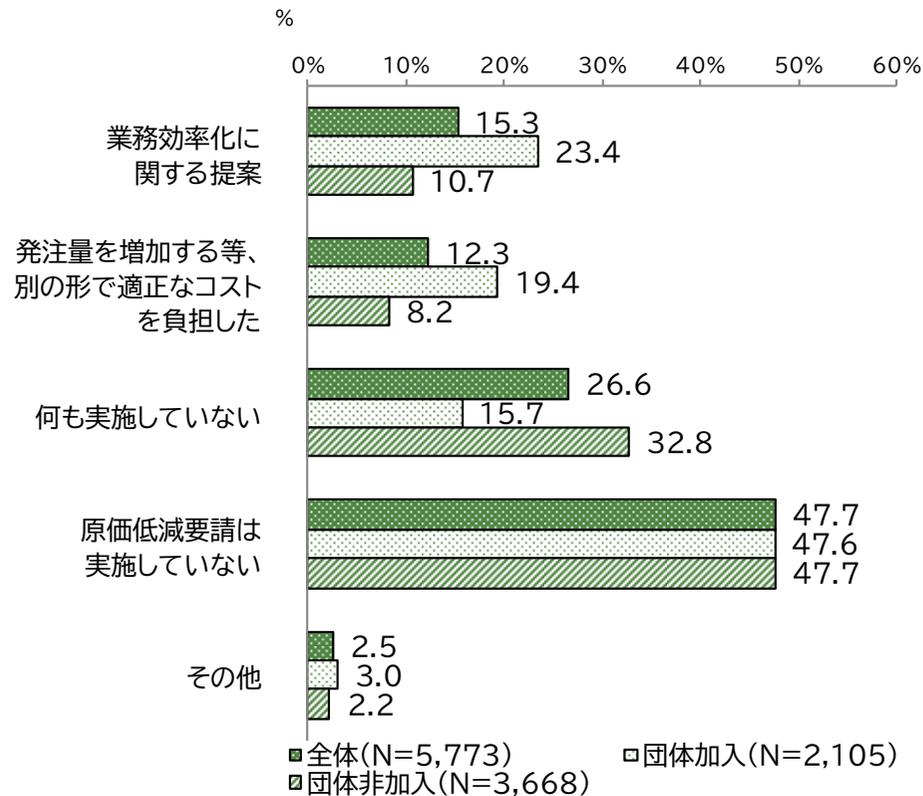
4-3. 原価低減要請、協賛金等

直近1年間における、原価低減要請を実施の際に仕入先のために実施した行為

- 原価低減要請にあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為について、全体では、「原価低減要請は実施していない」が5割弱で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入、団体非加入ともに、「原価低減要請は実施していない」が5割弱となっている。
- 業種別にみると、情報サービス業は「原価低減要請は実施していない」が、6割半ばと高い。一方、建設業は4割弱で低い。

発注側 原価低減要請にあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為について（左：団体加入／非加入比較、右：7業種比較） [複数回答]

発注側



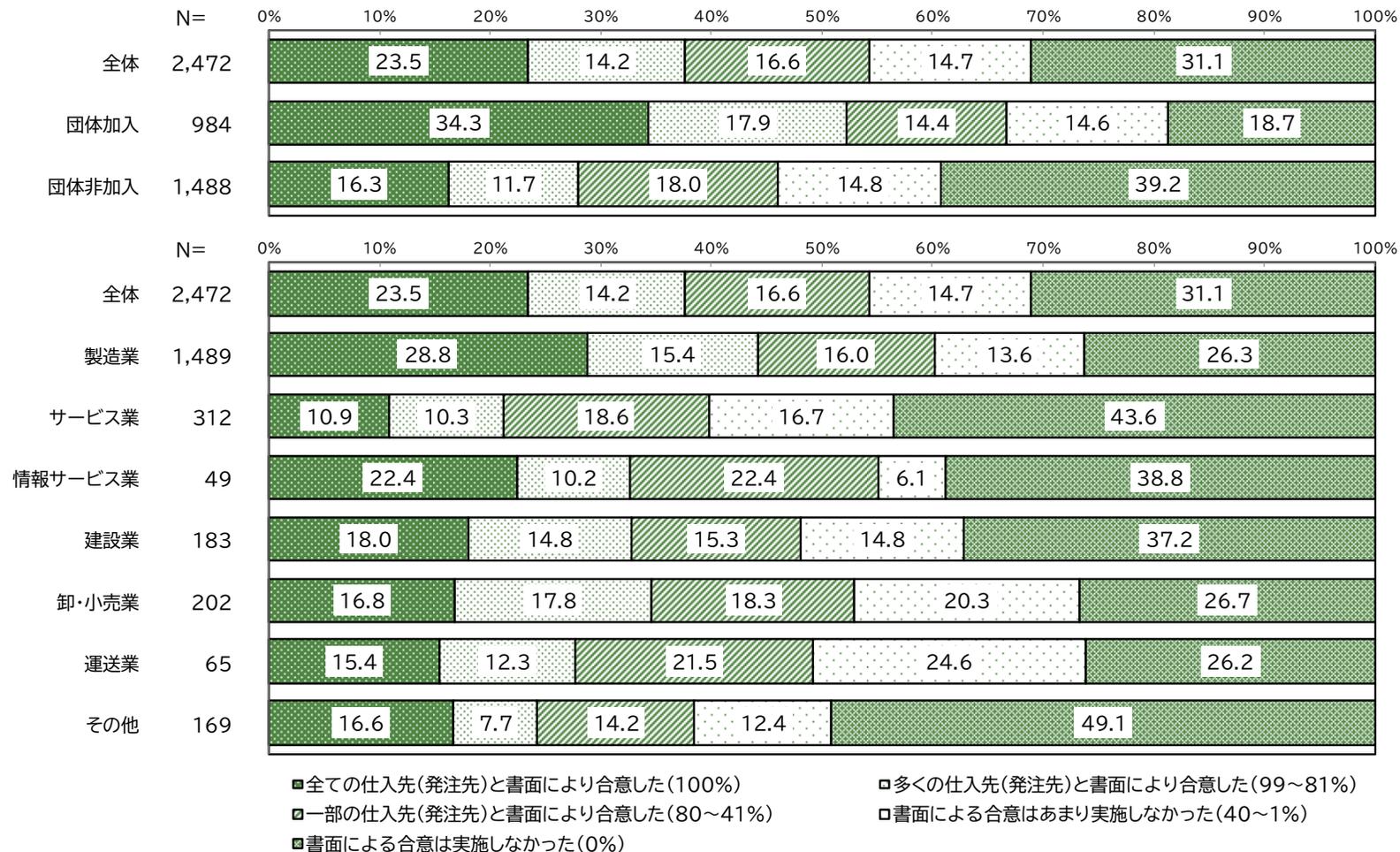
4-3. 原価低減要請、協賛金等

原価低減要請実施の際の書面による合意形成

- 原価低減要請を実施した場合、書面により合意したか否かについて、全体では、「書面による合意は実施しなかった」が3割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「全ての仕入先（発注先）と書面により合意した」が18.0ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「全ての仕入先（発注先）と書面により合意した」が3割弱と高い。一方、サービス業は1割強で低い。

発注側 原価低減要請を実施した場合、書面により合意したか否かについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



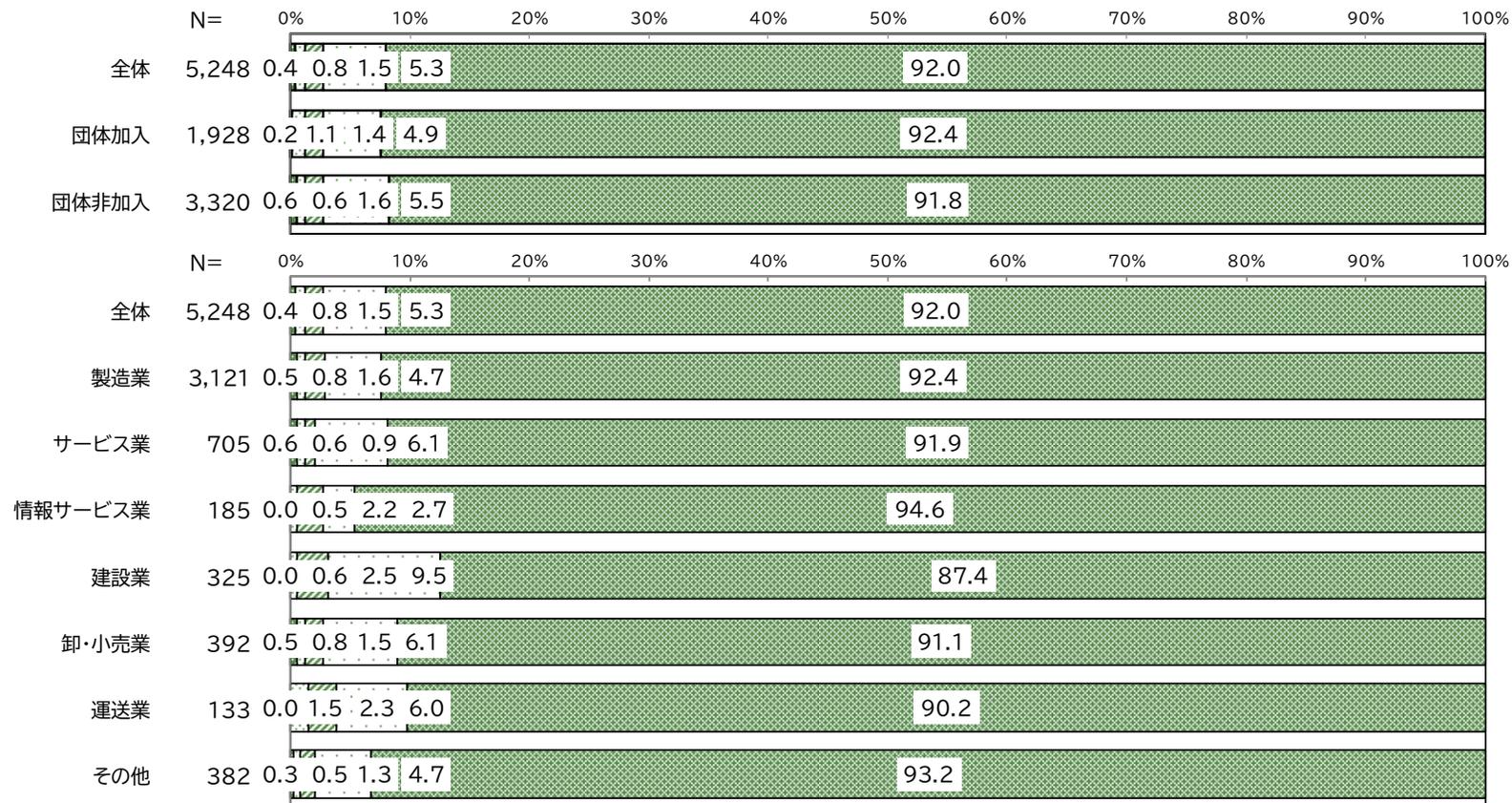
4-3. 原価低減要請、協賛金等

直近1年間の仕入先に対する不合理な原価低減要請の実施状況

- 仕入先（発注先）に対する不合理な原価低減要請の実施状況について、全体では、「不合理な原価低減要請は行っていない」が9割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、「不合理な原価低減要請は行っていない」が、両方ともに9割強となっている。
- 業種別にみると、「不合理な原価低減要請は行っていない」が、ほぼ9割強と高い。

発注側 仕入先（発注先）に対する不合理な原価低減要請の実施状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



- 全ての仕入先(発注先)に不合理な原価低減要請を実施した(100%)
- 多くの仕入先(発注先)に不合理な原価低減要請を実施した(99~81%)
- ▣ 一部の仕入先(発注先)に不合理な原価低減要請を実施した(80~41%)
- 不合理な原価低減要請はあまり実施しなかった(40~1%)
- 不合理な原価低減要請は行っていない(0%)

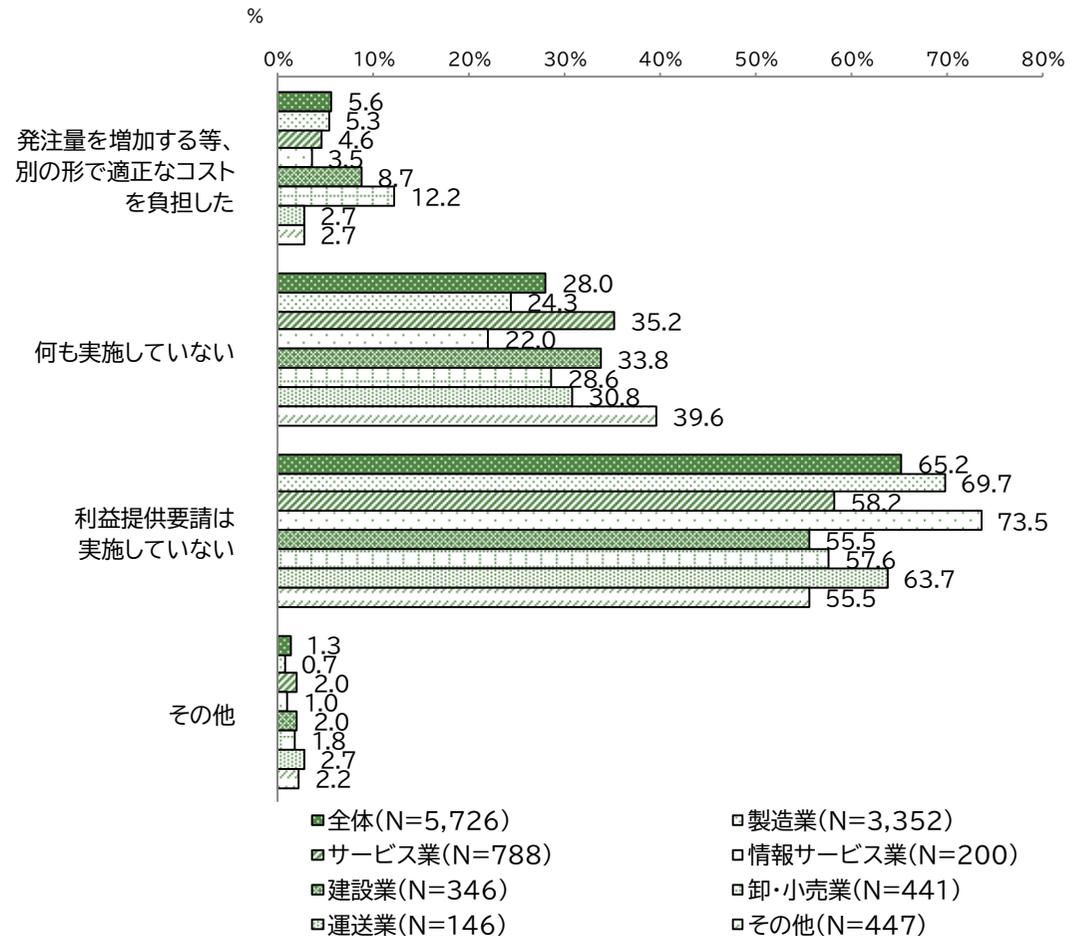
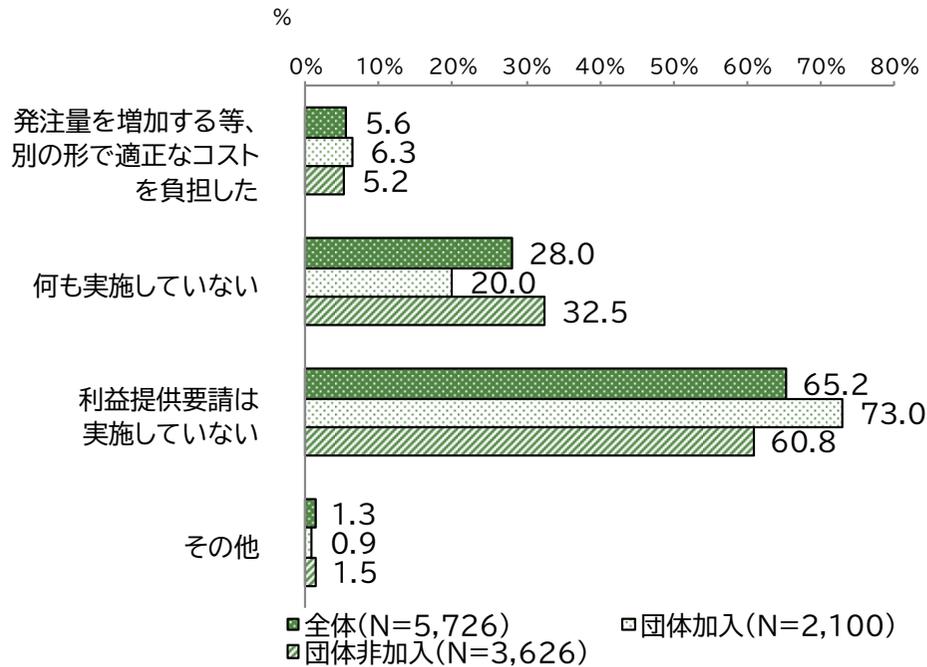
4-3. 原価低減要請、協賛金等

金銭、役務等の利益提供要請にあたり直近1年間で仕入先のために実施した行為

- 金銭、役務等の利益提供要請にあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為について、全体では、「利益提供要請は実施していない」が6割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「利益提供要請は実施していない」が、12.2ポイント高くなっている。
- 業種別にみると、情報サービス業は「利益提供要請は実施していない」が、7割強と高い。一方、建設業は5割半ばと低い。

発注側 金銭、役務等の利益提供要請にあたり、仕入先（発注先）のために実施した行為について（左：団体加入／非加入比較、右：7業種比較） [複数回答]

発注側



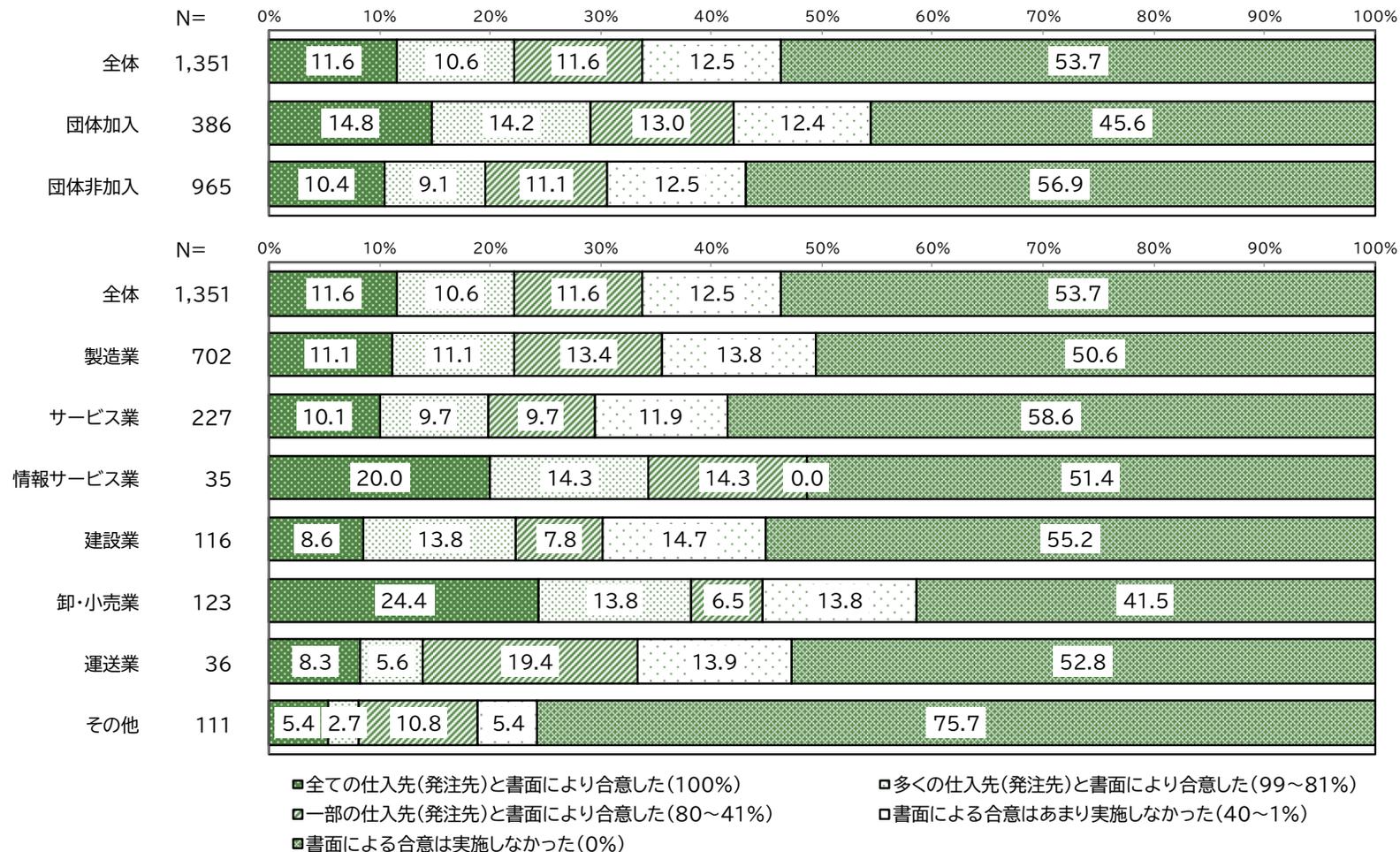
4-3. 原価低減要請、協賛金等

金銭、役務等の利益提供を要請した場合の書面の合意状況

- 金銭、役務等の利益提供を要請した場合、書面により合意したか否かの状況について、全体では、「書面による合意は実施しなかった」が5割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「書面による合意は実施しなかった」が11.3ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業は「全ての仕入先（発注先）と書面により合意した」が2割半ばと高い。一方、建設業、運送業は1割に満たない。

発注側 金銭、役務等の利益提供を要請した場合、書面により合意したか否かの状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



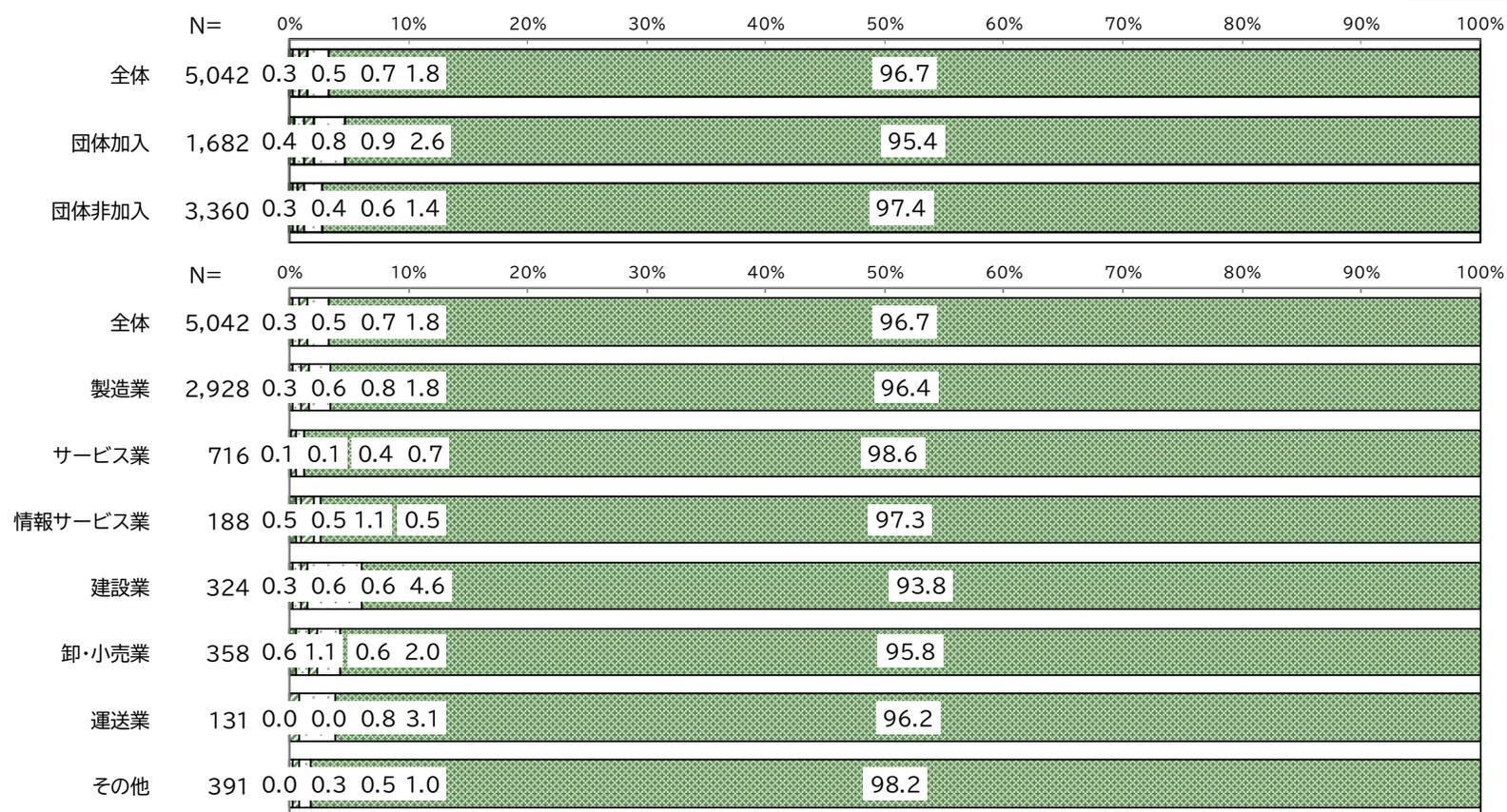
4-3. 原価低減要請、協賛金等

直近1年間の仕入先に対する不当な金銭、役務等の利益提供要請

- 不当な金銭、役務等の利益提供要請の実施状況について、全体では、「不当な利益提供要請は行っていない」が9割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、「不当な利益提供要請は行っていない」が両方ともに9割半ば以上と高くなっている。
- 業種別にみると、「不当な利益提供要請は行っていない」は、すべてにおいて9割半ば以上と高い。

発注側 不当な金銭、役務等の利益提供要請の実施状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



- 全ての仕入先(発注先)に不当な利益提供要請を実施した(100%)
- 多くの仕入先(発注先)に不当な利益提供要請を実施した(99~81%)
- 一部の仕入先(発注先)に不当な利益提供要請を実施した(80~41%)
- 不当な利益提供要請はあまり実施しなかった(40~1%)
- 不当な利益提供要請は行っていない(0%)

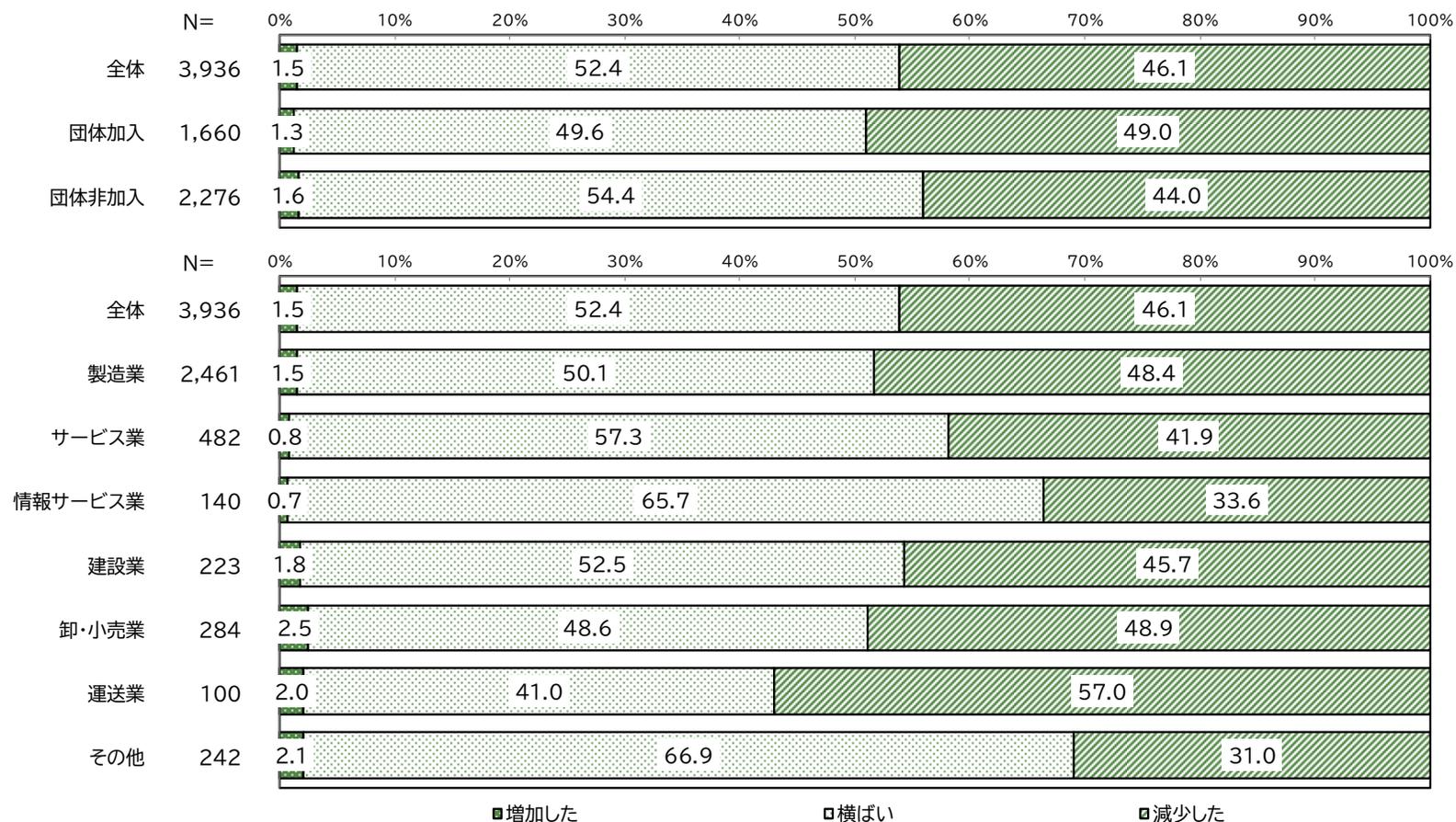
4-3. 原価低減要請、協賛金等

2016年以前と直近1年間で比較した、不合理な原価低減要請の実施状況の変化

- 不合理な原価低減要請の実施状況の変化について、全体では、「横ばい」が5割強で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「減少した」が5.0ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「増加した」が6割半ばと高い。一方、運送業は4割強と低い。

発注側 不合理な原価低減要請の実施状況の変化について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



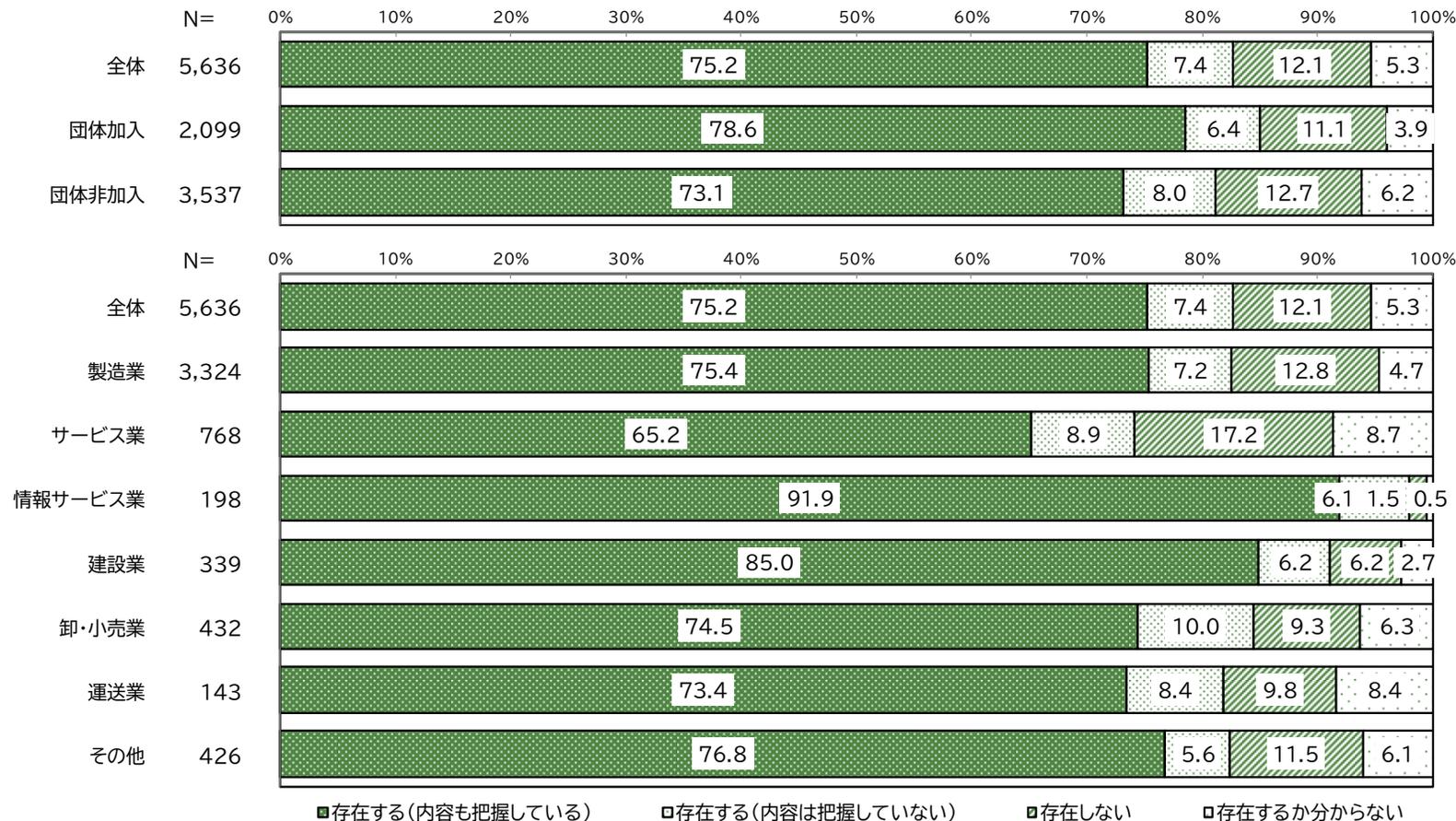
4-4. 支払い条件

取引条件に関する契約書等の書面の存否及び内容の把握

- 契約書等の書面の存在と当該内容の把握について、全体では、「存在する（内容も把握している）」が7割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「存在する（内容も把握している）」が5.5ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「存在する（内容も把握している）」が9割強と高い。一方、サービス業は6割半ばと低い。

発注側 契約書等の書面の存在と当該内容の把握について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



■存在する(内容も把握している) □存在する(内容は把握していない) □存在しない □存在するか分からない

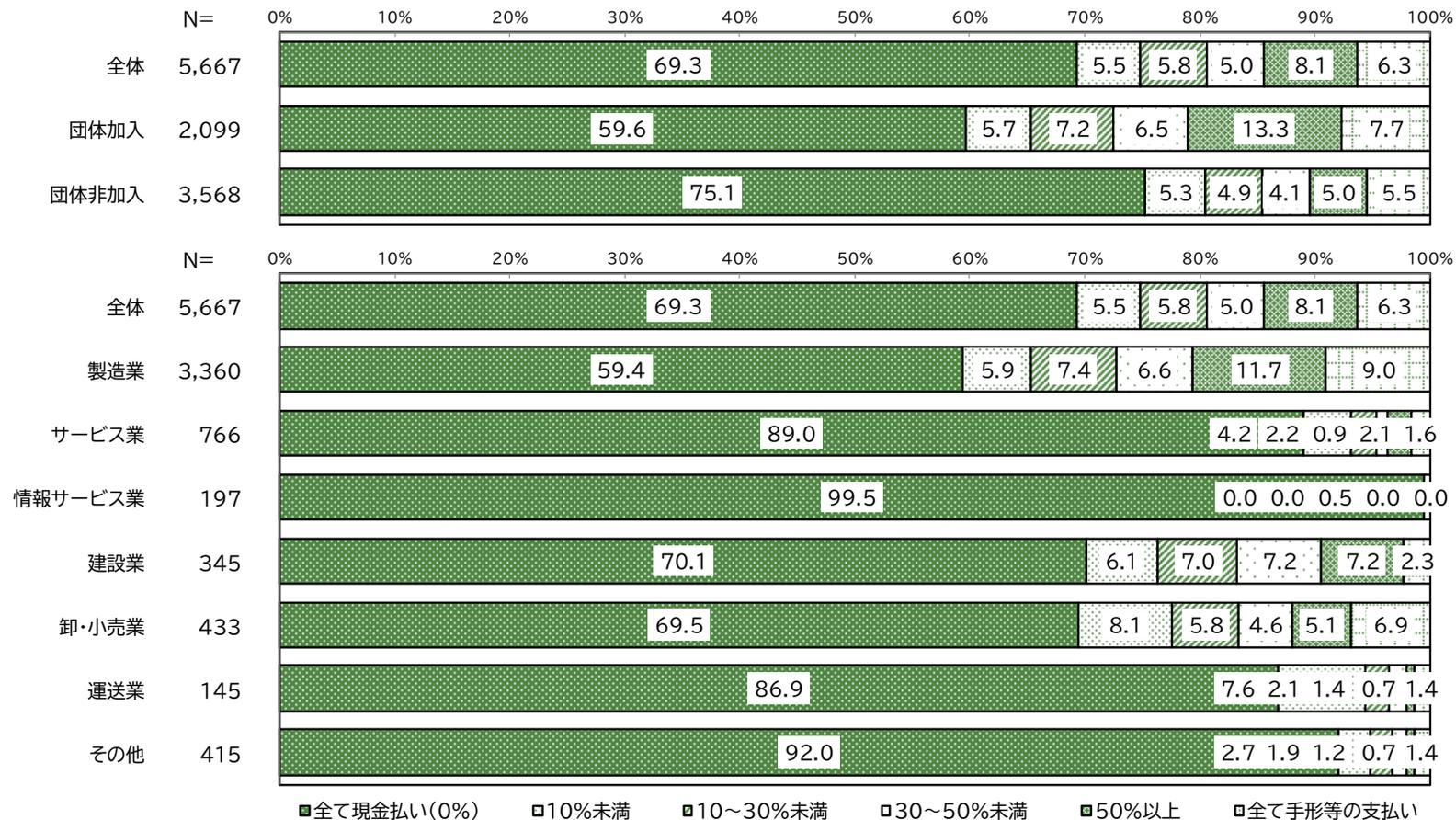
4-4. 支払い条件

下請代金を手形等で支払っている割合

- 下請代金を手形等で支払っている場合の割合について、全体では、「全て現金払い」が7割弱で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「全て現金払い」が15.5ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て現金払い」がほぼ10割と高い。一方、製造業は6割弱と低い。

発注側 下請代金を手形等で支払っている場合の割合について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



4-4. 支払い条件

手形等のサイト

- 下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイトについて、全体では、「120日（4か月）以内」が4割弱で最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「90日（3か月）以内」が6.7ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業は「60日（2か月）以内」が2割半ばとなっている。一方、運送業は1割半ばと低い。

発注側 下請代金を手形等で支払っている場合の手形等のサイトについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側

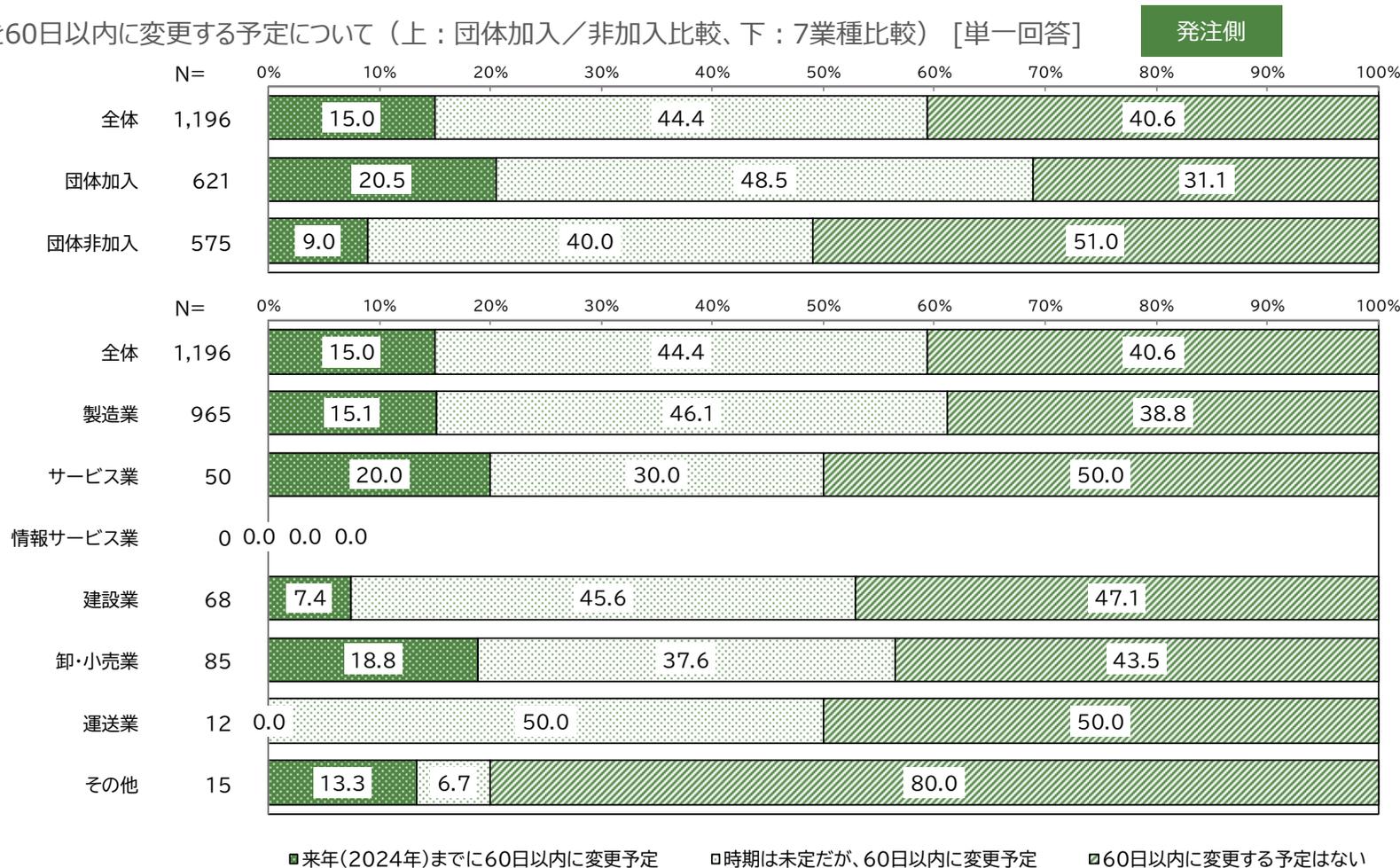


4-4. 支払い条件

サイトを60日以内に変更する予定

- サイトを60日以内に変更する予定について、全体では、「時期は未定だが、60日以内に変更予定」が4割半ばで最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「時期は未定だが、60日以内に変更予定」が8.5ポイント高い。
- 業種別にみると、サービス業は「来年（2024年）までに60日以内に変更予定」が2割となっている。一方、建設業は1割に満たない。

発注側 サイトを60日以内に変更する予定について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]



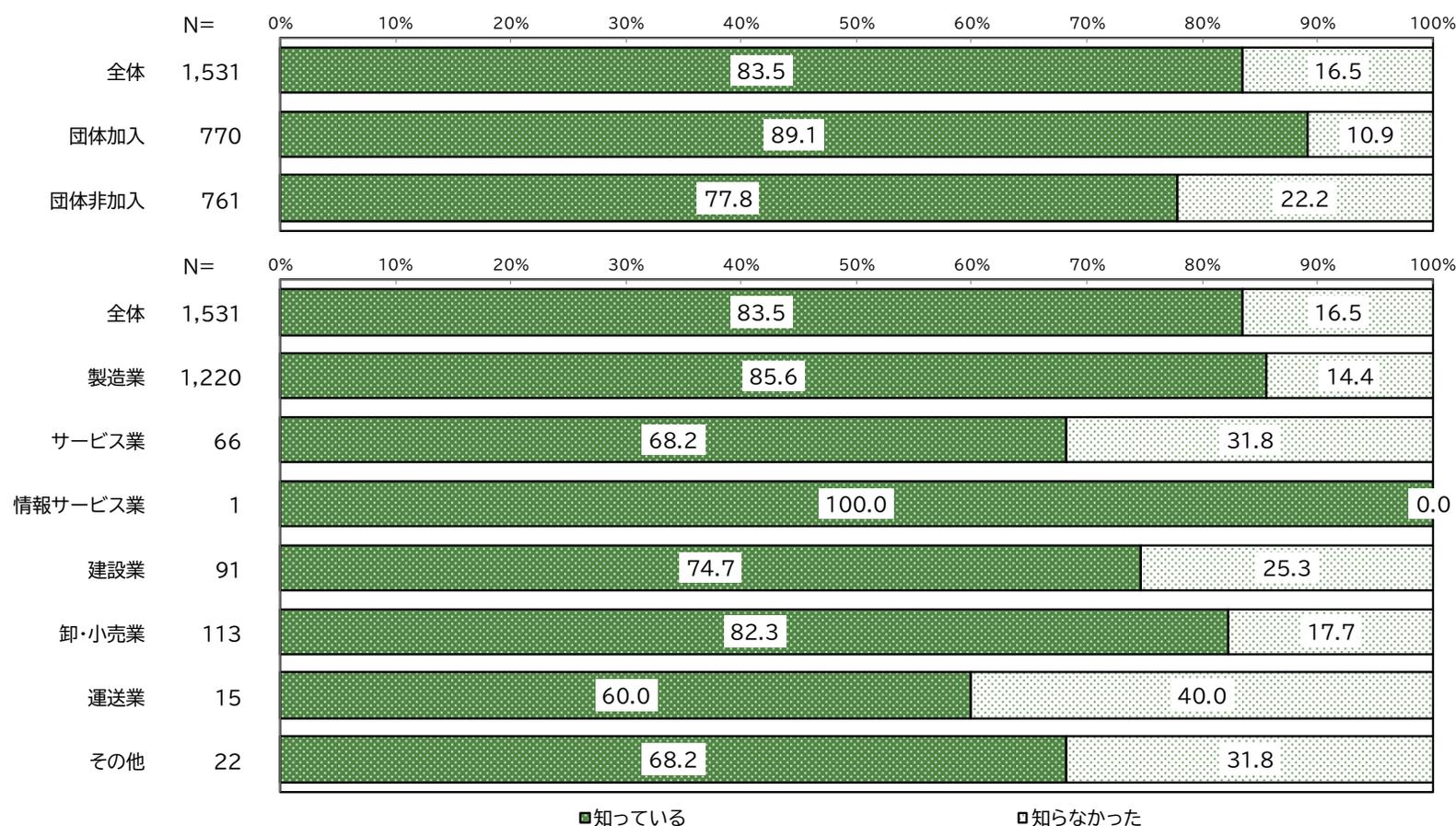
4-4. 支払い条件

約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度

- 2026年の約束手形利用廃止に向けた取組の促進が閣議決定された事について、全体では、「知っている」が8割強で、「知らなかった」が1割強となった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「知っている」が11.3ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「知っている」が8割半ばとなっている。一方、運送業は6割と低い。

発注側 2026年の約束手形利用廃止に向けた取組の促進が閣議決定された事について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



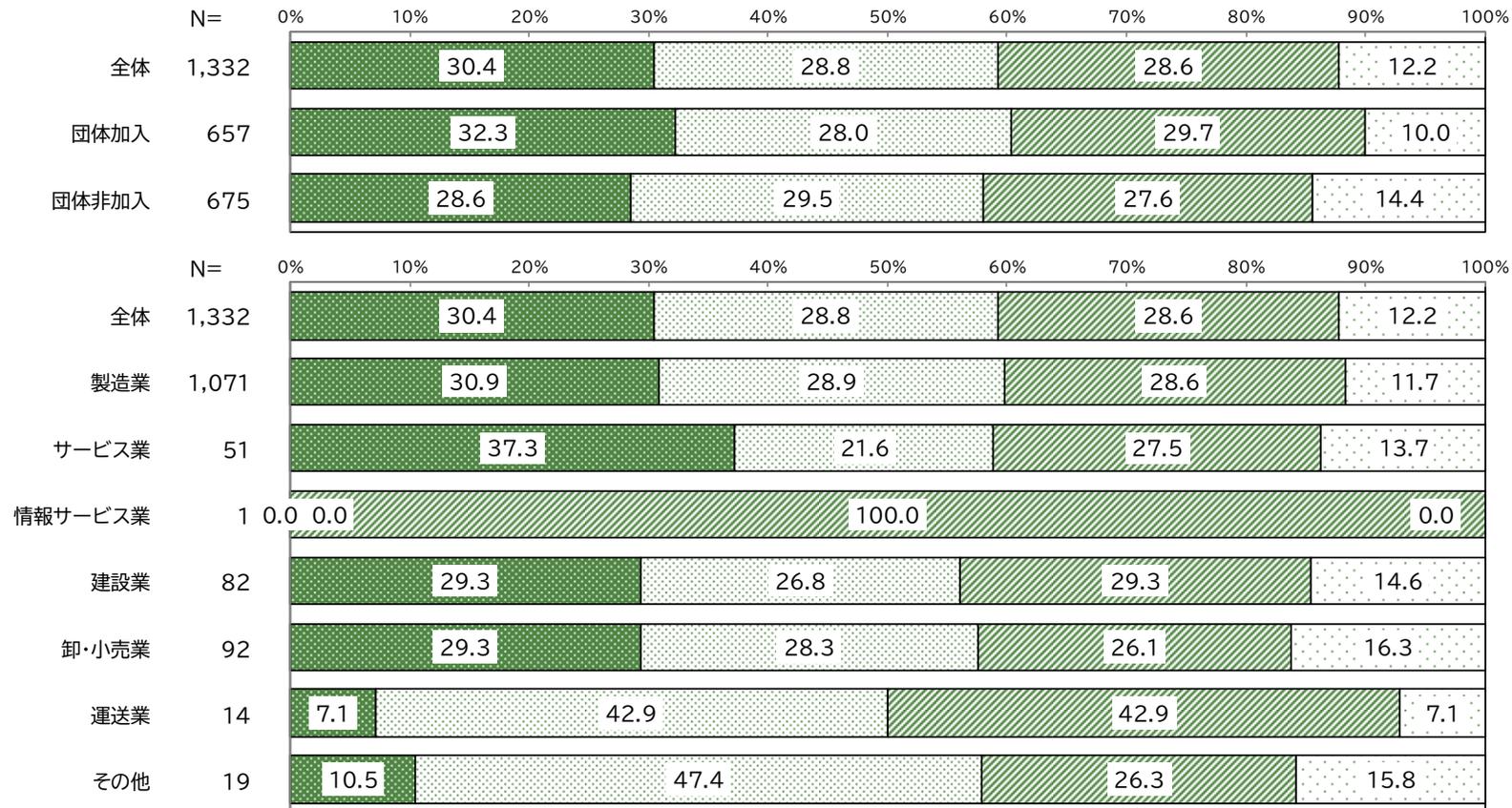
4-4. 支払い条件

約束手形の利用廃止予定

- 約束手形を利用している企業の約束手形の利用廃止予定について、全体では、「2026年までに利用を廃止する予定」が3割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「約束手形の利用の廃止予定はない」が4.4ポイント高い。
- 業種別にみると、サービス業は「2026年までに利用を廃止する予定」が4割弱となっている。一方、運送業は1割に満たない。

発注側 約束手形を利用している場合、約束手形の利用廃止の予定について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



■ 2026年までに利用を廃止する予定 □ 時期は未定だが、利用を廃止する予定 ▨ 利用の廃止に向けて検討中 ○ 約束手形の利用の廃止予定はない

4-4. 支払い条件

約束手形の利用の廃止をする予定がない理由

- 約束手形の利用を廃止する予定がない理由について、全体では、「資金繰りがつかないため」が4割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「資金繰りがつかないため」が14.0ポイント高い。
- 業種別にみると、建設業は「資金繰りがつかないため」が5割と高くなっている。一方、製造業は4割弱と低い。

発注側 約束手形の利用の廃止をする予定がない理由について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

発注側

団体加入／団体非加入比較

	資金繰りがつかないため	資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	販売先が電子的決済手段（約束手形で支払われるため）に対応しないため	電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	仕入先（発注先）から依頼されていないため（約束手形での支払いを希望されているため）	電子債権等の電子的決済手段に移行しても約束手形と何ら変わらないと感じているため	これまでの慣習を変えるのは手間なため	その他
全体(N=163)	38.7	17.8	6.1	18.4	4.9	23.3	7.4	20.9	14.1
団体加入(N=66)	30.3	21.2	4.5	21.2	4.5	28.8	6.1	24.2	13.6
団体非加入(N=97)	44.3	15.5	7.2	16.5	5.2	19.6	8.2	18.6	14.4

7業種比較

	資金繰りがつかないため	資金繰りに支障はないが、手元資金に余裕を持たせたいため	電子的決済手段を自ら使用することが難しいため	販売先が電子的決済手段（約束手形で支払われるため）に対応しないため	電子的決済手段と比べ、約束手形の方が利便性が高いため	仕入先（発注先）から依頼されていないため（約束手形での支払いを希望されているため）	電子債権等の電子的決済手段に移行しても約束手形と何ら変わらないと感じているため	これまでの慣習を変えるのは手間なため	その他
全体(N=163)	38.7	17.8	6.1	18.4	4.9	23.3	7.4	20.9	14.1
製造業(N=125)	37.6	20.0	4.8	18.4	3.2	24.8	8.0	21.6	12.0
サービス業(N=7)	28.6	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	42.9
情報サービス業(N=0)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
建設業(N=12)	50.0	25.0	8.3	16.7	16.7	16.7	0.0	8.3	8.3
卸・小売業(N=15)	40.0	0.0	13.3	20.0	13.3	20.0	6.7	26.7	26.7
運送業(N=1)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
その他(N=3)	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

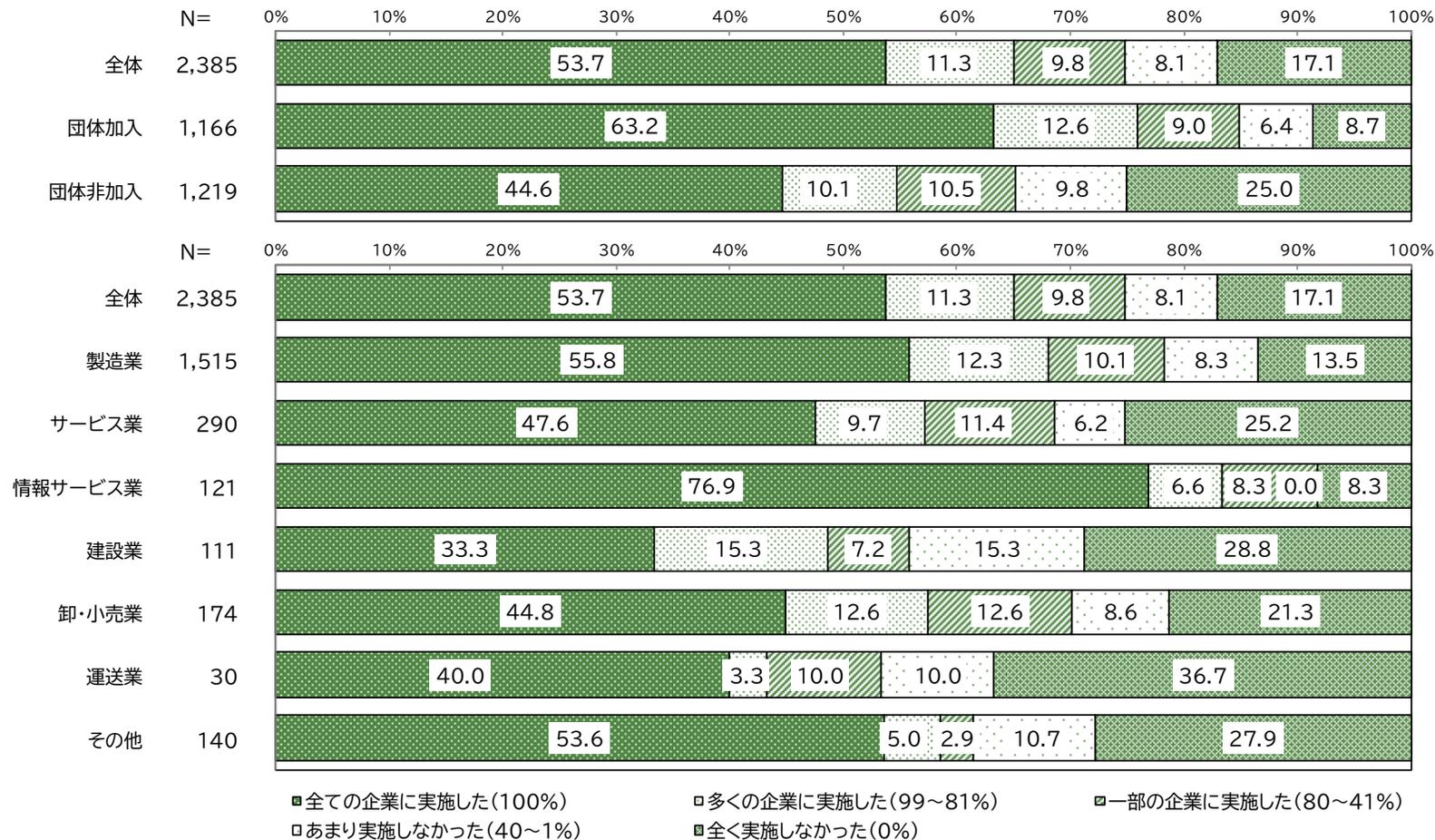
4-5. 知的財産等への対応

直近1年間における、知的財産権等を含む取引における適正取引を実現するための取組実施状況

- 知的財産権等を含む取引において、適正な取引を実現するための取組の実施状況について、全体では、「全ての企業に実施した」が5割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「全ての企業に実施した」が18.6ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全ての企業に実施した」が7割半ばとなっている。一方、建設業は3割強と低い。

発注側 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実現するための取組の実施状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側

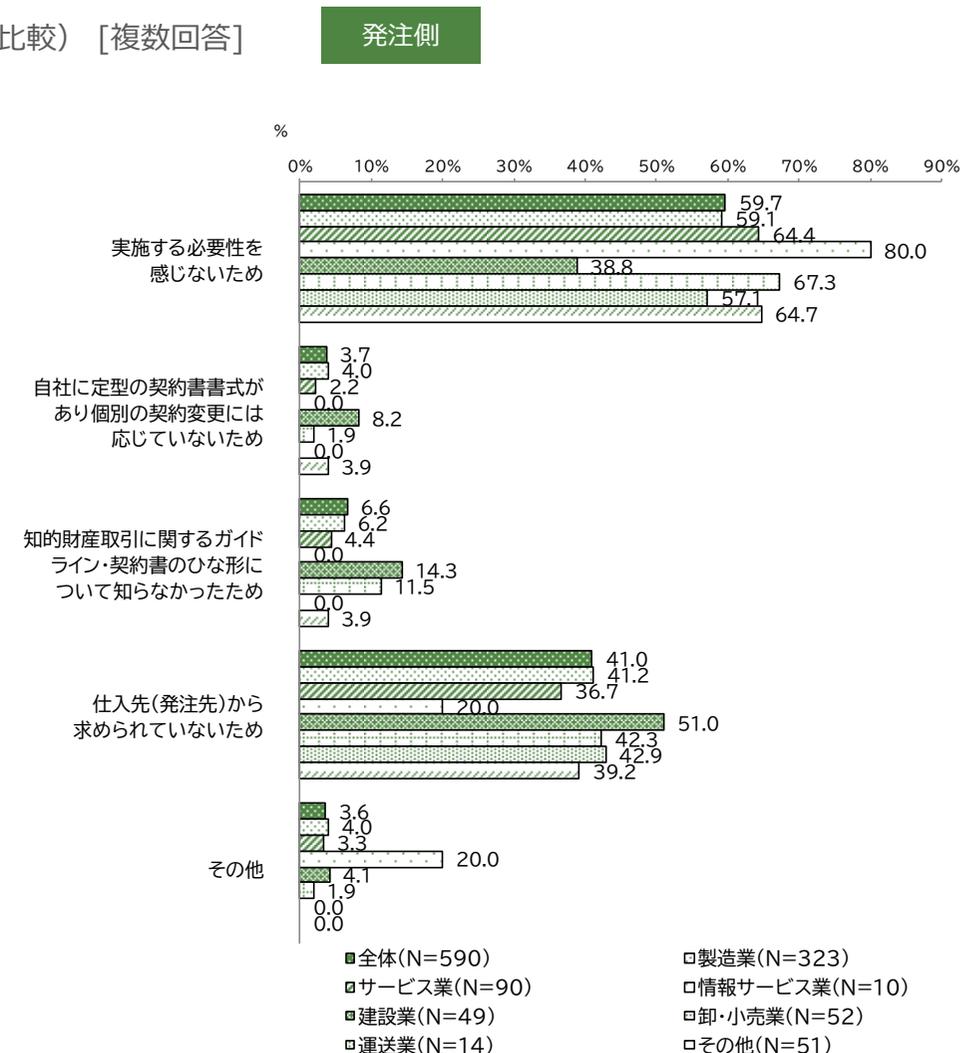
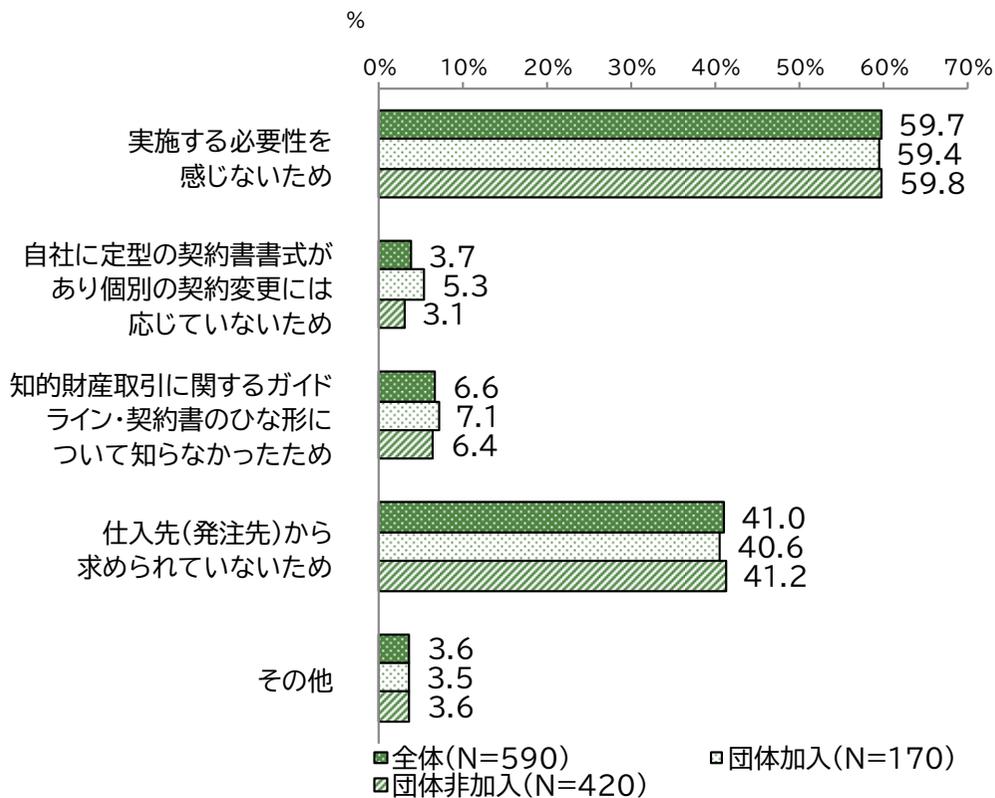


4-5. 知的財産等への対応

適正な取引を実現するための取組を「実施していない」理由

- 知的財産権等を含む取引において、適正な取引を実現するための取組を「実施していない」理由について、全体では、「実施する必要性を感じないため」が6割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、「実施する必要性を感じないため」が団体加入、団体非加入ともに6割弱となっている。
- 業種別にみると、情報サービス業は「実施する必要性を感じないため」が8割と高い。一方、建設業は4割弱と低い。

発注側 「実施していない」理由について（左：団体加入／非加入比較、右：7業種比較） [複数回答]



4-6. 働き方改革への対応

働き方改革に関する対応で仕入先に与えた影響

- 働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に生じた影響について、全体では、「特に影響はない」が8割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「特に影響はない」が8.5ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「特に影響はない」が9割弱と高い。一方、運送業は7割とやや低い。

発注側 働き方改革に関する対応の結果、仕入先（発注先）に生じた影響について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

発注側

団体加入／団体非加入比較

	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他	分からない
全体(N=5,850)	81.1	1.6	2.1	0.6	0.3	0.6	0.8	0.8	0.5	13.8
団体加入(N=2,113)	86.5	1.9	3.1	0.9	0.3	0.7	0.8	0.6	0.4	8.1
団体非加入(N=3,737)	78.0	1.4	1.6	0.4	0.2	0.5	0.8	0.9	0.6	17.0

7業種比較

	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他	分からない
全体(N=5,850)	81.1	1.6	2.1	0.6	0.3	0.6	0.8	0.8	0.5	13.8
製造業(N=3,394)	83.2	1.7	2.9	0.7	0.3	0.5	0.8	0.8	0.5	11.3
サービス業(N=822)	78.7	1.3	0.7	0.6	0.1	0.5	1.3	0.2	0.9	16.7
情報サービス業(N=201)	87.6	0.5	0.0	0.0	0.0	0.5	1.0	0.0	0.5	10.9
建設業(N=353)	71.7	1.7	3.4	0.3	0.3	1.4	0.6	3.7	0.0	19.5
卸・小売業(N=452)	80.8	1.8	1.5	0.4	0.4	0.4	0.9	0.2	0.0	15.7
運送業(N=150)	70.0	3.3	1.3	0.7	0.0	0.7	1.3	2.0	0.7	22.0
その他(N=472)	77.5	0.8	0.0	0.2	0.0	0.6	0.0	0.2	1.5	19.3

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

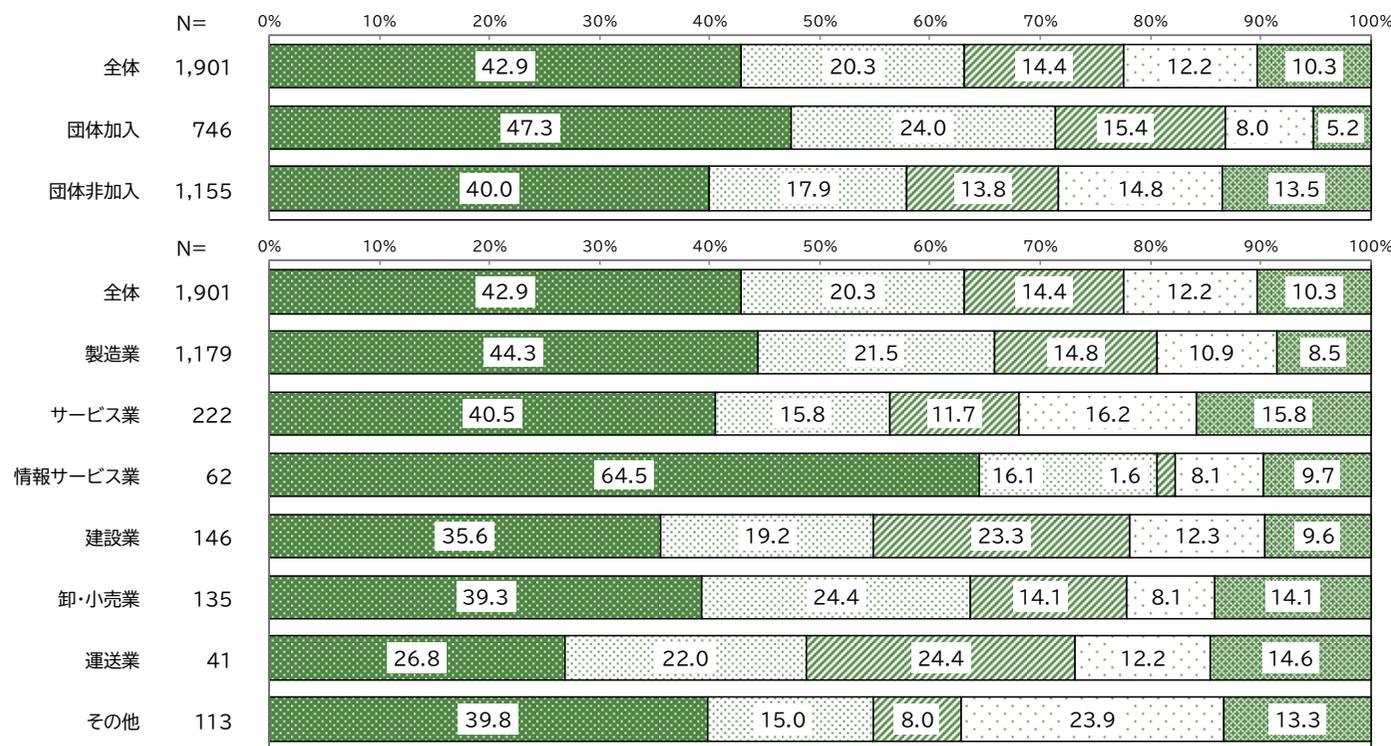
4-6. 働き方改革への対応

直近1年間における、短納期発注などを行った場合のコスト負担状況

- 短納期発注や急な仕様変更などを行った場合の適正なコスト負担の実施有無について、全体では、「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」が4割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」が7.3ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全ての仕入先（発注先）について適正コストを負担した」が6割半ばと高い。一方、運送業は2割半ばと低い。

発注側 短納期発注や急な仕様変更などを行った場合の適正なコスト負担の実施有無（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



- 全ての仕入先(発注先)について適正コストを負担した(100%)
- 多くの仕入先(発注先)について適正コストを負担した(99~81%)
- 一部の仕入先(発注先)について適正コストを負担した(80~41%)
- 適正コストの負担はあまりしなかった(40~1%)
- 適正コストは全く負担しなかった(0%)

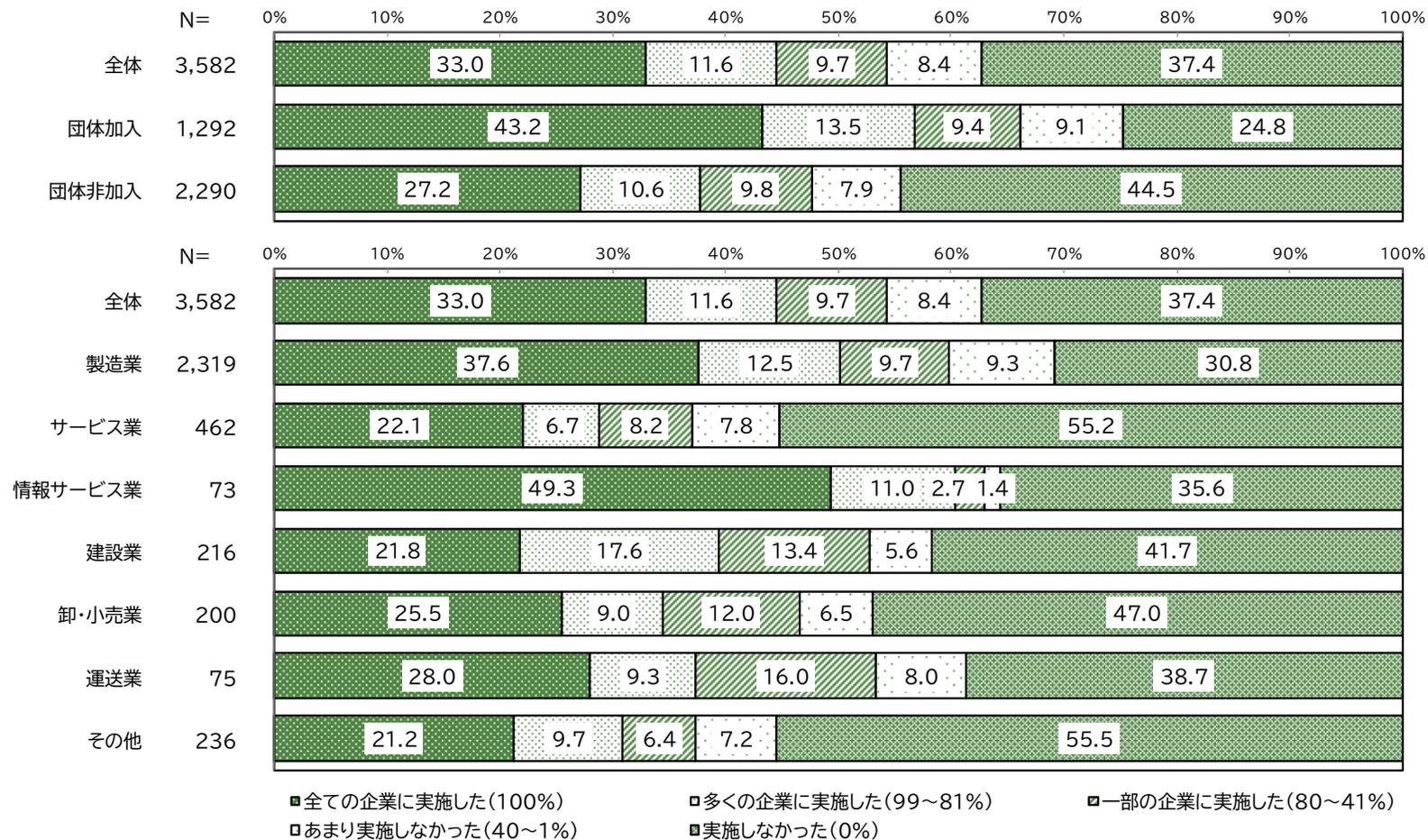
4-7. 型取引の適正化

直近1年間における型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】

- 書面等による取引条件の明確化について、全体では、「実施しなかった」が4割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「全ての企業に実施した」が16.0ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全ての企業に実施した」が5割弱と高くなっている。一方、サービス業、建設業は、2割強と低い。

発注側 ①書面等による取引条件の明確化について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



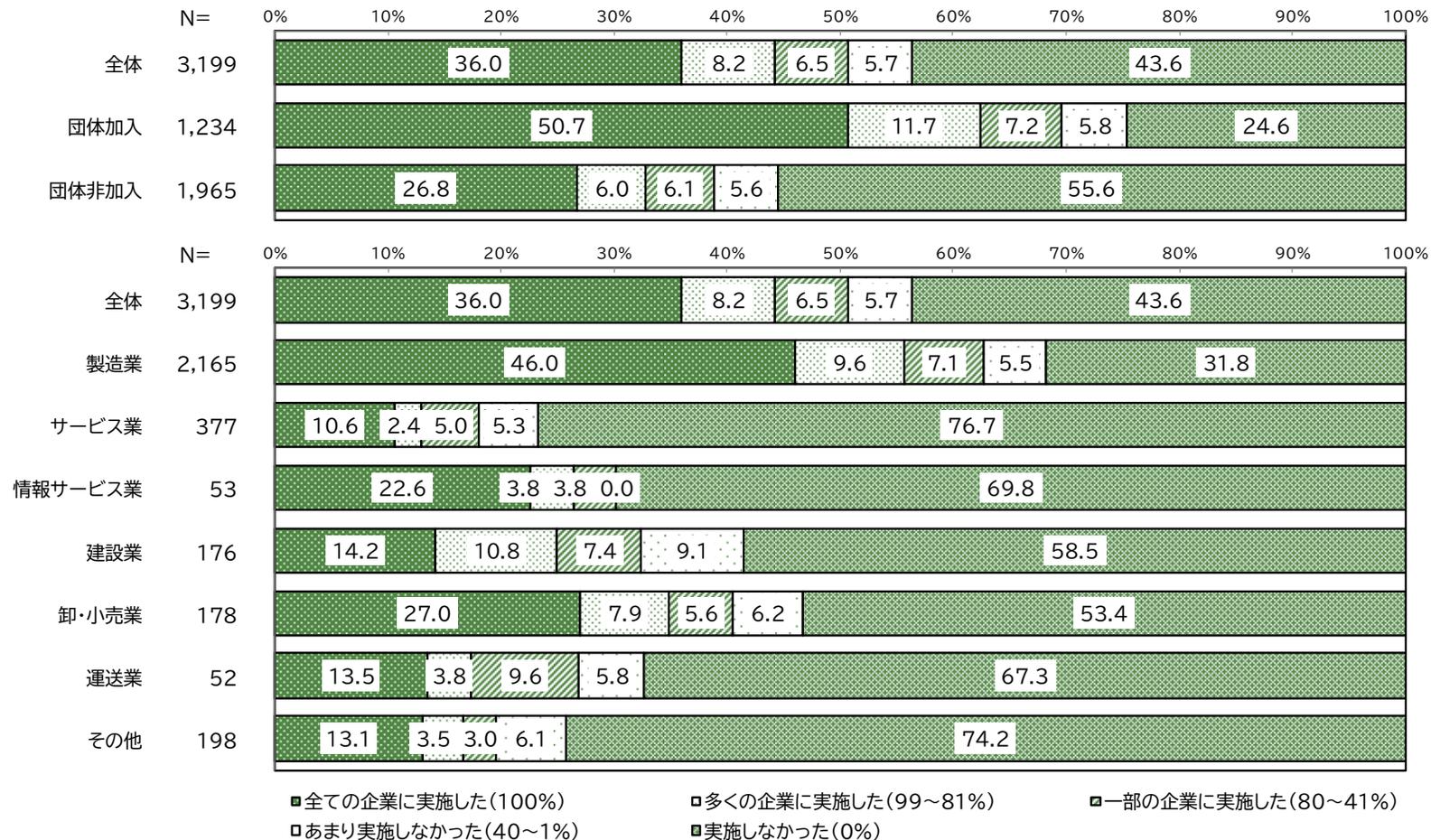
4-7. 型取引の適正化

直近1年間における型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】

- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、全体では、「実施しなかった」が4割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「全ての企業に実施した」が5割強で、23.9ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「全ての企業に実施した」が4割半ばと高くなっている。一方、サービス業は、1割強と低い。

発注側 ②型代金又は型製作費の早期の支払いについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



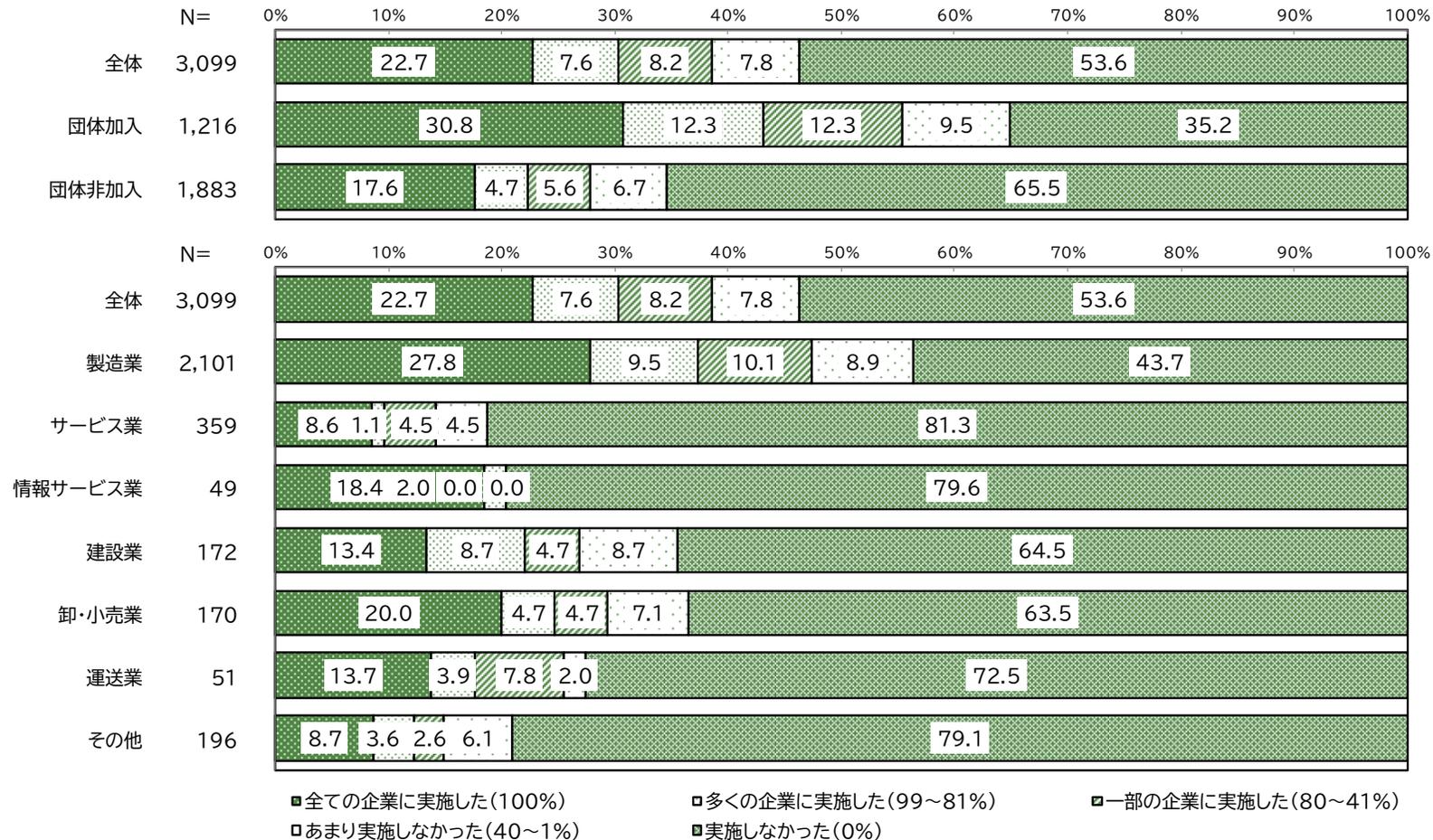
4-7. 型取引の適正化

直近1年間における型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】

- 量産終了後の型の保管費用の支払いについて、全体では、「実施しなかった」が5割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「全ての企業に実施した」が13.2ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「全ての企業に実施した」が3割弱と高くなっている。一方、サービス業は、1割未満と低い。

発注側 ③量産終了後の型の保管費用の支払いについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



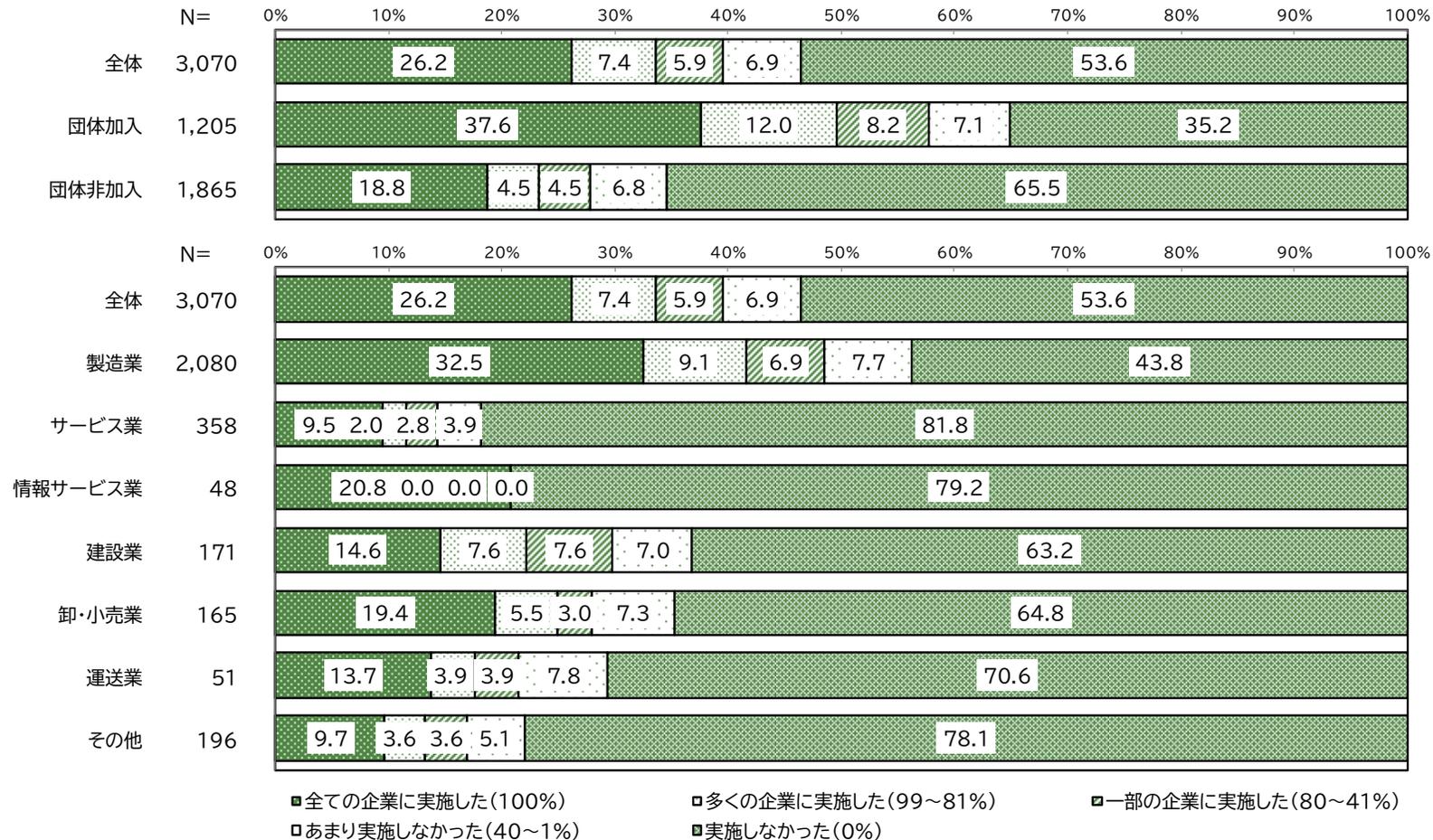
4-7. 型取引の適正化

直近1年間における型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】

- 不要な型の廃棄費用の支払いについて、全体では、「実施しなかった」が5割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「全ての企業に実施した」が18.8ポイント高い。
- 業種別にみると、サービス業は「実施しなかった」が8割強と高くなっている。一方、製造業は、4割強と低い。

発注側 ④不要な型の廃棄費用の支払いについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

発注側



取引条件改善状況調査 自主行動計画フォローアップ調査

5. 受注側調査結果

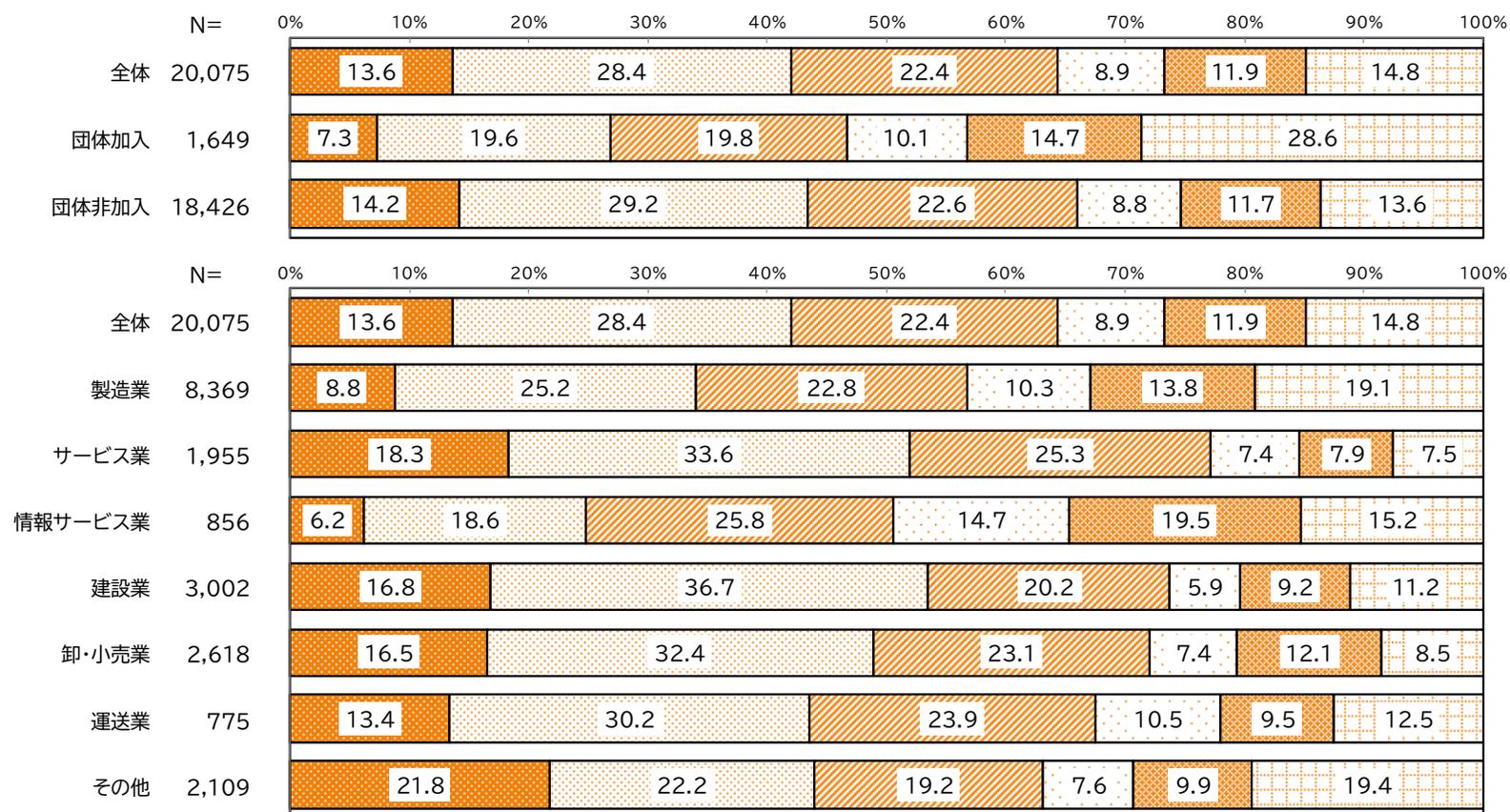
5-1. 販売先情報

取引金額が最も大きい販売先の資本金額

- 取引金額が最も大きい販売先の資本金額について、全体では、「1,000万円超5,000万円以下」が3割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「100億円超」が15.0ポイント高い。
- 業種別にみると、建設業は「1,000万円超5,000万円以下」が3割半ばと高くなっている。一方、情報サービス業は、2割弱と低い。

受注側 取引金額が最も大きい販売先の資本金額について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



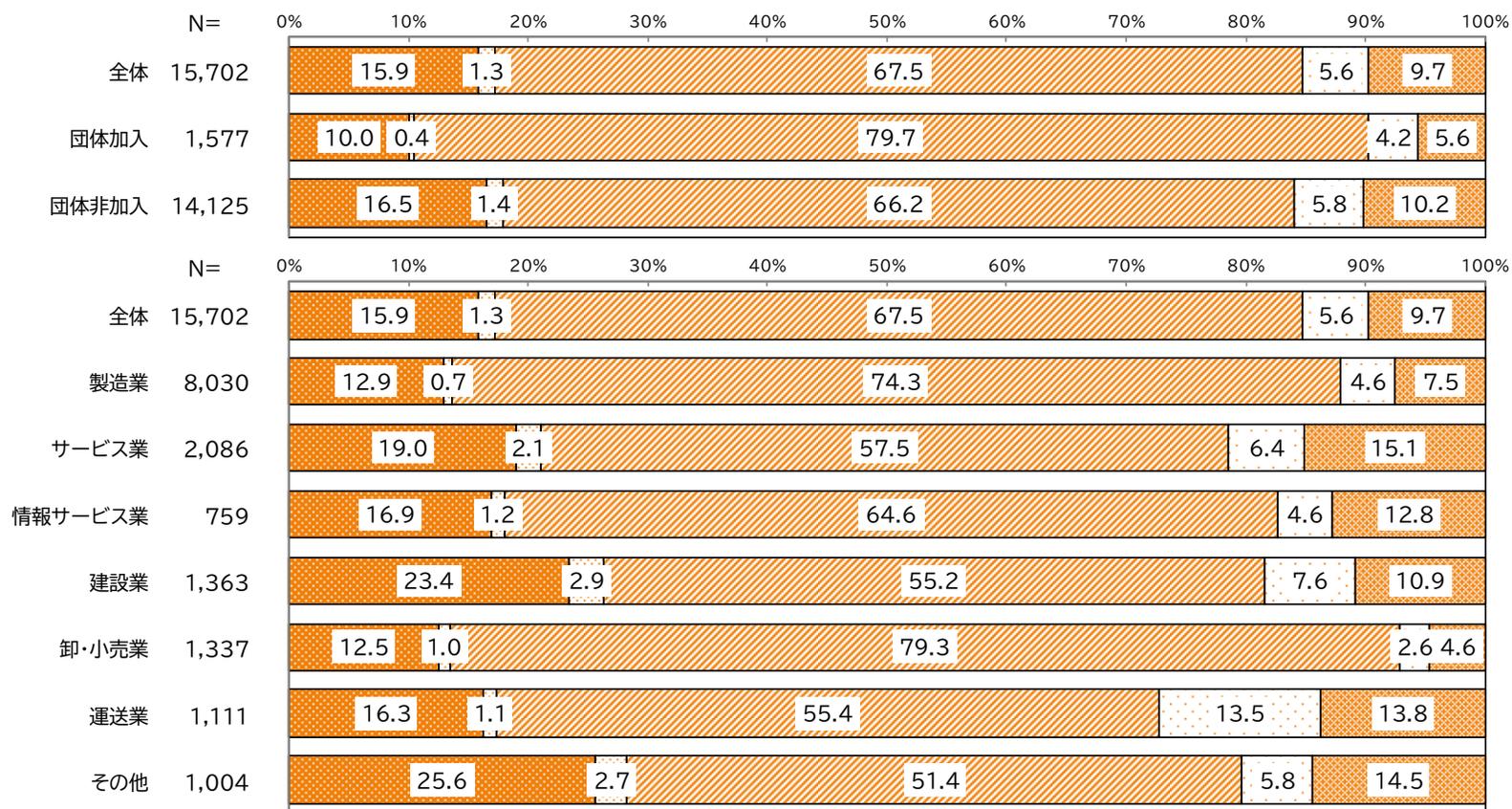
■1,000万円以下 ■1,000万円超5,000万円以下 ■5,000万円超3億円以下 ■3億円超10億円以下 ■10億円超100億円以下 ■100億円超

5-2. 価格決定方法

販売先が協議に応じたか【コスト全般の変動について】

- コスト全般の変動に関する協議について、全体では、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が7割弱と最も高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が13.5ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業は「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が8割弱と高くなっている。一方、建設業は、5割半ばと低い。

受注側 ①コスト全般の変動に関する協議について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単位：受注側]



■ 販売先から申し出があり協議を行った
■ 自社から申し出を行い協議に応じてくれた
■ 協議を申し入れることができなかった

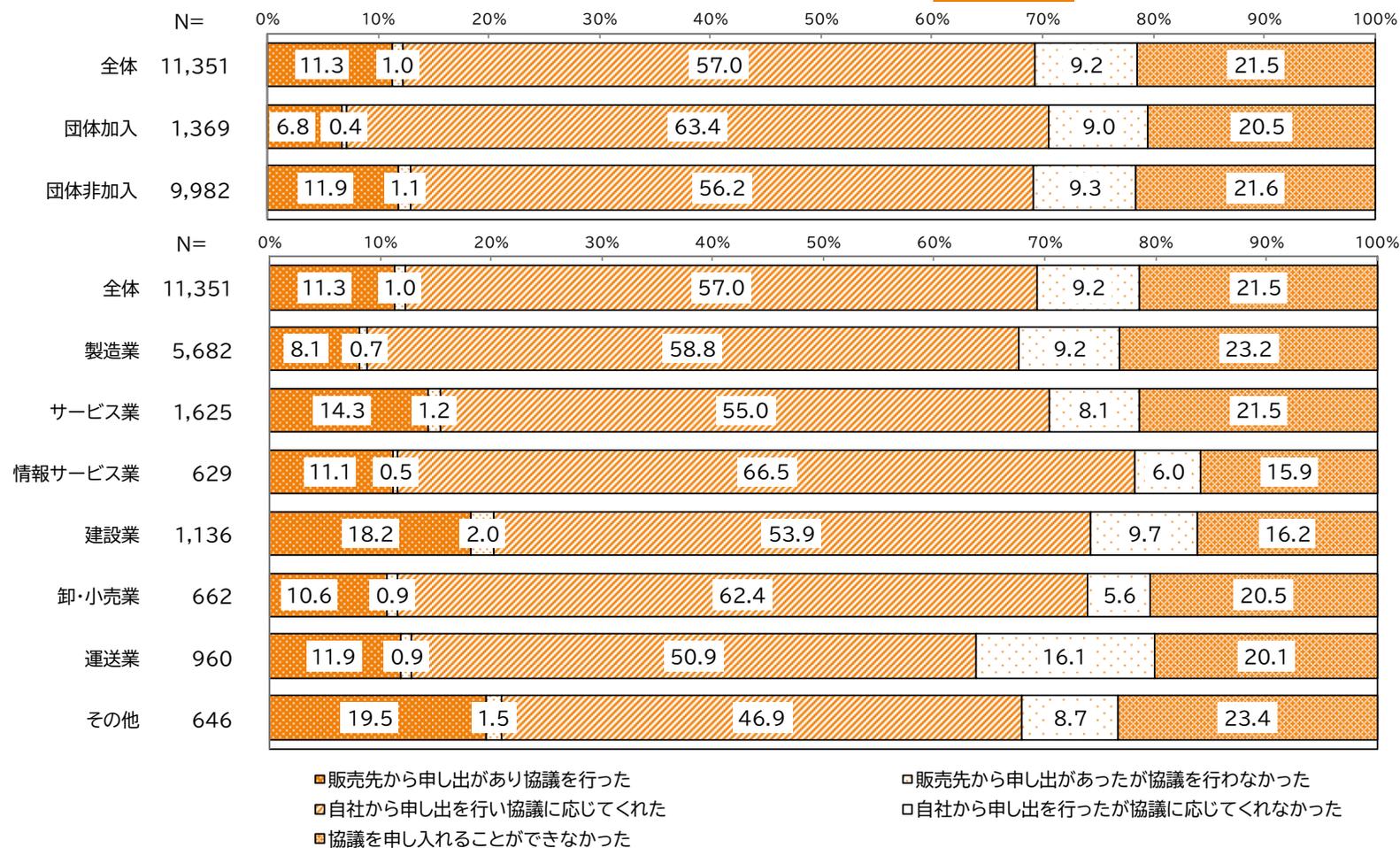
■ 販売先から申し出があったが協議を行わなかった
■ 自社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった

5-2. 価格決定方法

販売先が協議に応じたか【労務費の変動】

- 労務費の変動に関する協議について、全体では、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が6割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が7.2ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が6割半ばと高くなっている。一方、運送業は5割強と低い。

受注側 ②労務費の変動に関する協議について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単 受注側]

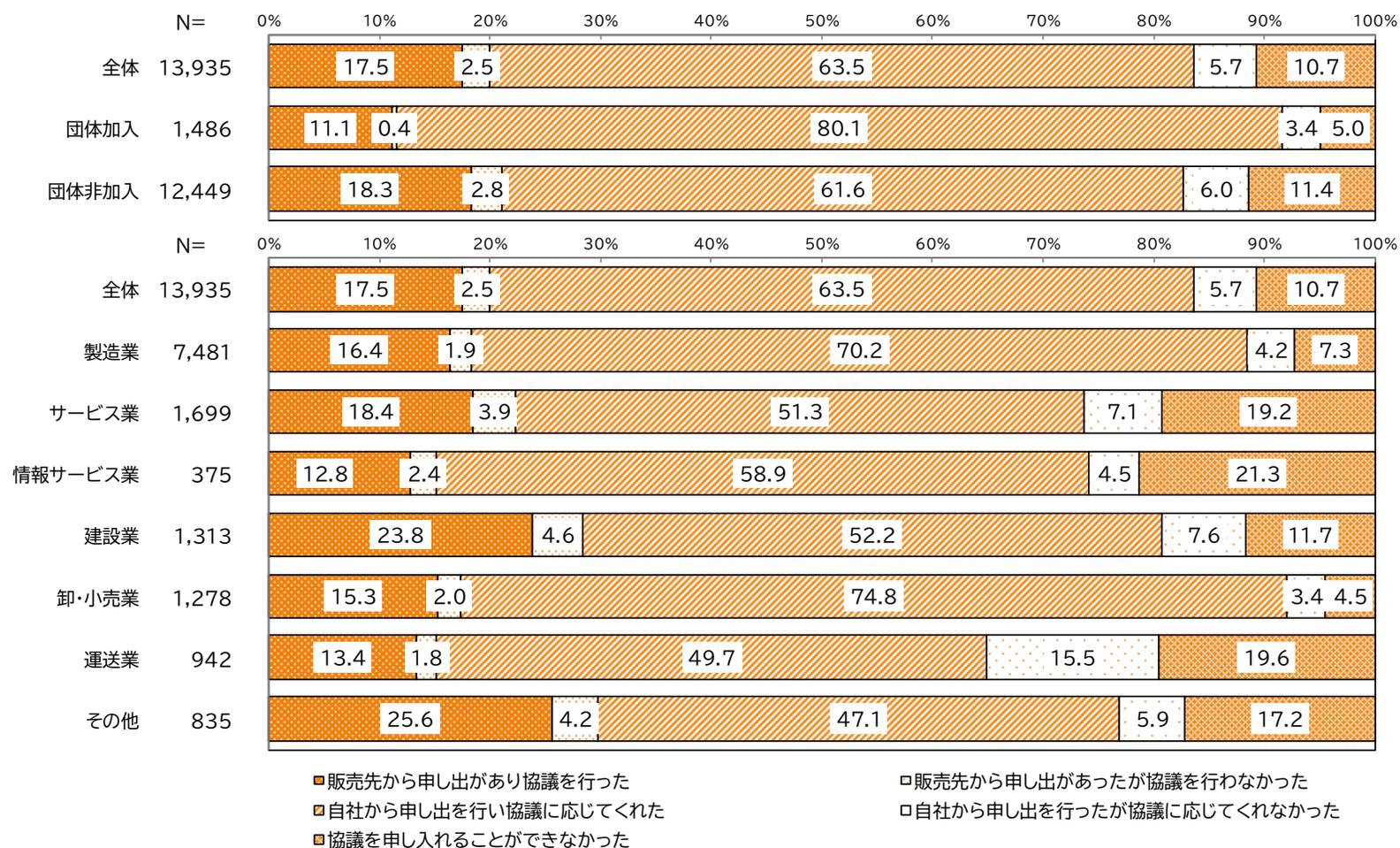


5-2. 価格決定方法

販売先が協議に応じたか【原材料価格の変動】

- 原材料価格の変動に関する協議について、全体では、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が6割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が18.5ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業は「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が7割半ばと高くなっている。一方、運送業は、5割弱と低い。

受注側 ③原材料価格の変動に関する協議について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単 受注側]

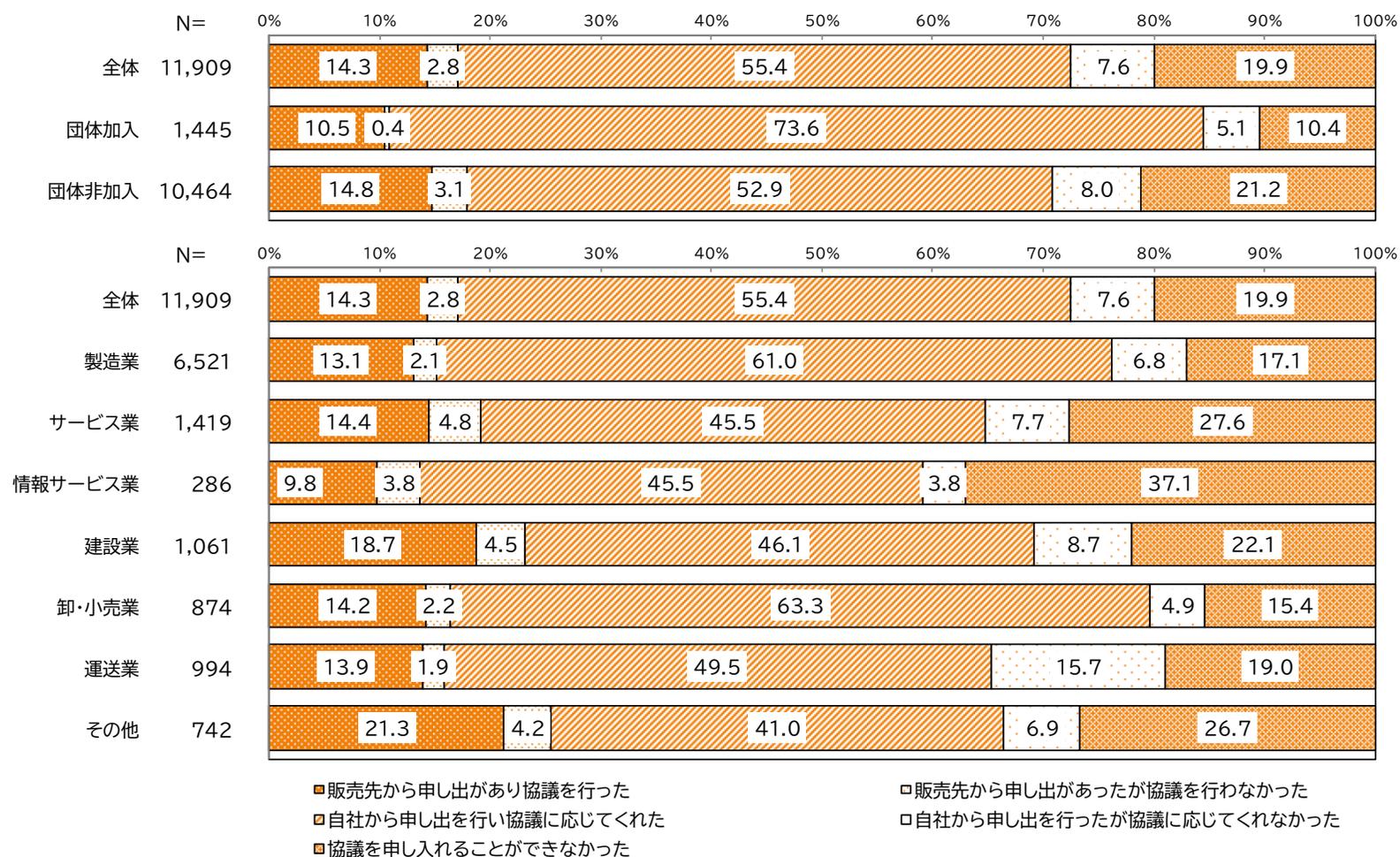


5-2. 価格決定方法

販売先が協議に応じたか【エネルギー価格の変動】

- エネルギー価格の変動について、全体では、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が5割半ばと最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が20.7ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業は「自社から申し出を行い協議に応じてくれた」が6割強と高くなっている。一方、サービス業、情報サービス業は、4割半ばと低い。

受注側 ④エネルギー価格の変動に関する協議について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単 受注側]



5-2. 価格決定方法

販売先が協議に応じてくれた理由

- 販売先が協議に応じてくれた理由について、全体では、「貴社から強い要望（何度も要望）を行ったため」が5割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「ニュース等の報道等から販売先が協議に取り組む必要を感じたと思われるため」が11.3ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業は「ニュース等の報道等から販売先が協議に取り組む必要を感じたと思われるため」が5割強と高くなっている。一方、情報サービス業は3割弱と低い。

受注側 販売先が協議に応じてくれた理由について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

受注側

団体加入／団体非加入比較

	ニュース等の報道等から販売先が協議に取り組む必要を感じたと思われるため	行政・業界団体等から販売先に要請があったと思われるため	販売先の同業他社が仕入先（発注先）と協議を実施していると思われるため	販売先の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたと思われるため	販売先の経営層が適正取引に向けて対応するよう指示したと思われるため	販売先の上位の販売先も協議に応じてくれたと思われるため	販売先はこれまで協議に応じていたため	その他（販売先をとりまく環境の変化等）	貴社から強い要望（何度も要望）を行ったため	商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関とともに協議を申し入れたため	その他（貴社の行動要因）
全体(N=11,354)	45.8	10.4	22.8	4.1	15.0	10.6	43.9	7.4	51.4	0.5	11.9
団体加入(N=1,326)	55.7	27.9	33.1	3.5	21.0	11.8	38.1	3.4	54.3	0.5	5.7
団体非加入(N=10,028)	44.4	8.1	21.5	4.2	14.2	10.5	44.7	7.9	51.0	0.5	12.8

7業種比較

	ニュース等の報道等から販売先が協議に取り組む必要を感じたと思われるため	行政・業界団体等から販売先に要請があったと思われるため	販売先の同業他社が仕入先（発注先）と協議を実施していると思われるため	販売先の業績が上がり協議に応じる余裕が生まれたと思われるため	販売先の経営層が適正取引に向けて対応するよう指示したと思われるため	販売先の上位の販売先も協議に応じてくれたと思われるため	販売先はこれまで協議に応じていたため	その他（販売先をとりまく環境の変化等）	貴社から強い要望（何度も要望）を行ったため	商工会・商工会議所、金融機関等の支援機関とともに協議を申し入れたため	その他（貴社の行動要因）
全体(N=11,354)	45.8	10.4	22.8	4.1	15.0	10.6	43.9	7.4	51.4	0.5	11.9
製造業(N=5,432)	46.4	13.1	25.1	4.3	17.3	11.9	41.8	7.0	55.3	0.4	11.1
サービス業(N=882)	48.4	6.0	16.3	5.0	12.0	7.0	43.9	8.0	47.3	0.7	13.2
情報サービス業(N=404)	29.7	6.2	21.0	6.7	10.4	13.1	58.7	5.0	47.3	0.0	14.9
建設業(N=1,474)	40.6	10.5	20.2	5.0	14.2	10.1	44.8	7.8	46.7	1.0	14.0
卸・小売業(N=1,658)	50.4	5.4	26.0	2.5	12.1	10.0	47.5	7.6	48.1	0.4	10.4
運送業(N=374)	47.3	14.2	19.8	4.5	21.7	9.6	38.0	8.3	54.3	0.5	10.7
その他(N=892)	45.6	7.8	17.0	2.2	10.7	7.8	46.7	9.1	47.5	0.6	14.3

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

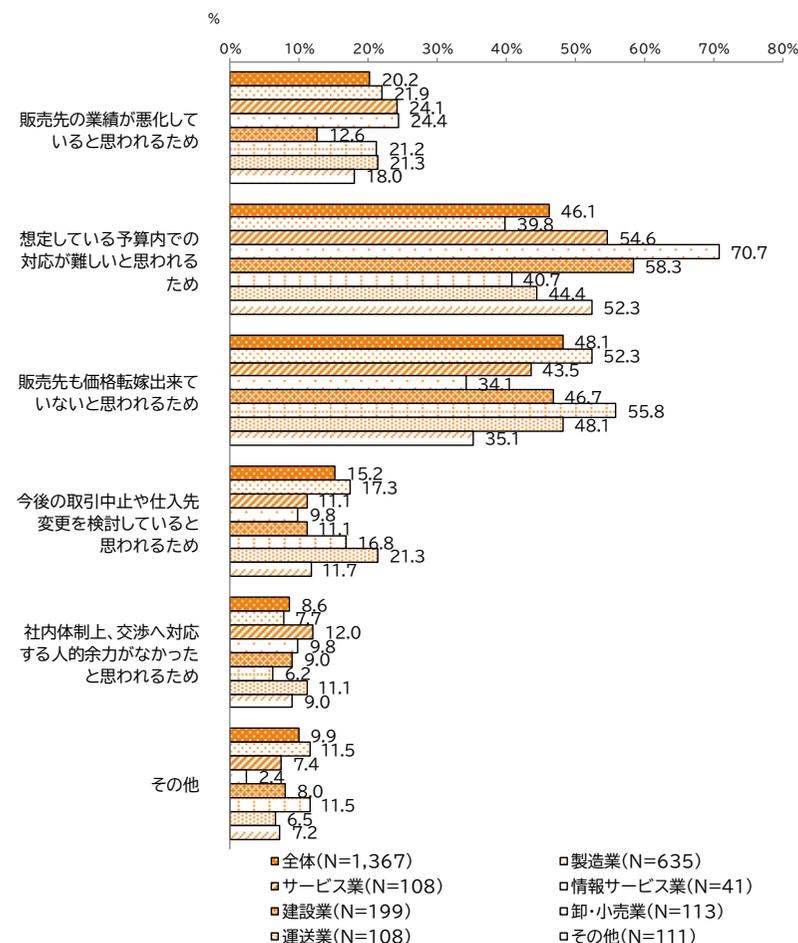
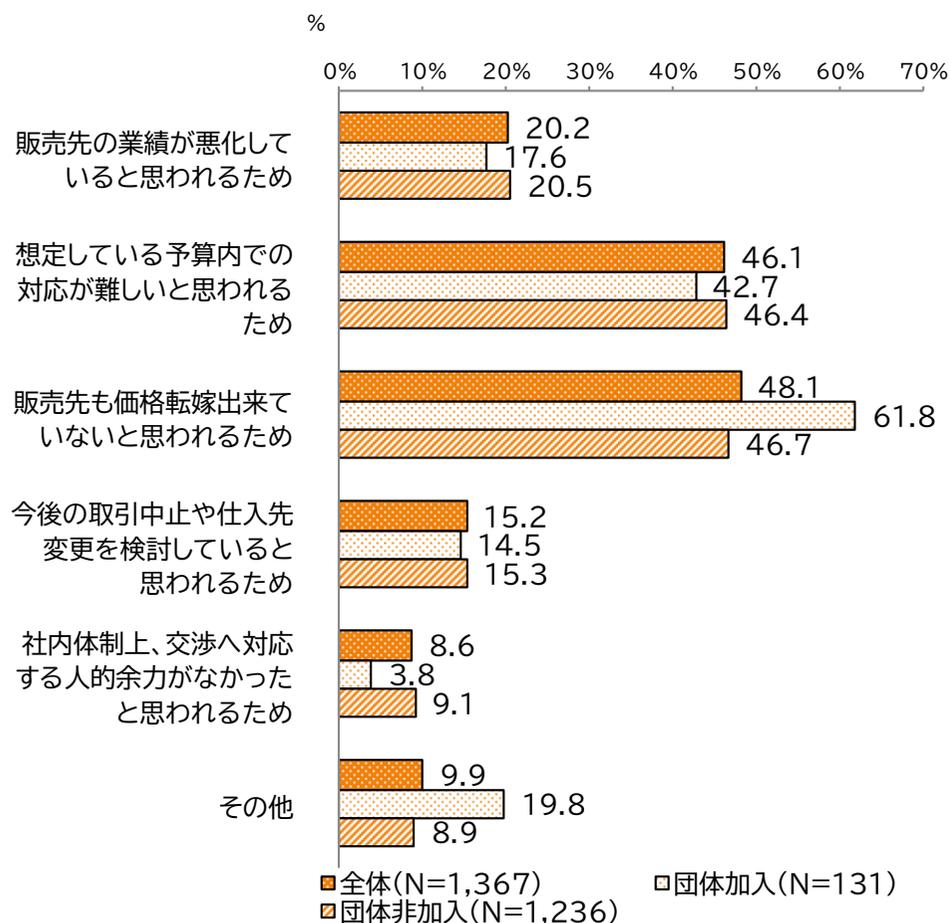
5-2. 価格決定方法

販売先が協議に応じてくれなかった理由

- 販売先が協議に応じてくれなかった理由について、全体では、「販売先も価格転嫁出来ていないと思われるため」が5割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「販売先も価格転嫁出来ていないと思われるため」が15.1ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「想定している予算内での対応が難しいと思われるため」が7割強と高くなっている。一方、製造業は4割弱と低い。

受注側 販売先が協議に応じてくれた理由について（左：団体加入／非加入比較、右：7業種比較） [複数回答]

受注側



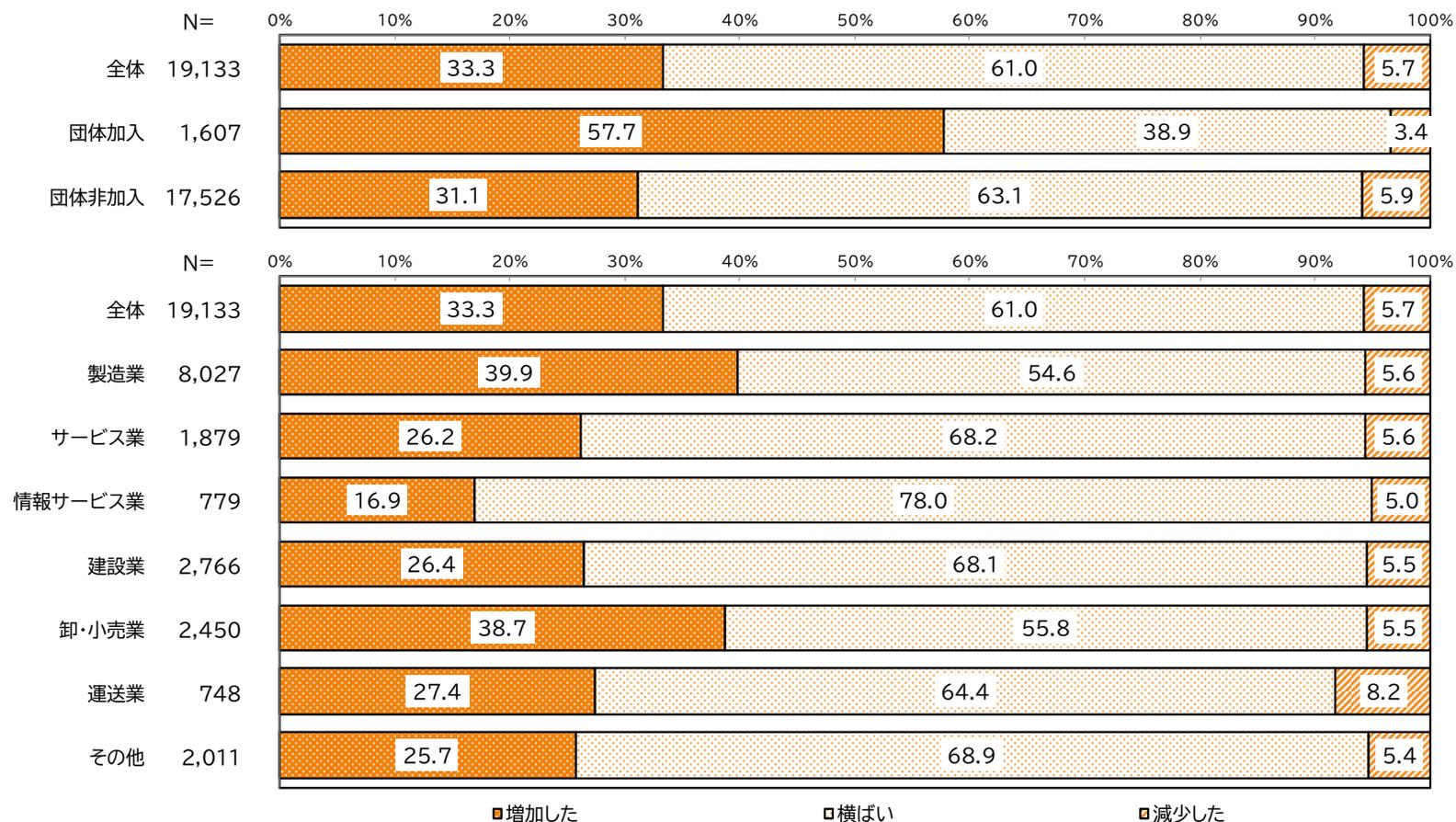
5-2. 価格決定方法

2021年以前と比較した、直近1年間の販売先との価格改定に関する協議の頻度

- 販売先との価格改定に関する協議の頻度の変化について、全体では、「横ばい」が6割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「増加した」が26.6ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「増加した」が4割弱と高くなっている。一方、情報サービス業は1割半ばと低い。

受注側 販売先との価格改定に関する協議の頻度の変化について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



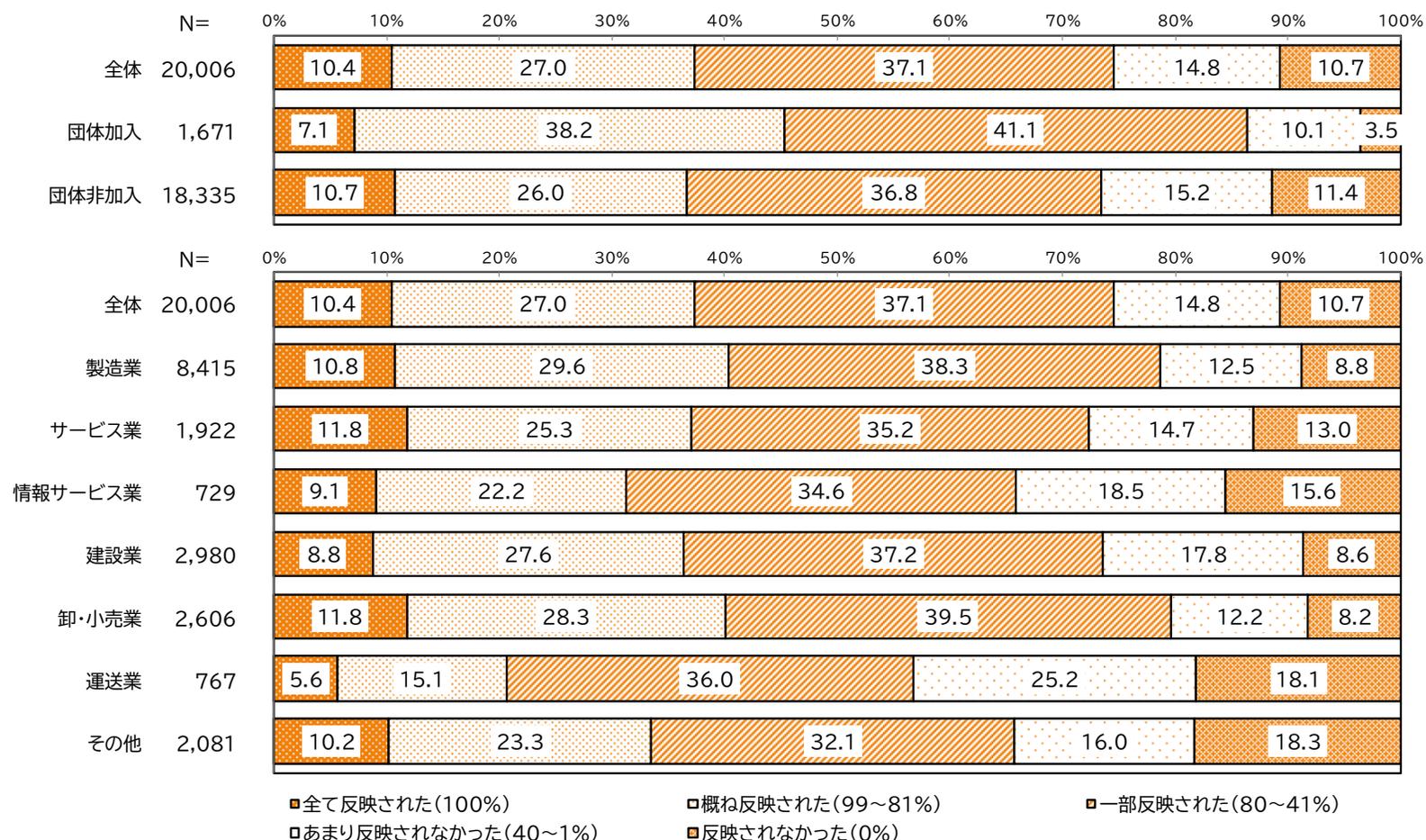
5-2. 価格決定方法

各変動コストの反映状況【コスト全般の変動価格】

- コスト全般の変動の価格反映状況について、全体では、「一部反映された」が4割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「概ね反映された」が12.2ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業、サービス業、卸・小売業は「全て反映された」が1割強となっている。一方、情報サービス業、建設業、運送業は1割に満たない。

受注側 ①コスト全般の変動の価格反映状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



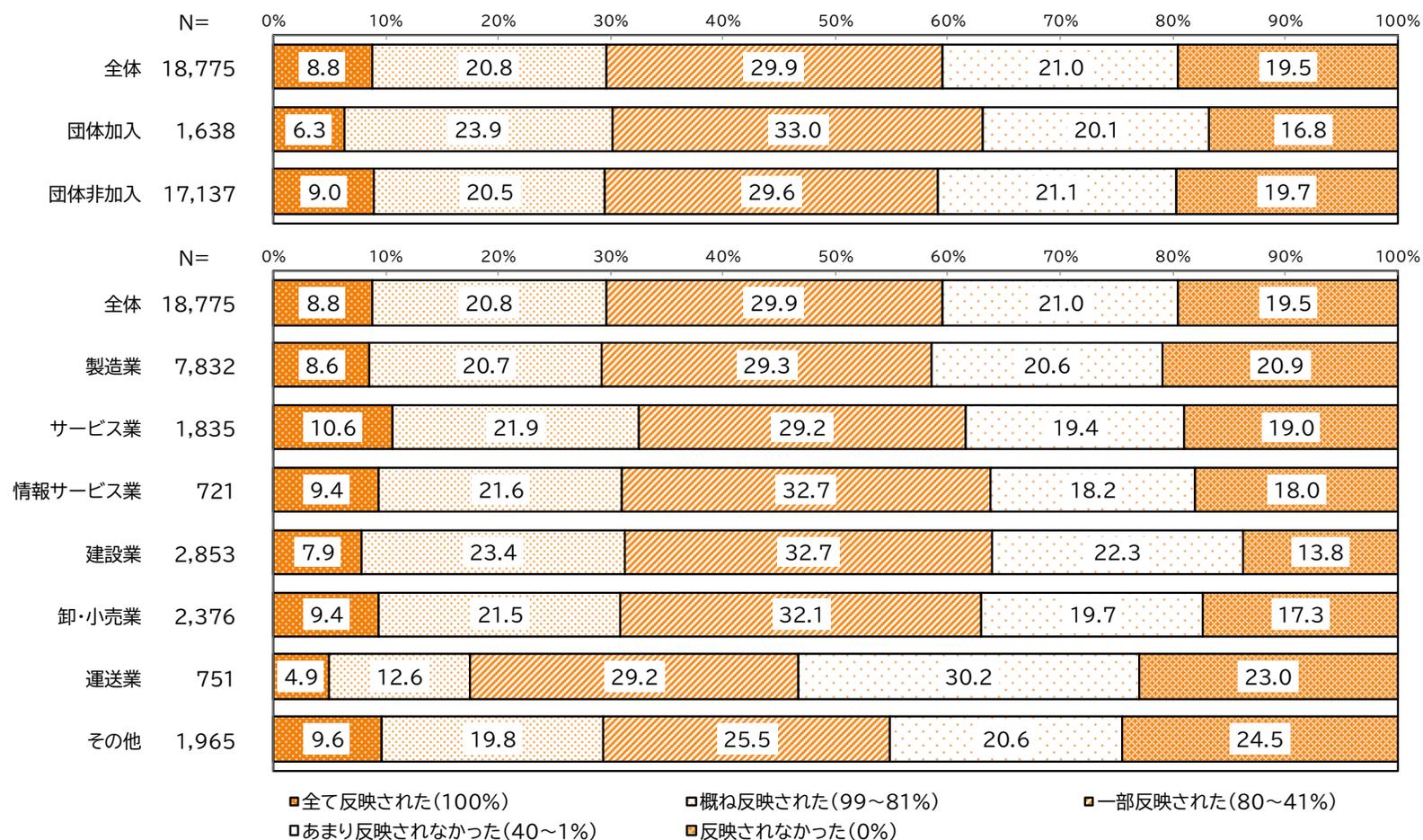
5-2. 価格決定方法

各変動コストの反映状況【労務費の変動価格】

- 労務費の変動の価格反映状況について、全体では、「一部反映された」が3割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「概ね反映された」「一部反映された」がそれぞれ3.4ポイント高い。
- 業種別にみると、運送業以外は「概ね反映された」が2割強となっている。一方、運送業は1割強と低い。

受注側 ② 労務費の変動の価格反映状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



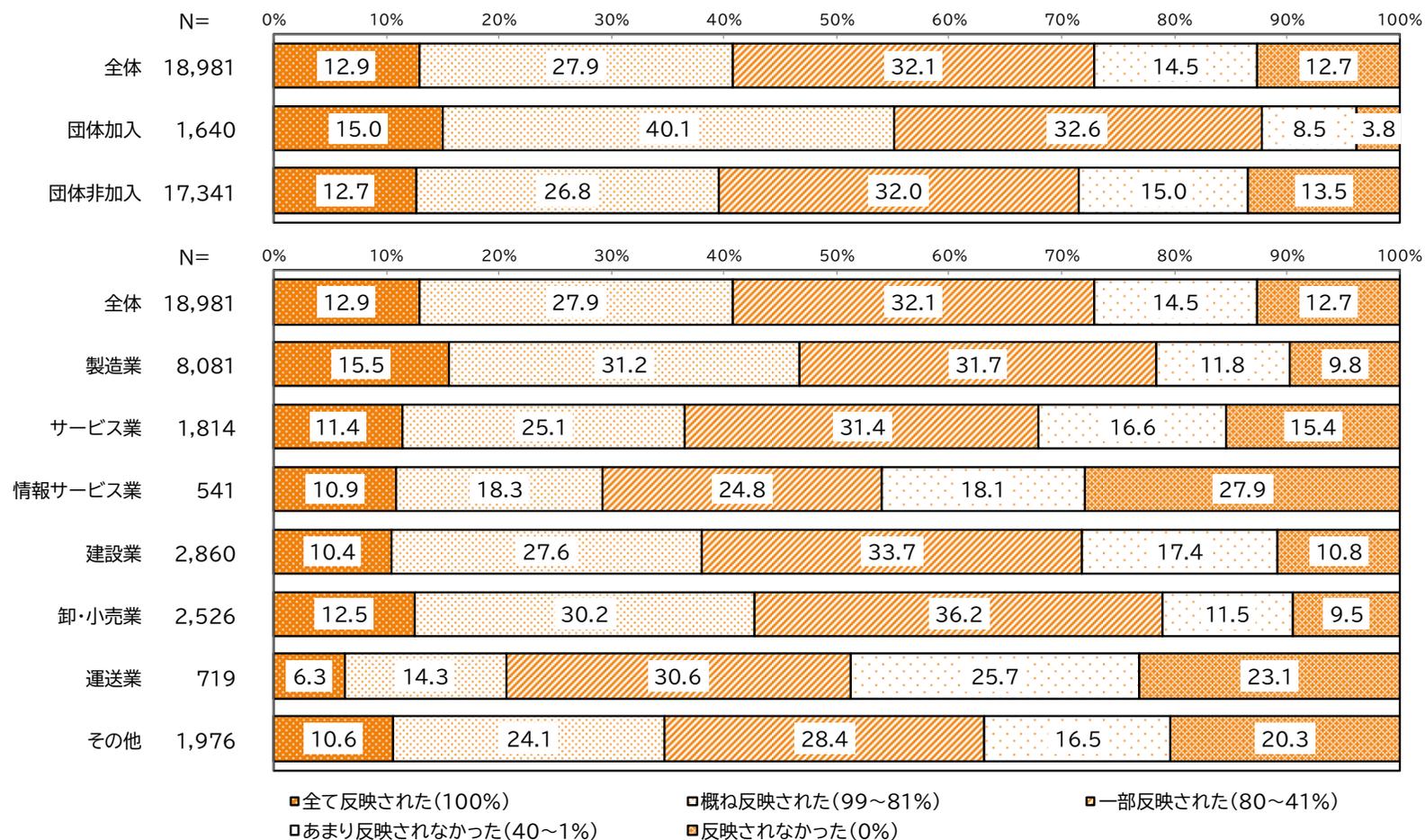
5-2. 価格決定方法

各変動コストの反映状況【原材料価格の変動価格】

- 原材料価格の変動の価格反映状況について、全体では、「一部反映された」が3割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「概ね反映された」が13.3ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「概ね反映された」が3割強となっている。一方、運送業は1割半ばと低い。

受注側 ③原材料価格の変動の価格反映状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



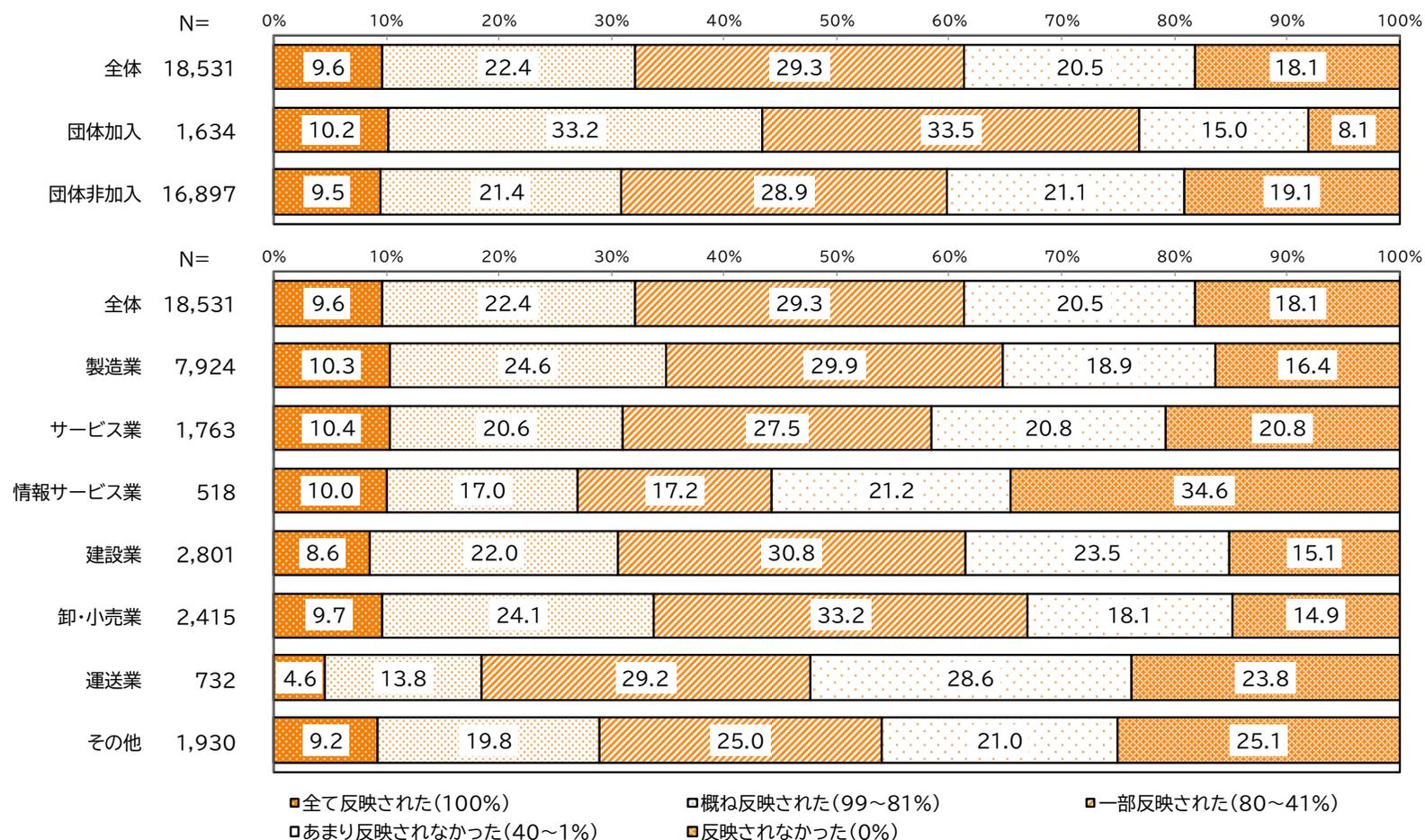
5-2. 価格決定方法

各変動コストの反映状況【エネルギー価格の変動価格】

- エネルギー価格の変動の価格反映状況について、全体では、「一部反映された」が3割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「概ね反映された」が11.8ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業、卸・小売業は「概ね反映された」が2割半ばとなっている。一方、運送業は1割強と低い。

受注側 ④エネルギー価格の変動の価格反映状況について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



5-2. 価格決定方法

変動コストを2023年度の単価に反映できた理由

- 変動コストを2023年度の単価に反映できた理由について、全体では、「ニュース等の報道等から販売先が価格転嫁に取り組む必要を感じたと思われるため」が5割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「ニュース等の報道等から販売先が価格転嫁に取り組む必要を感じたと思われるため」が11.0ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業、運送業は「ニュース等の報道等から販売先が価格転嫁に取り組む必要を感じたと思われるため」が5割強となっている。一方、情報サービス業は4割弱とやや低い。

受注側 変動コストを2023年度の単価に反映できた理由について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

受注側

団体加入／団体非加入比較

	ニュース等の報道等から販売先が価格転嫁に取り組む必要を感じたと思われるため	行政・業界団体等から販売先に要請があったと思われるため	販売先の同業他社が仕入先（発注先）の価格転嫁に応じていると思われるため	販売先の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたと思われるため	販売先の経営層が適正取引に向けて対応するよう指示したと思われるため	販売先の上位の販売先も価格転嫁に応じてくれたと思われるため	販売先はこれまで価格転嫁に応じていたため	その他（販売先をとりまく環境の変化等）	定量的なエビデンスに基づいて交渉したため（原価計算・価格変動状況等）	競合他社の値上げ動向を踏まえて価格交渉を申し入れたため	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示をしたため	自社の製品・サービスの品質等が他社と差別化出来ている旨の説明があったため	下請代金支払遅延等防止法など、販売先が遵守すべき法令・ルール等を案内したため	その他（貴社の行動要因）
全体(N=15,009)	49.6	10.8	23.9	4.6	14.8	12.5	34.8	7.9	48.8	25.1	6.2	11.8	2.2	6.4
団体加入(N=1,459)	59.6	28.7	33.7	4.6	23.4	15.4	34.5	3.2	58.1	24.7	8.0	10.0	4.6	2.3
団体非加入(N=13,550)	48.6	8.9	22.8	4.6	13.9	12.2	34.8	8.4	47.8	25.2	6.0	11.9	2.0	6.8

7業種比較

	ニュース等の報道等から販売先が価格転嫁に取り組む必要を感じたと思われるため	行政・業界団体等から販売先に要請があったと思われるため	販売先の同業他社が仕入先（発注先）の価格転嫁に応じていると思われるため	販売先の業績が上がり価格転嫁に応じる余裕が生まれたと思われるため	販売先の経営層が適正取引に向けて対応するよう指示したと思われるため	販売先の上位の販売先も価格転嫁に応じてくれたと思われるため	販売先はこれまで価格転嫁に応じていたため	その他（販売先をとりまく環境の変化等）	定量的なエビデンスに基づいて交渉したため（原価計算・価格変動状況等）	競合他社の値上げ動向を踏まえて価格交渉を申し入れたため	価格改定に応じなければ取引量の減少や撤退する旨の意思表示をしたため	自社の製品・サービスの品質等が他社と差別化出来ている旨の説明があったため	下請代金支払遅延等防止法など、販売先が遵守すべき法令・ルール等を案内したため	その他（貴社の行動要因）
全体(N=15,009)	49.6	10.8	23.9	4.6	14.8	12.5	34.8	7.9	48.8	25.1	6.2	11.8	2.2	6.4
製造業(N=6,704)	50.8	13.0	25.7	4.9	18.3	14.0	34.0	7.1	54.8	23.4	7.1	10.5	2.9	5.3
サービス業(N=1,393)	48.0	8.1	18.7	5.0	11.3	9.9	32.4	9.7	42.7	24.3	5.5	14.4	2.0	7.5
情報サービス業(N=500)	37.6	8.4	17.8	7.4	11.8	14.4	45.4	6.4	40.2	26.0	5.6	21.4	1.2	6.8
建設業(N=2,194)	45.9	12.2	22.7	4.4	13.1	11.9	33.9	7.2	42.8	28.1	5.4	11.6	2.1	6.9
卸・小売業(N=2,078)	53.9	6.0	28.3	3.1	10.8	12.6	40.4	7.7	47.3	29.5	5.7	12.4	0.9	5.5
運送業(N=450)	53.1	13.8	22.0	5.1	20.2	10.9	30.9	6.7	44.4	26.2	10.0	12.9	2.7	5.8
その他(N=1,368)	48.0	8.5	18.2	3.6	10.3	8.7	33.4	10.7	45.2	21.2	4.2	10.9	1.5	10.9

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

5-2. 価格決定方法

変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由

- 変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由について、全体では、「販売先の取引先に自社と同業の他社が多いため」が3割強と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「販売先の社内で値上げの承認が得られなかったと思われるため」が8.9ポイント高い。
- 業種別にみると、運送業は「販売先の取引先に自社と同業の他社が多いため」が4割半ばとなっている。一方、製造業は3割弱とやや低い。

受注側 変動コストを2023年度の単価に反映できなかった理由について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

受注側

団体加入／団体非加入比較

	定量的なエビデンスを用意できなかったため（原価計算・価格変動状況等）	販売先の業績が悪化していると思われるため	販売先の社内で値上げの承認が得られなかったと思われるため	仕入先からの値上げが必要な理由に納得できなかったため	自社の販売先からコストカットの指示があったため	販売先の取引先に自社と同業の他社が多いため	これまでも価格転嫁に応じていなかったため	その他
全体(N=7,316)	17.0	20.2	27.4	4.9	5.2	31.8	16.0	14.7
団体加入(N=524)	26.3	15.8	35.7	9.4	8.4	27.7	16.8	15.3
団体非加入(N=6,792)	16.3	20.6	26.8	4.6	5.0	32.2	15.9	14.7

7業種比較

	定量的なエビデンスを用意できなかったため（原価計算・価格変動状況等）	販売先の業績が悪化していると思われるため	販売先の社内で値上げの承認が得られなかったと思われるため	仕入先からの値上げが必要な理由に納得できなかったため	自社の販売先からコストカットの指示があったため	販売先の取引先に自社と同業の他社が多いため	これまでも価格転嫁に応じていなかったため	その他
全体(N=7,316)	17.0	20.2	27.4	4.9	5.2	31.8	16.0	14.7
製造業(N=2,937)	19.9	21.0	31.3	6.0	6.4	28.0	17.0	12.8
サービス業(N=728)	19.0	22.8	24.0	4.0	5.2	32.7	15.0	15.4
情報サービス業(N=303)	17.2	18.8	29.7	3.6	4.6	32.7	15.2	14.9
建設業(N=1,073)	13.5	17.1	28.1	5.2	4.9	40.6	13.7	9.3
卸・小売業(N=810)	18.1	20.5	24.2	4.2	4.4	31.5	12.8	18.3
運送業(N=399)	11.5	24.8	30.1	3.5	2.8	44.1	20.1	7.8
その他(N=877)	12.0	16.3	19.4	2.5	3.3	26.9	17.3	27.3

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

5-2. 価格決定方法

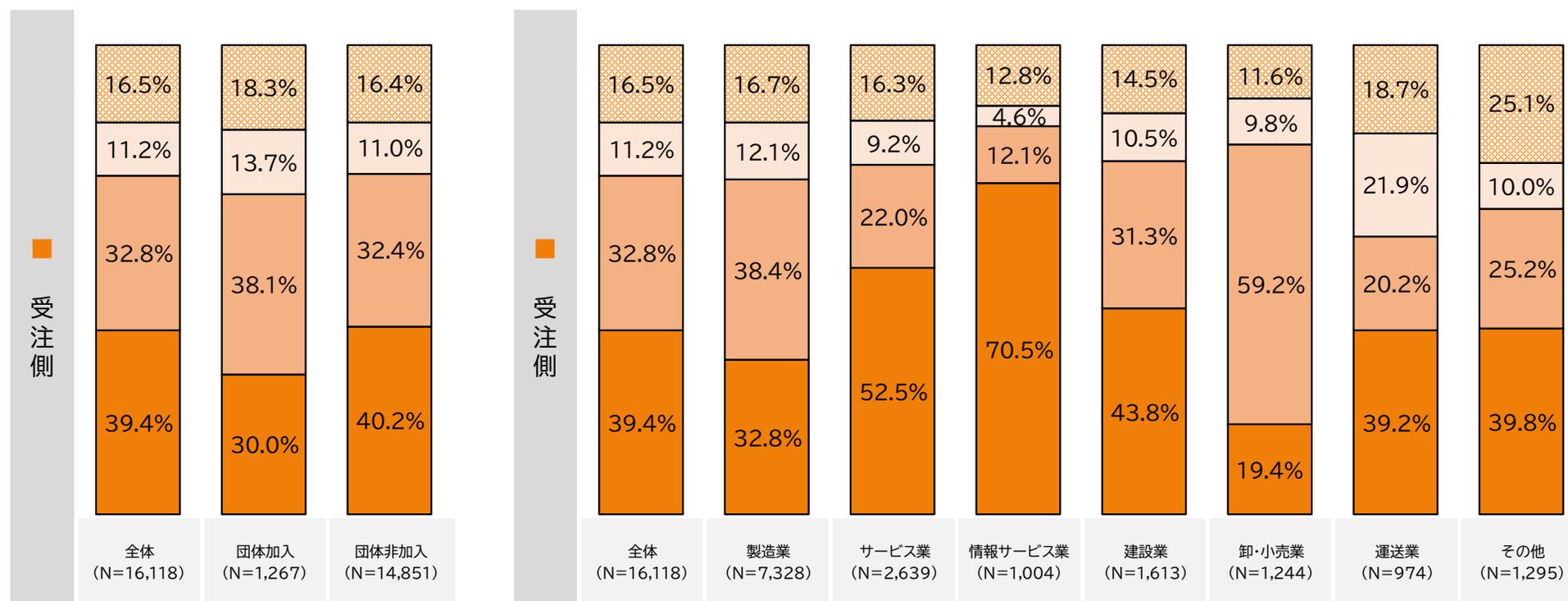
各費目のコスト全体に対する割合

- 各費目のコスト全体に対する割合について、全体では、「労務費」が4割弱と最も高くなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「労務費」が10.2ポイント低い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「労務費」が7割強となっている。一方、卸・小売業は2割弱と低い。

受注側 各費目のコスト全体に対する割合について（左：団体加入／非加入比較、右：7業種比較） [数値回答（平均値）]

受注側

■ 労務費 ■ 原材料価格 □ エネルギー価格 ■ その他の費用



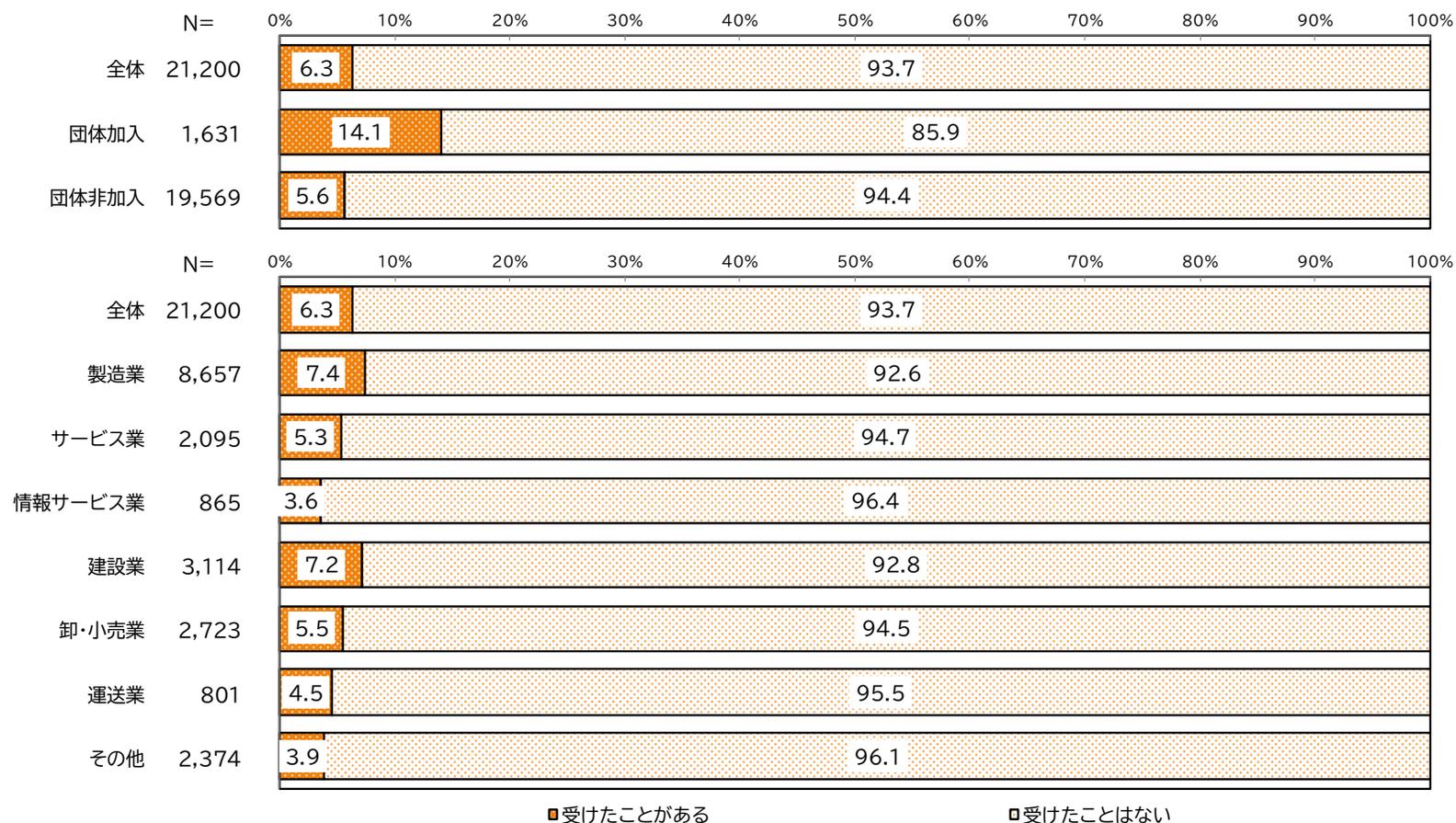
5-3. 原価低減要請、協賛金等

直近1年間における、販売先からの不合理な原価低減要請の実施状況

- 販売先から不合理な原価低減要請を受けた経験について、全体では、「受けたことがある」が1割未満、「受けたことがない」が9割強となった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「受けたことはない」が8.5ポイント高い。
- 業種別にみると、すべてにおいて「受けたことはない」が9割以上となっている。

受注側 販売先から不合理な原価低減要請を受けた経験について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



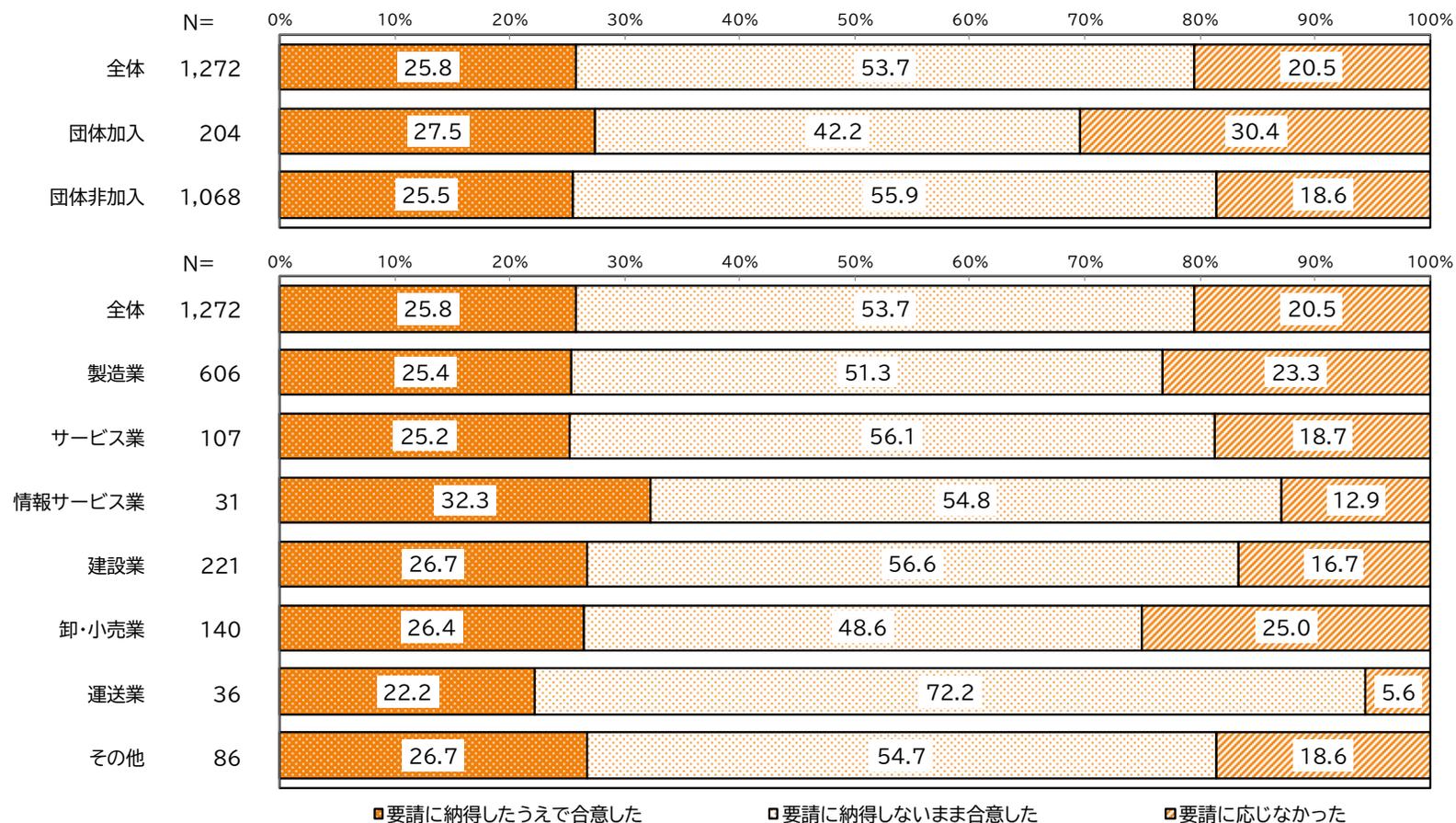
5-3. 原価低減要請、協賛金等

不合理な原価低減要請の書面での合意状況

- 不合理な原価低減要請に際し、十分に協議し、納得のうえ合意したかについて、全体では、「要請に納得しないまま合意した」が5割強と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「要請に納得しないまま合意した」が13.7ポイント高い。
- 業種別にみると、運送業は「要請に納得しないまま合意した」が7割強となっている。一方、卸・小売業は5割弱と低い。

受注側 不合理な原価低減要請に際し、十分に協議し、納得のうえ合意したか（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



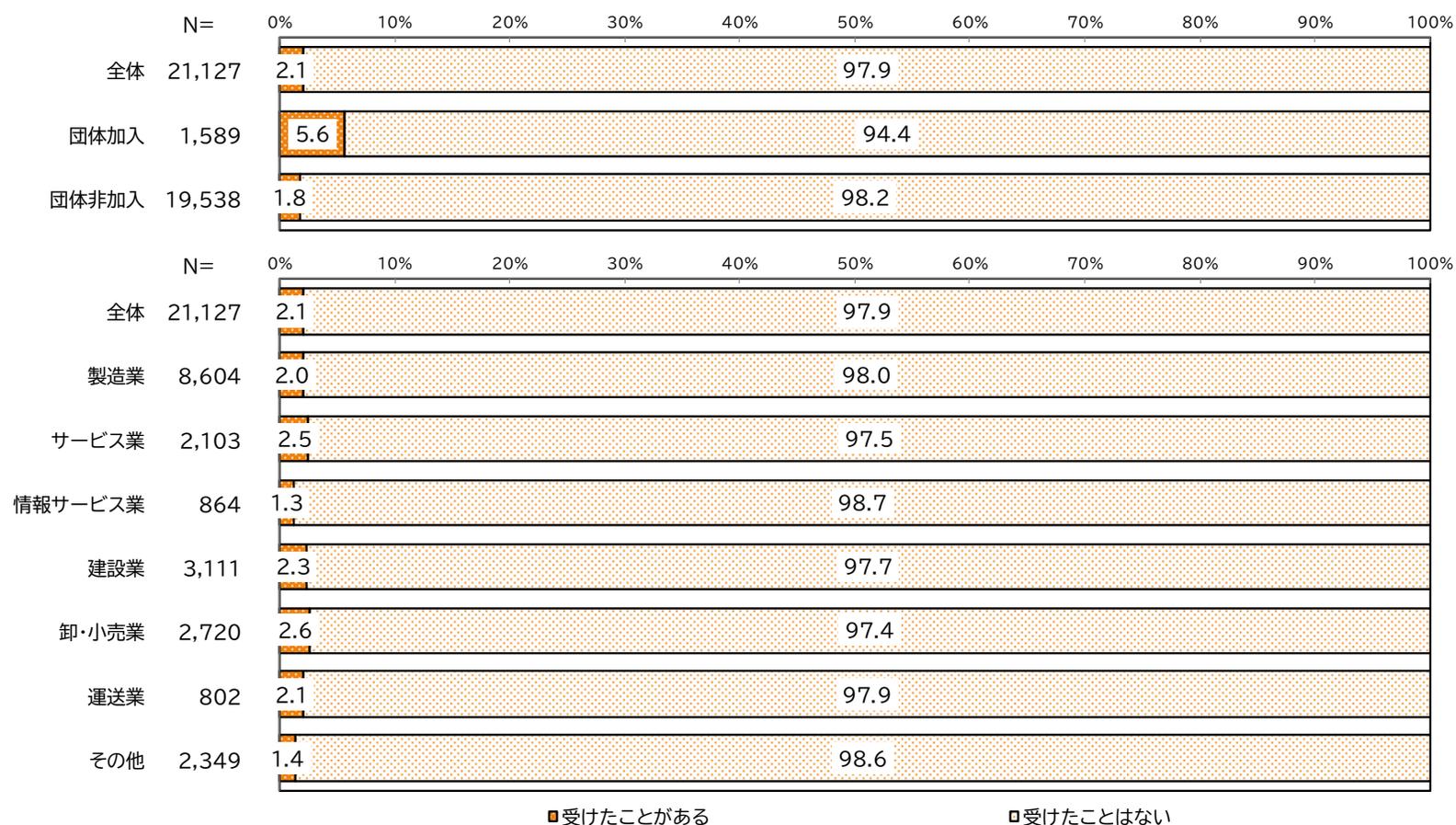
5-3. 原価低減要請、協賛金等

直近1年間における、販売先からの不当な金銭、役務等の利益提供要請の実施状況

- 販売先から不当な金銭、役務等の利益提供要請を受けた経験について、全体では、「受けたことがある」が1割に満たず、「受けたことはない」がほぼ全ての企業となった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「受けたことがある」が3.8ポイント高い。
- 業種別にみると、「受けたことがない」がほぼ全ての企業となっている。

受注側 販売先から不当な金銭、役務等の利益提供要請を受けた経験について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



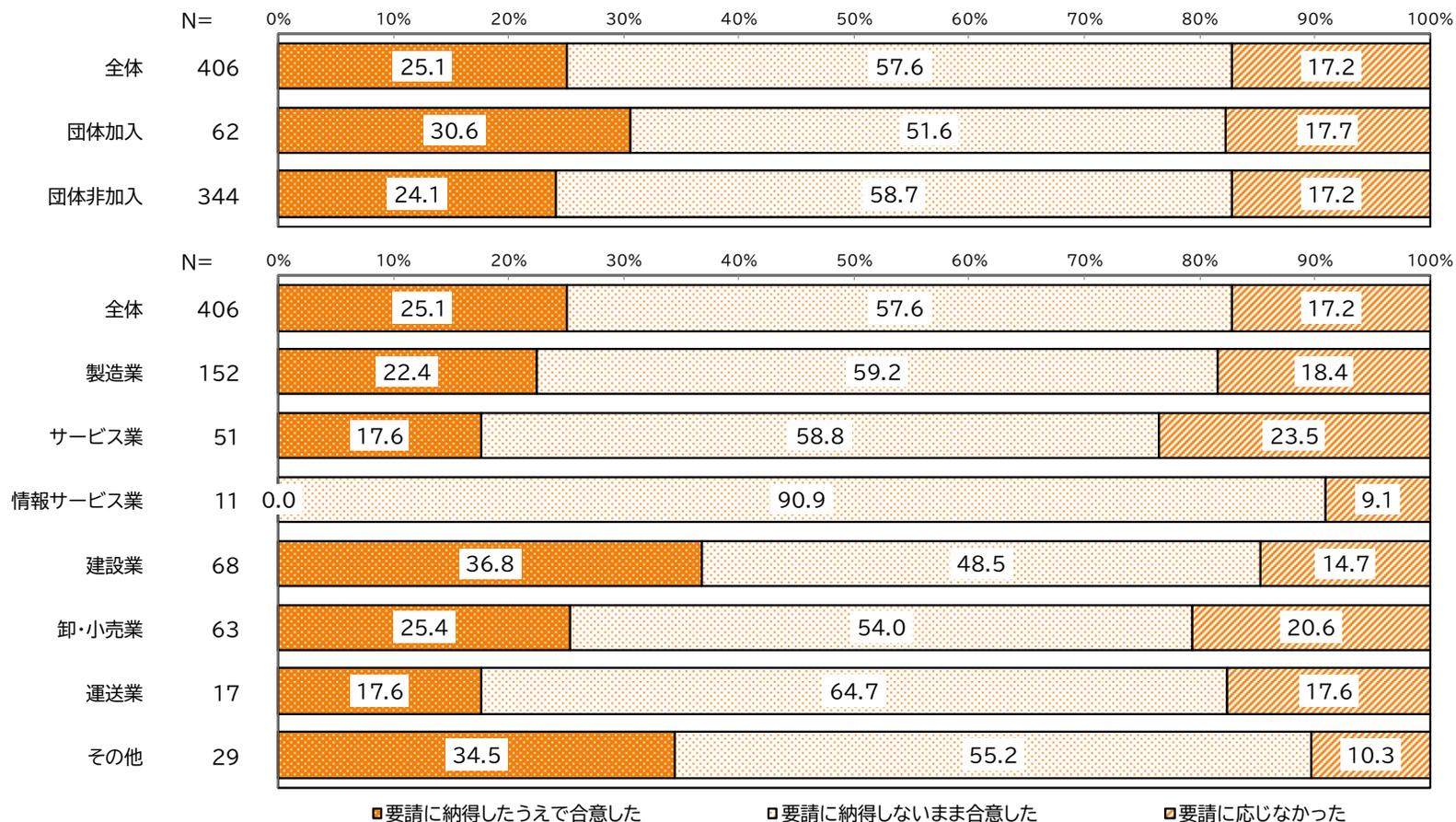
5-3. 原価低減要請、協賛金等

不当な金銭、役務等の利益提供要請の書面での合意状況

- 不当な利益提供要請に際し、十分に協議し、納得のうえ合意したかについて、全体では、「要請に納得しないまま合意した」が6割弱と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「要請に納得しないまま合意した」が7.1ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「要請に納得しないまま合意した」が9割強となっている。一方、建設業は5割弱と低い。

受注側 不当な利益提供要請に際し、十分に協議し、納得のうえ合意したか（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



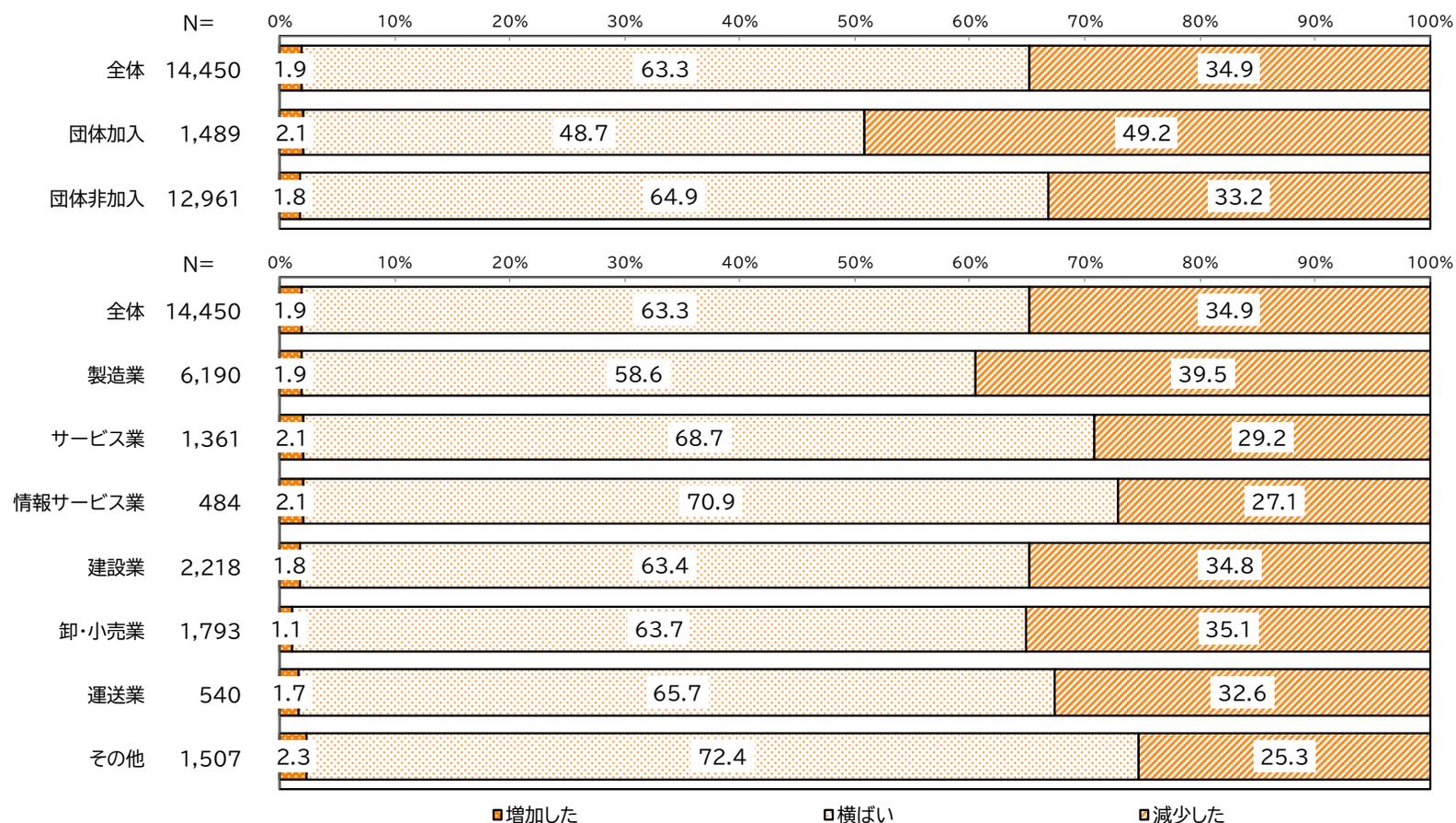
5-3. 原価低減要請、協賛金等

2016年以前と比較した、不合理な原価低減要請等の要請を受ける状況の変化

- 不合理な原価低減要請又は、利益提供要請を受ける状況の変化について、全体では、「横ばい」が6割強と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「減少した」が16.0ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「減少した」が4割弱となっている。一方、サービス業、情報サービス業は3割弱と低い。

受注側 不合理な原価低減要請又は、利益提供要請を受ける状況の変化について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



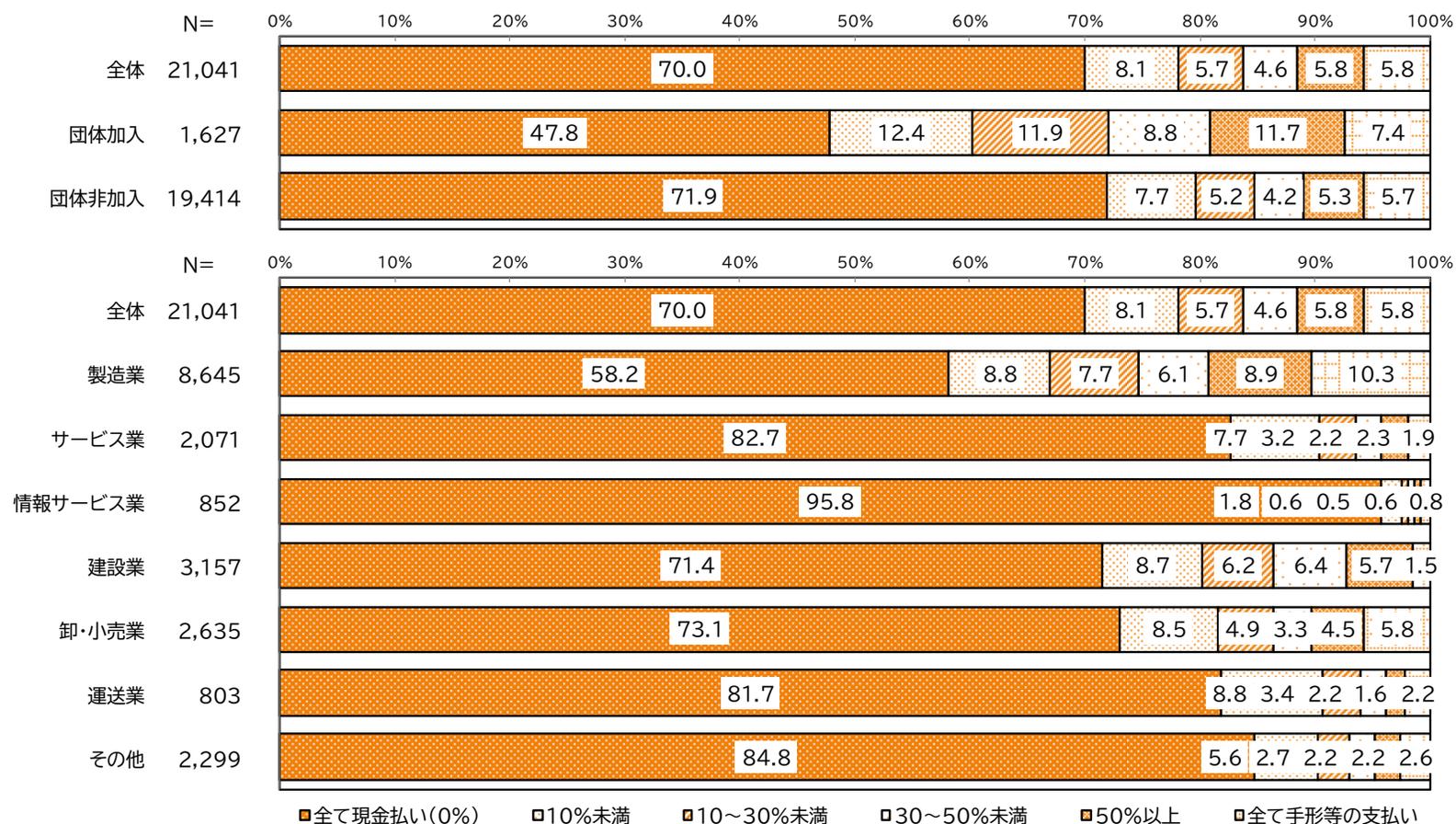
5-4. 支払い条件

下請代金を手形等で受け取っている割合

- 下請代金を手形等で受け取っている場合の割合について、全体では、「全て現金払い」が7割と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「全て現金払い」が24.1ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て現金払い」が9割半ばとなっている。一方、製造業は6割弱と低い。

受注側 下請代金を手形等で受け取っている場合の割合について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



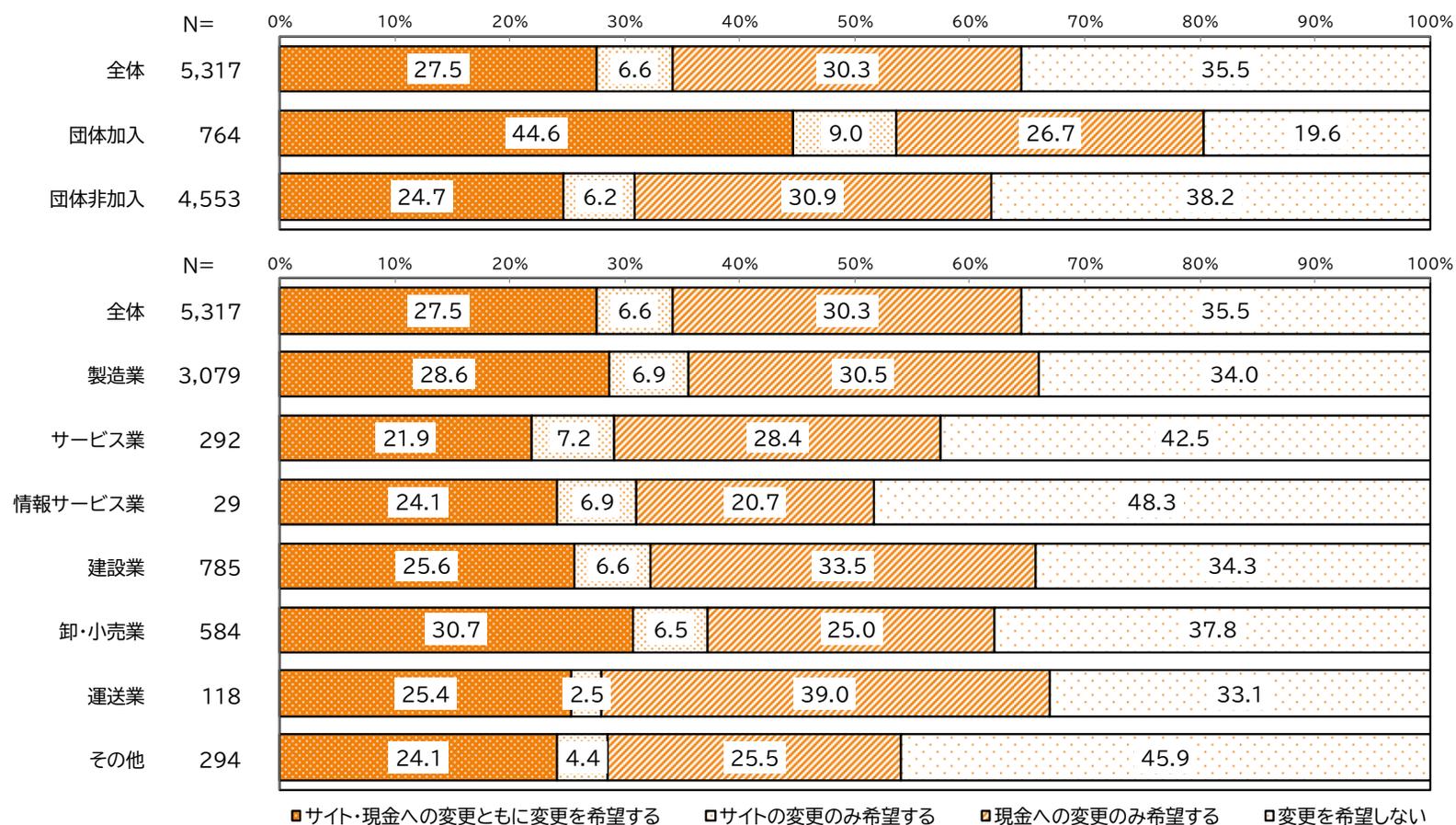
5-4. 支払い条件

下請代金を受け取る方法の変更希望

- 下請け代金の受け取り方法、現在の方法から変更の希望について、全体では、「変更を希望しない」が3割半ばと高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「サイト・現金への変更ともに変更を希望する」が19.9ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「変更を希望しない」が5割弱となっている。一方、運送業は3割強と低い。

受注側 下請け代金の受け取り方法、現在の方法から変更の希望について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



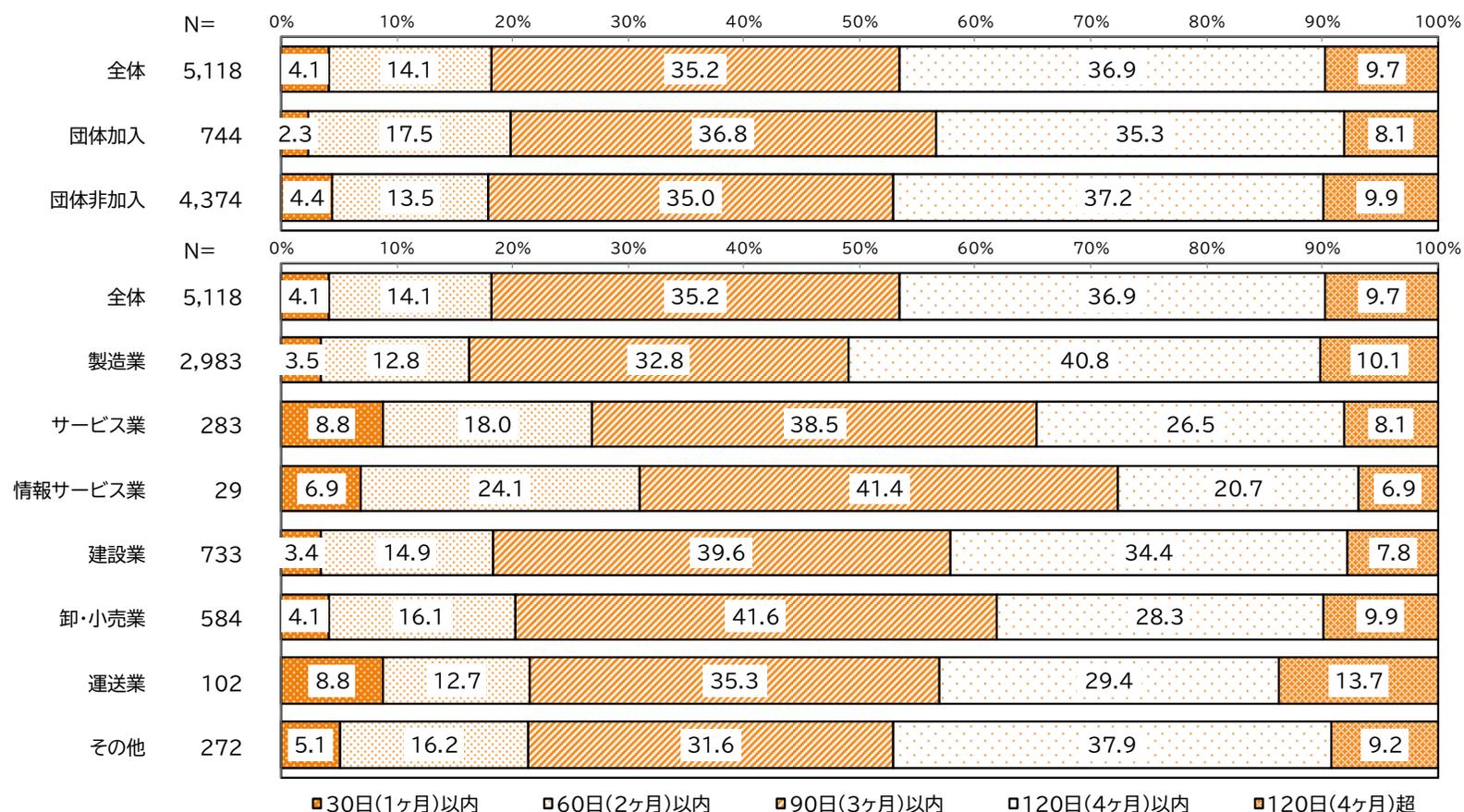
5-4. 支払い条件

手形等のサイト

- 下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイトについて、全体では、「120日（4ヶ月）以内」が3割半ばと高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「60日（2ヶ月）以内」が4.0ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業、卸・小売業は「90日（3ヶ月）以内」が4割強となっている。一方、製造業は3割強とやや低い。

受注側 下請代金を手形等で受け取っている場合の手形等のサイトについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



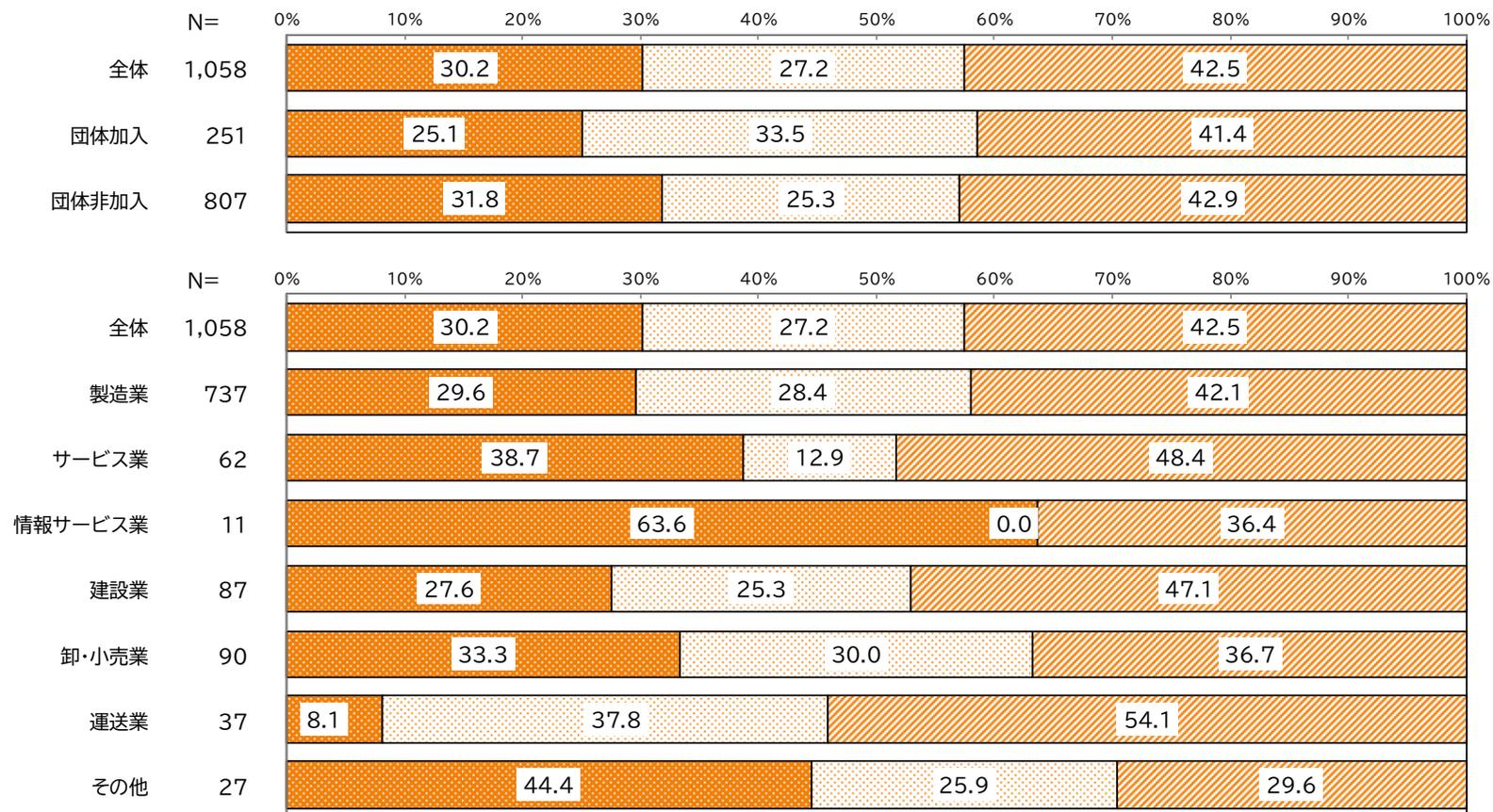
5-4. 支払い条件

直近1年間における、下請代金の受け取り方法を現金へ変更する協議状況

- 下請け代金の受け取り方法を手形等から現金へ変更するための協議について、全体では、「自社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった」が4割強と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「販売先から申し出があり協議を行った」が6.7ポイント高い。
- 業種別にみると、運送業は「自社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった」が5割半ばとなっている。一方、情報サービス業、卸・小売業は3割半ばとやや低い。

受注側 下請け代金の受け取り方法を手形等から現金へ変更するための協議について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



■販売先から申し出があり協議を行った □自社から申し出を行い協議に応じてくれた ■自社から申し出を行ったが協議に応じてくれなかった

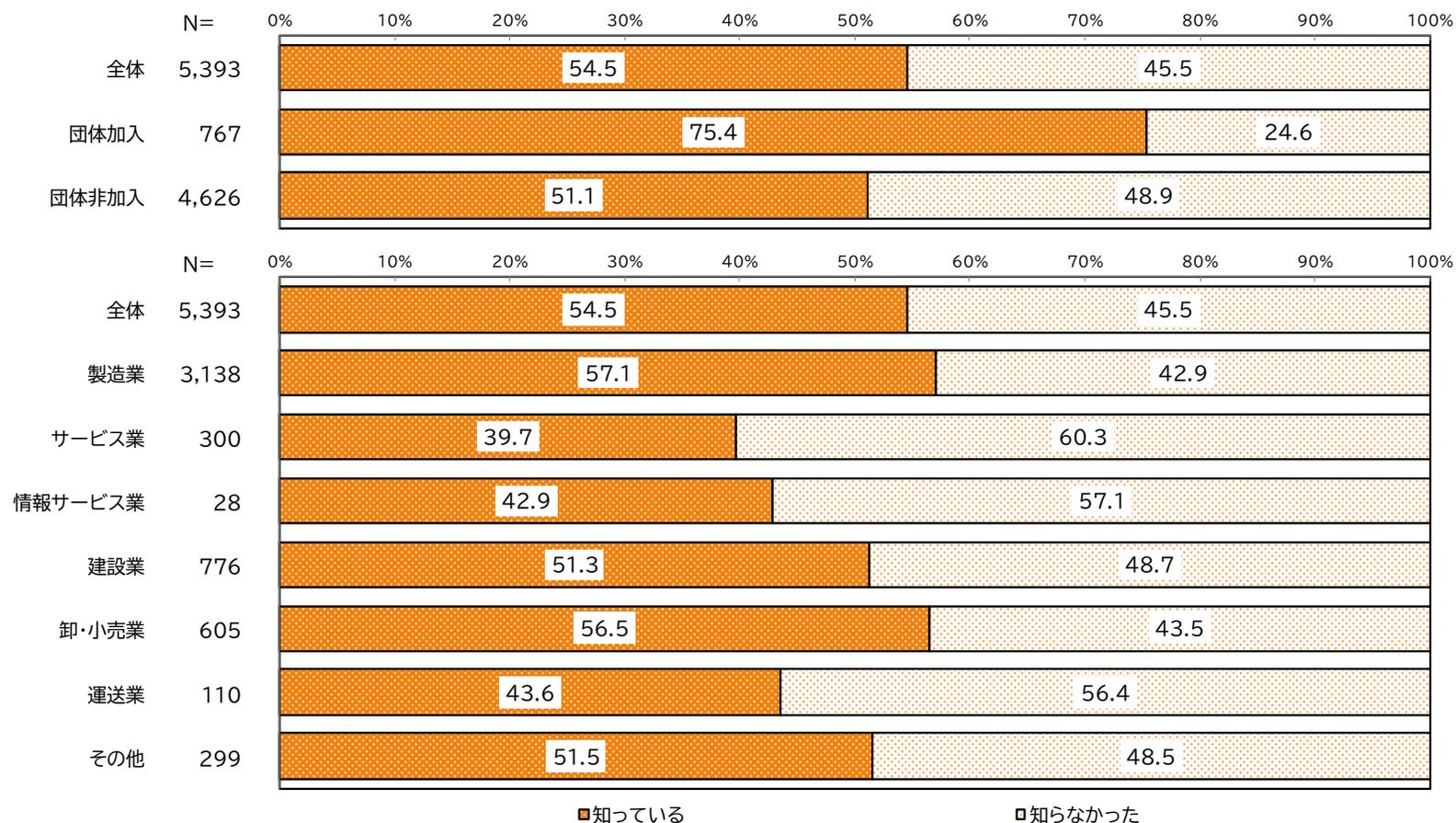
5-4. 支払い条件

約束手形利用廃止への取組が閣議決定されている事の認知度

- 2026年約束手形利用廃止に向けた取組の促進が閣議決定された事について、全体では、「知っている」が5割半ば、「知らなかった」が4割半ばとなった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「知っている」が24.3ポイント高い。
- 業種別にみると、製造業は「知っている」が6割弱となっている。一方、サービス業は4割弱と低い。

受注側 2026年約束手形利用廃止に向けた取組の促進が閣議決定された事について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



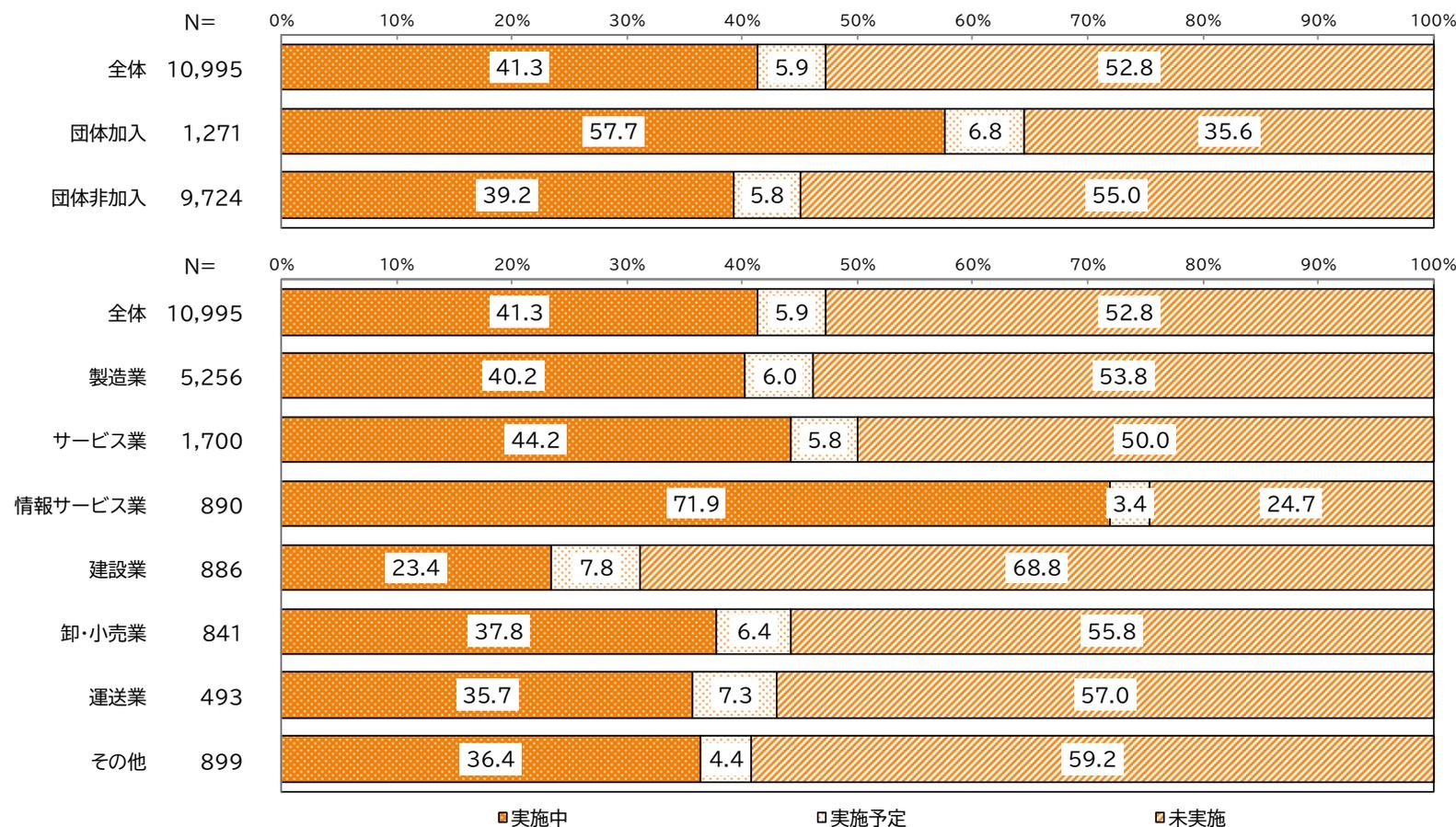
5-5. 知的財産等への対応

知的財産・ノウハウの保護状況

- 知的財産権の取得、秘密保持契約による営業秘密化等の管理保護状況について、全体では、「未実施」が5割強と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「実施中」が18.5ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「実施中」が7割強となっている。一方、建設業は2割強と低い。

受注側 知的財産権の取得、秘密保持契約による営業秘密化等の管理保護について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



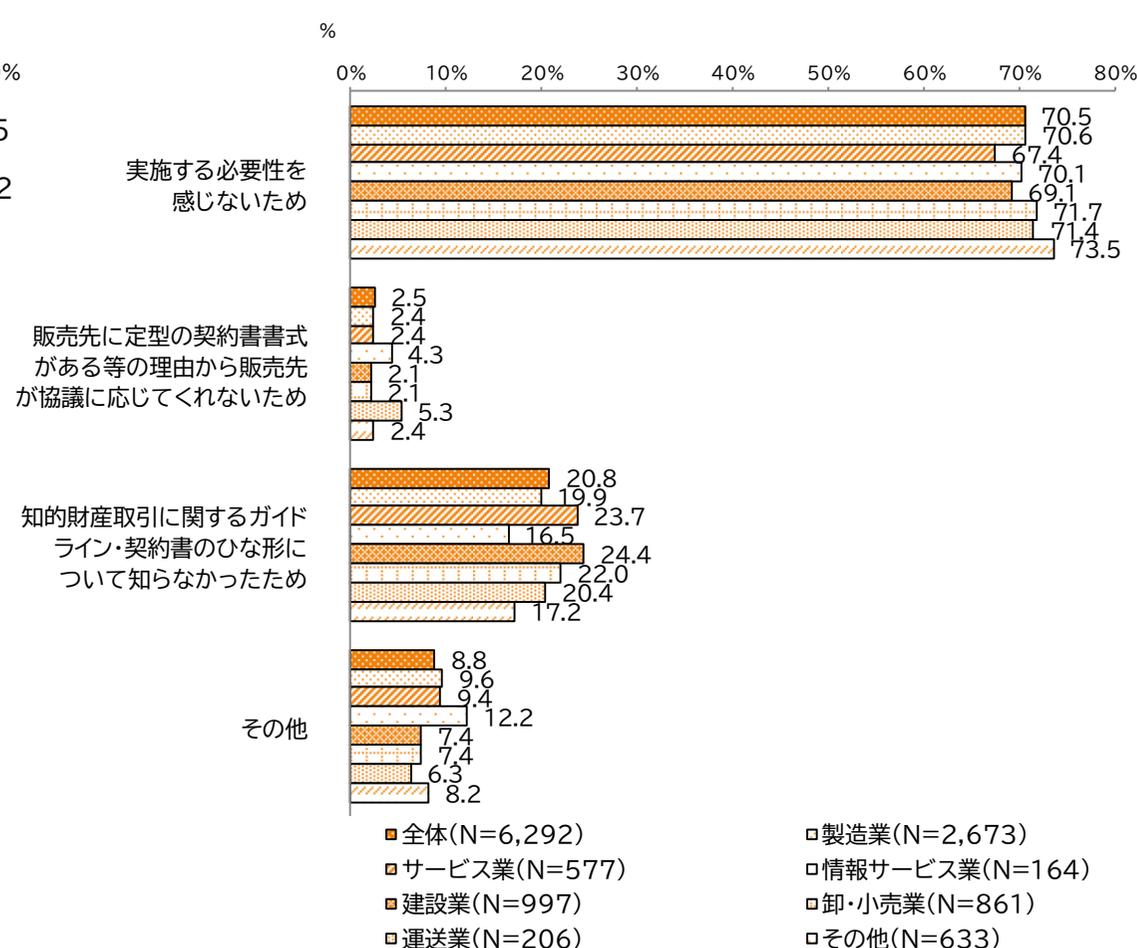
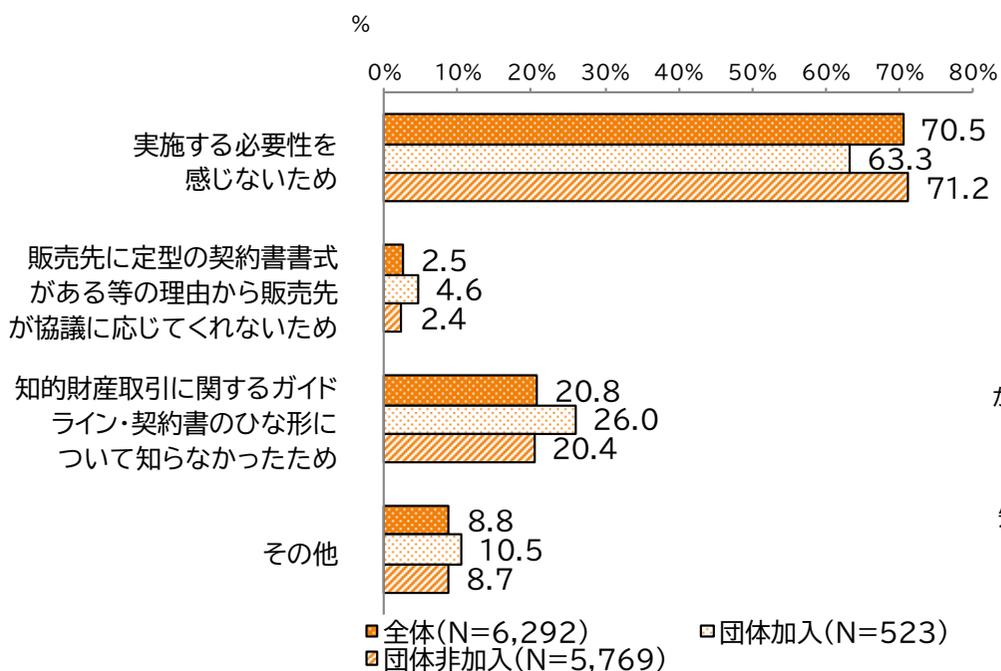
5-5. 知的財産等への対応

知的財産・ノウハウの保護を実施していない理由について

- 営業秘密化等の管理保護を実施していない理由について、全体では、「実施する必要性を感じないため」が7割強と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「実施する必要性を感じないため」が7.9ポイント高い。
- 業種別にみると、すべての業種において「実施する必要性を感じないため」が7割前後となっている。

受注側「実施していない」理由について（左：団体加入／非加入比較、右：7業種比較） [複数回答]

受注側



5-5. 知的財産等への対応

知的財産権等の取引において販売先から受けた行為

- 知的財産権等の取引において販売先から受けたことのある行為について、全体では、「特になし」が9割半ばと高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「特になし」が4.8ポイント高い。
- 業種別にみると、すべての業種において「特になし」が9割半ばとなっている。

受注側 知的財産権等の取引において販売先から受けたことのある行為について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

受注側

団体加入／団体非加入比較

	特になし	知的財産の無断使用	知的財産の対価の否定	販売先に一方的に有利な内容の契約	不当な知財の帰属	知的財産の流出	知的財産の提供の強制	左記以外の行為
全体(N=20,734)	96.7	1.2	0.5	0.9	0.4	0.8	0.8	0.4
団体加入(N=1,575)	92.3	2.5	1.8	1.8	1.8	1.2	2.5	1.4
団体非加入(N=19,159)	97.1	1.1	0.4	0.8	0.3	0.8	0.7	0.3

7業種比較

	特になし	知的財産の無断使用	知的財産の対価の否定	販売先に一方的に有利な内容の契約	不当な知財の帰属	知的財産の流出	知的財産の提供の強制	左記以外の行為
全体(N=20,734)	96.7	1.2	0.5	0.9	0.4	0.8	0.8	0.4
製造業(N=8,349)	96.2	1.4	0.6	0.8	0.4	0.9	1.0	0.6
サービス業(N=2,081)	95.8	1.3	0.9	1.6	0.9	1.0	1.1	0.5
情報サービス業(N=866)	96.8	0.5	0.2	1.5	0.5	0.8	0.8	0.1
建設業(N=3,013)	97.6	1.1	0.2	0.5	0.2	1.0	0.5	0.1
卸・小売業(N=2,648)	97.1	1.4	0.5	0.7	0.2	0.6	0.5	0.3
運送業(N=788)	98.9	0.3	0.1	0.8	0.1	0.1	0.0	0.0
その他(N=2,332)	97.2	0.9	0.5	0.9	0.4	0.5	0.7	0.3

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤 = 割合が高い」～「青 = 割合が低い」となっている）

5-6. 働き方改革への対応

直近1年間における、販売先が実施した働き方改革に関する対応で受けた影響

- 販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響について、全体では、「特に影響はない」が8割強と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「短納期での発注の増加」が6.6ポイント高い。
- 業種別にみると、卸・小売業は「特に影響はない」が9割弱となっている。一方、建設業は8割弱とやや低い。

受注側 販売先が実施した働き方改革に関する対応の結果、受けた影響について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [複数回答]

受注側

団体加入／団体非加入比較

	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体(N=22,353)	83.3	5.5	7.5	2.4	1.2	1.1	2.3	3.9	1.6
団体加入(N=1,632)	78.9	7.2	13.7	3.9	1.4	1.2	2.8	3.2	1.4
団体非加入(N=20,721)	83.6	5.4	7.1	2.2	1.2	1.1	2.3	4.0	1.6

7業種比較

	特に影響はない	急な仕様変更への対応の増加	短納期での発注の増加	検収の遅れ	支払決済処理のズレによる入金遅れ	従業員派遣を要請	発注業務の拡大・営業時間の延長	祝休日出勤の増加	その他
全体(N=22,353)	83.3	5.5	7.5	2.4	1.2	1.1	2.3	3.9	1.6
製造業(N=8,911)	81.8	5.8	11.0	2.6	1.0	1.1	2.1	3.5	1.2
サービス業(N=2,234)	84.4	5.8	5.4	2.7	1.8	1.6	3.0	4.2	1.2
情報サービス業(N=908)	86.8	4.4	3.3	3.3	1.0	1.5	2.0	3.2	1.8
建設業(N=3,279)	79.5	6.8	7.5	2.2	2.0	1.3	2.6	6.1	2.1
卸・小売業(N=2,823)	87.3	3.8	5.5	2.4	1.0	1.0	1.9	2.8	1.6
運送業(N=865)	80.7	8.0	2.7	2.1	0.1	1.7	5.2	5.8	2.7
その他(N=2,568)	87.1	4.5	3.4	1.5	0.9	0.7	1.9	3.3	2.1

※回答について業種ごとにヒートマップにて表示。（「赤＝割合が高い」～「青＝割合が低い」となっている）

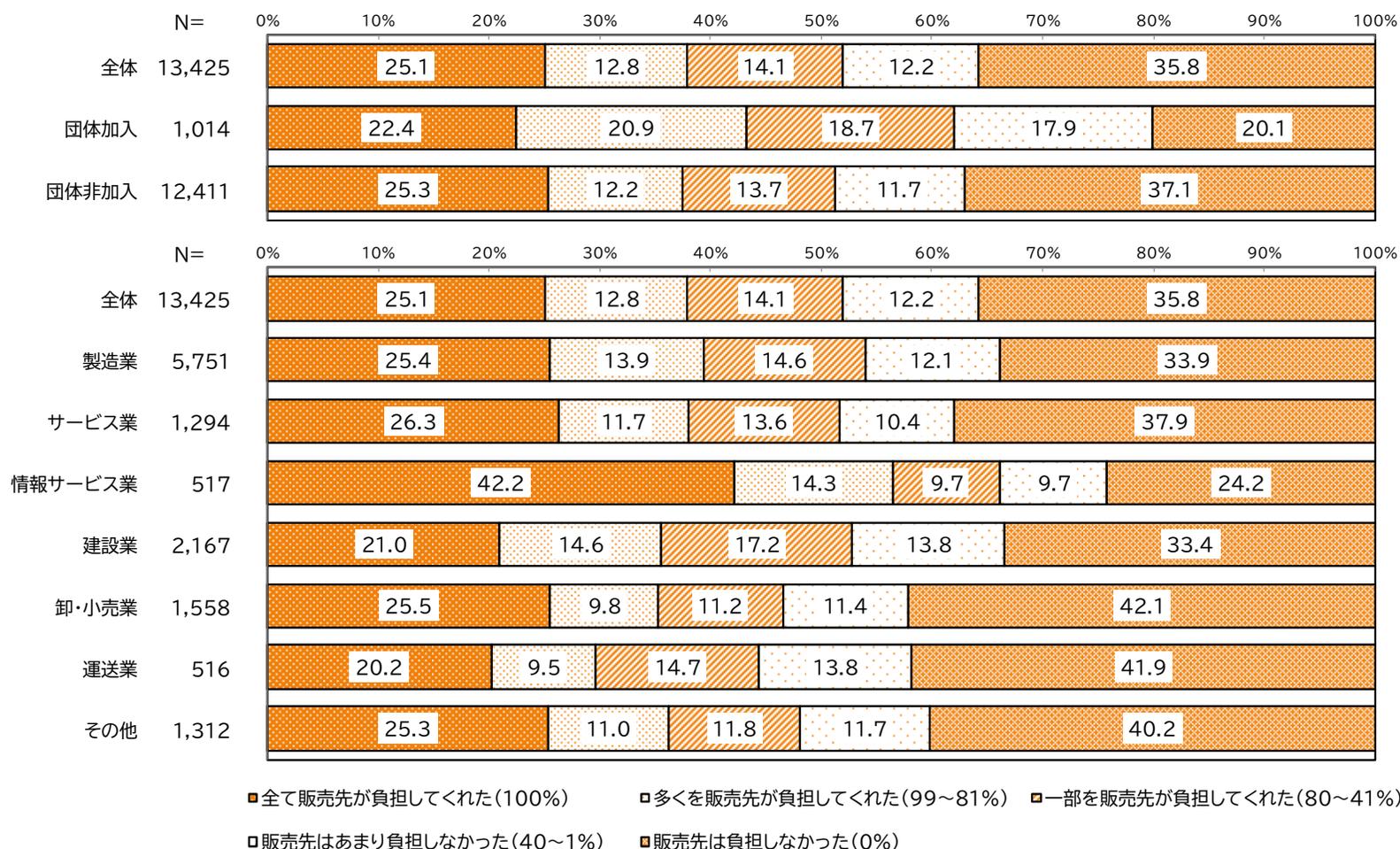
5-6. 働き方改革への対応

直近1年間における、短納期発注や急な仕様変更などのコスト負担状況

- 短納期発注や急な仕様変更で適正なコストを販売先が負担したかについて、全体では、「販売先は負担しなかった」が3割半ばと高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「販売先は負担しなかった」が17.0ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て販売先が負担してくれた」が4割強となっている。一方、運送業、建設業は2割強となっている。

受注側 短納期発注や急な仕様変更で適正なコストを販売先が負担したかについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



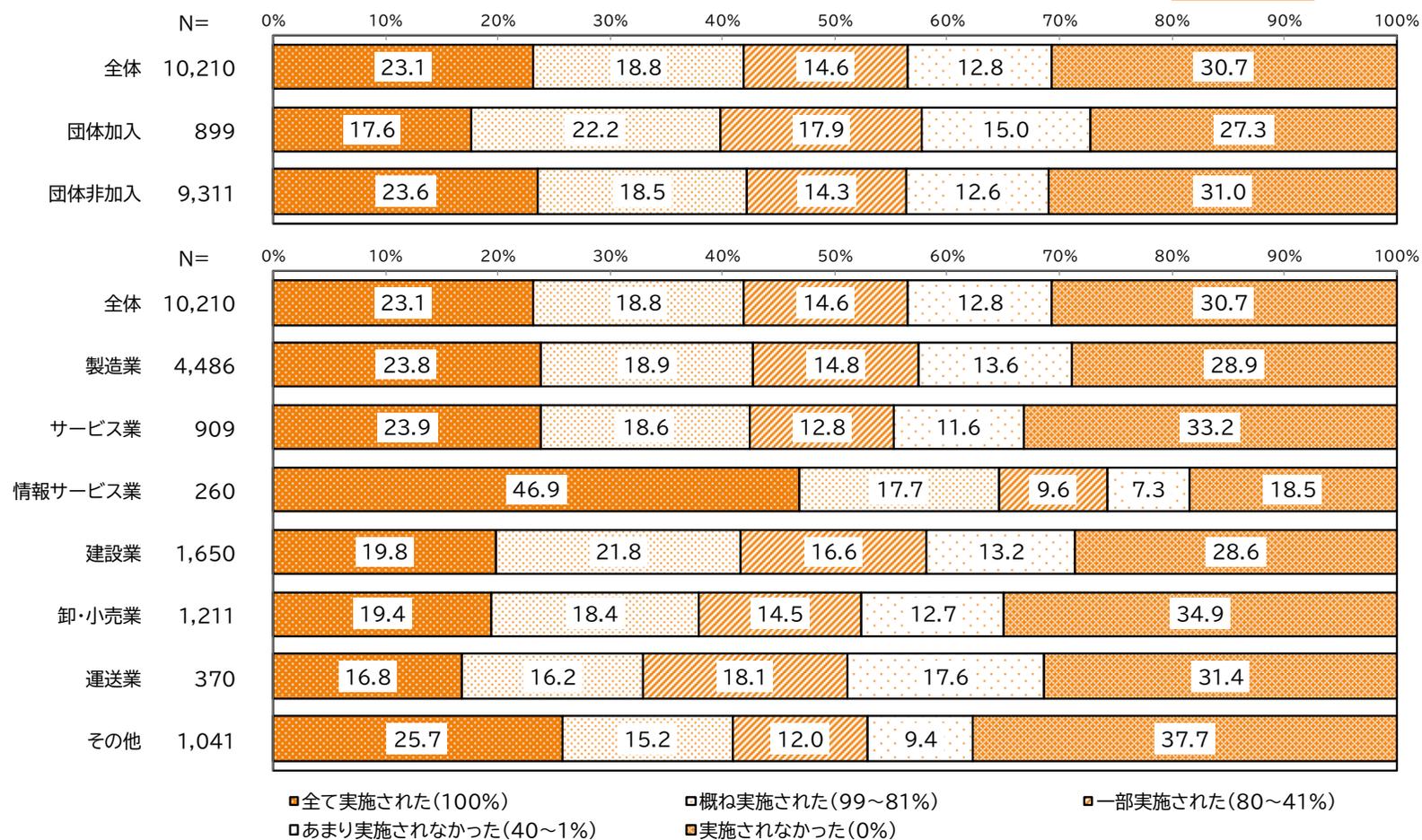
5-7. 型取引の適正化

直近1年間における型管理の取組実施状況【書面等による取引条件の明確化】

- 型取引に関する書面等による取引条件の明確化について、全体では、「実施されなかった」が3割強と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「全て実施された」が6.0ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て実施された」が4割半ばとなっている。一方、運送業は1割半ばと低い。

受注側 書面等による取引条件の明確化について（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



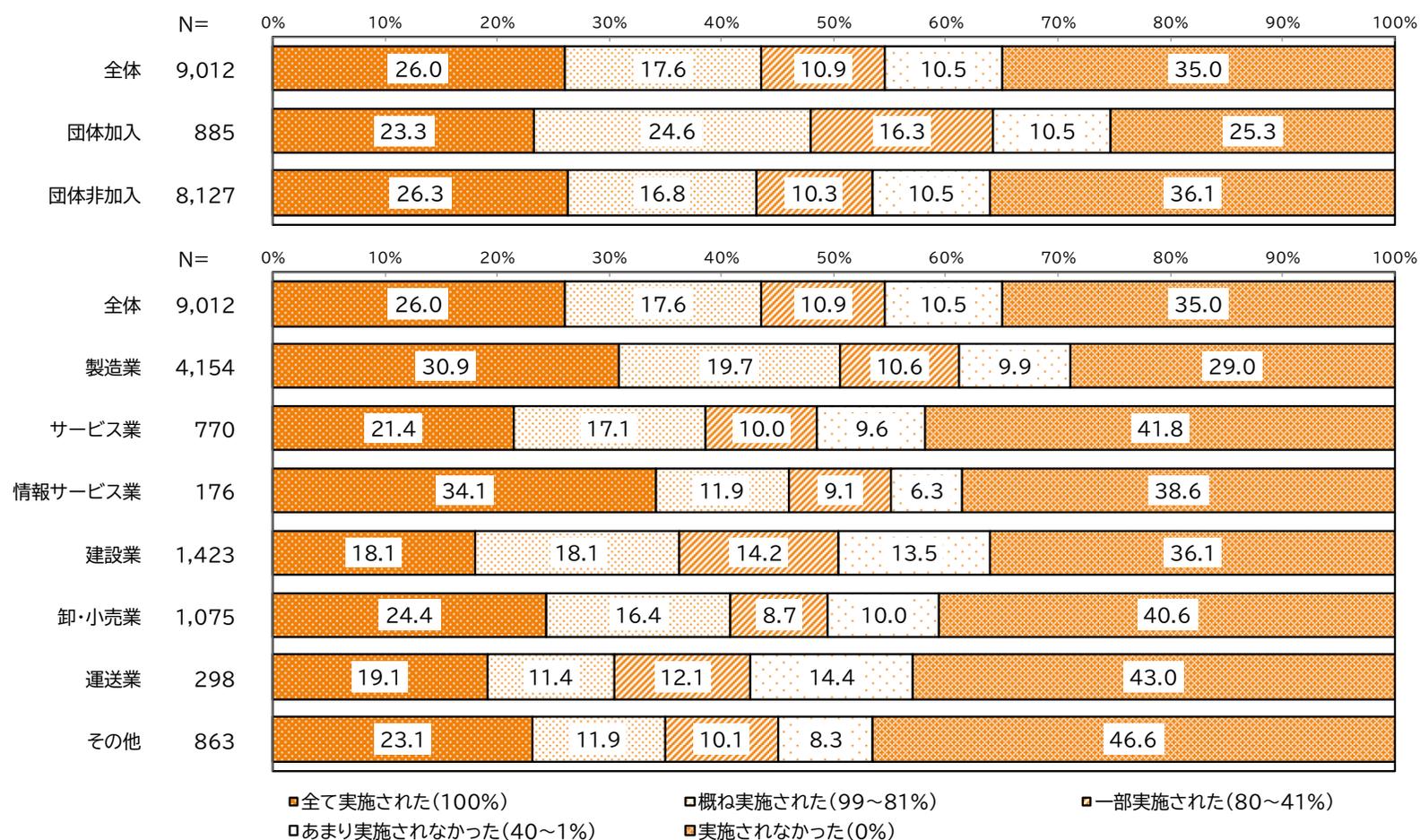
5-7. 型取引の適正化

直近1年間における型管理の取組実施状況【代金や製作費の早期支払】

- 型代金又は型製作費の早期の支払いについて、全体では、「実施されなかった」が3割半ばと高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体非加入は団体加入に比べ、「実施されなかった」が10.8ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て実施された」が3割半ばとなっている。一方、建設業、運送業は2割弱と低い。

受注側 型代金又は型製作費の早期の支払いについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



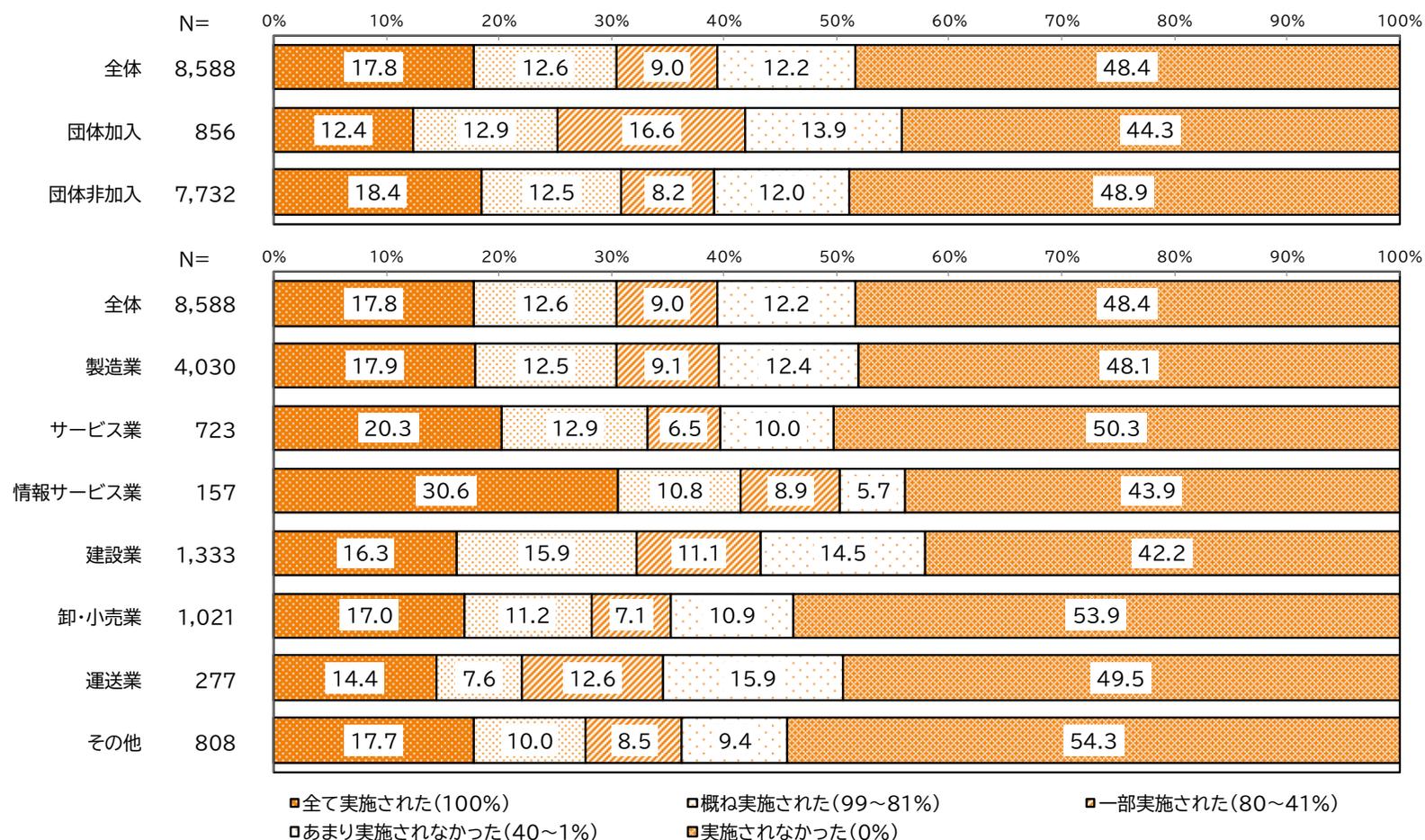
5-7. 型取引の適正化

直近1年間における型管理の取組実施状況【量産終了後の型保管費の支払】

- 量産終了後の型の保管費用の支払いについて、全体では、「実施されなかった」が5割弱と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「一部実施された」が8.4ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て実施された」が3割強となっている。一方、建設業、運送業は1割半ばと低い。

受注側 量産終了後の型の保管費用の支払いについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側



5-7. 型取引の適正化

直近1年間における型管理の取組実施状況【不要な型の廃棄費用の支払】

- 不要な型の廃棄費用の支払いについて、全体では、「実施されなかった」が5割弱と高かった。
- 団体加入／非加入別にみると、団体加入は団体非加入に比べ、「一部実施された」が6.1ポイント高い。
- 業種別にみると、情報サービス業は「全て実施された」が3割強となっている。一方、建設業、卸・小売業、運送業は1割半ばと低い。

受注側 不要な型の廃棄費用の支払いについて（上：団体加入／非加入比較、下：7業種比較） [単一回答]

受注側

